

平成10年度

通信利用動向調査報告書

世帯対象調査 編

平成11年3月

郵政大臣官房財務部企画課

目 次

通信利用動向調査（世帯対象調査編）の概要	1
調査結果の概要	7
第1章 郵便等の利用状況	9
1 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成10年10月の1か月）	9
（1）国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成10年10月の1か月）	9
（2）封書の利用状況	11
（3）はがきの利用状況	13
（4）封書とはがきの併用状況	15
（5）郵便小包の利用状況	18
（6）宅配便の利用状況	20
（7）郵便小包と宅配便の併用状況	22
2 最近1年間の海外への通信方法	25
第2章 情報通信関連機器の保有状況	28
1 情報通信関連機器（携帯電話・PHS・無線呼出し《ポケベル》）の保有状況	28
（1）情報通信関連機器の保有状況	28
（2）携帯電話の保有状況	30
（3）PHSの保有状況	32
（4）無線呼出し（ポケベル）の保有状況	34
（5）携帯電話・PHS・無線呼出し（ポケベル）の併用状況	36
2 情報通信関連機器（携帯電話・PHS・無線呼出し《ポケベル》）の主な使用者年齢	40
3 情報通信関連機器（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末）の保有状況	41
（1）情報通信関連機器の保有状況	41
（2）ファクシミリの保有状況	43
（3）パソコンの保有状況	46
（4）ワープロの保有状況	48
（5）カー・ナビゲーション・システムの保有状況	50
（6）携帯情報端末の保有状況	52
4 高齢者の利用機器	54
第3章 携帯電話・PHSの問題点	55
（1）病院・医療機関における携帯電話・PHSの使用制限	56
（2）自動車の運転中における携帯電話・PHSの使用制限	59
（3）学校における携帯電話・PHSの使用制限	62
（4）映画館や劇場における携帯電話・PHSの使用制限	65

(5) 美術館や図書館における携帯電話・PHSの使用制限……………	68
(6) 喫茶店やレストランにおける携帯電話・PHSの使用制限……………	71
(7) 電車・バスの車中における携帯電話・PHSの使用制限……………	74
第4章 ISDN回線の利用状況……………	77
第5章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況……………	80
1 パソコン通信サービスの利用状況……………	80
2 インターネットの利用状況……………	84
3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況……………	89
4 インターネットの利用方法……………	90
5 パソコン通信サービスやインターネットの利用頻度……………	91
6 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況……………	93
7 パソコン通信サービスやインターネットの利用用途……………	95
第6章 自宅で利用したい新しい情報通信サービス……………	97
第7章 放送サービスの利用（視聴）状況……………	101
1 放送サービスの利用（視聴）状況……………	101
2 ケーブルテレビ（CATV）の利用（視聴）状況……………	103
3 BS放送NHK（衛星第1・第2）の利用（視聴）状況……………	107
4 BS放送WOWOW・CS放送の利用（視聴）……………	109
第8章 調査前1か月間の国内通信・放送サービス利用状況……………	111
1 国内通信・放送サービスの平均利用料金の推移……………	111
2 国内通信・放送サービスの支払、利用料金……………	112
(付) - 1 集計表……………	119
(付) - 2 調査票……………	183

通信利用動向調査（世帯対象調査編）の概要

1 調査の目的

郵便、電気通信及び放送サービス利用の諸実態とその動向及びメディア間の相互関係を把握し、郵政行政に関する諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

世帯を対象とするアンケート調査（第9回）を統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

なお、アンケート調査の実施に係るサンプリングから集計までの事務を、(社)新情報センターに委託した。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査の範囲

ア 地域： 全国

イ 世帯： 平成10年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯

(2) 客体選定方法

無作為抽出

(3) 抽出数

6,400

(4) 使用名簿

住民基本台帳

(5) 抽出方法

都市規模を層化基準にした層化二段無作為抽出法

(6) 調査方法

郵送法

(7) 調査時期

平成10年11月18日～11月30日

(8) 有効回答数 (率)

4,098 (64. 0%) {前回 : 4,443 (69. 4%) }

都市規模別	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,558
	その他の市	1,821
	町・村	719
性別	男性	3,710
	女性	388
世帯主年齢別	20～29歳	179
	30～39歳	559
	40～49歳	891
	60歳以上(計)	1,477
	60～64歳	478
	65歳以上	999
世帯主職業別	勤労者	1,518
	管理職	495
	自由業	111
	商工業自営	492
	農林漁業自営	258
	学生	15
	無職	781
	その他	356
	無回答	72

世帯人員別	1人	248
	2人	891
	3人	827
	4人	1,000
	5人	536
	6人以上	537
世帯年収	無回答	59
	400万円未満	964
	400～600万円未満	855
	600～800万円未満	727
	800～1,000万円未満	627
	1,000～1,500万円未満	558
	1,500～2,000万円未満	154
2,000万円以上	86	
	無回答	127

(9) 本報告書を読む際の留意点

ア 回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合計が計の数字と一致しない場合がある。

イ 本文、図表、集計表で用いた記号等の意味は次の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

回答計：複数の回答を認めた質問の回答数の計。

－：回答者がいないことを示す。

ウ 本調査で得られた主な比率(%)と回答者数(n)に対する標本誤差は、以下の通り。

比率(%) 回答者数	5 95	10 90	15 85	20 80	25 75	30 70	35 65	30 60	45 55	50 50
4,000	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2
2,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2
1,000	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5
800	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
600	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.8
400	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1
200	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0
100	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	14.1	14.1

◎上記表の見方

本調査は、母集団（全国の満20歳以上（平成10年4月1日現在）の世帯主がいる世帯）から層化2段（副次）無作為抽出法によって抽出した標本集団をもとに、アンケート調査を行っている。このような標本抽出による調査では、母集団から標本を抽出することによって、母集団全体の調査とは調査結果に偶然的な誤差が生じることが証明されている。これを標本誤差という。

上記の表は信頼度95%の標本誤差を示したものである。

なお、当調査の標本誤差(b)は信頼度95%で、以下の式によって求められる。

$$b = 2\sqrt{2P(100-P)/N} \quad P : \text{比率}(\%)$$

n : 回答者数

エ 世帯主職業のうち、「学生」は回答者数が15名であったため、図表中には示したが、分析対象からは除外した。

(10) サンプル設計

	母集団世帯数	抽出地点数	サンプル数	市区町村数
特別区	3,646,075	5	500	23
政令指定都市	7,776,594	11	1,100	127
その他の県庁所在地	4,561,888	7	700	36
その他の都市	20,957,256	29	2,900	622
町村	8,556,360	12	1,200	2,562
計	45,498,173	64	6,400	3,370

調査結果の概要

第1章 郵便等の利用状況

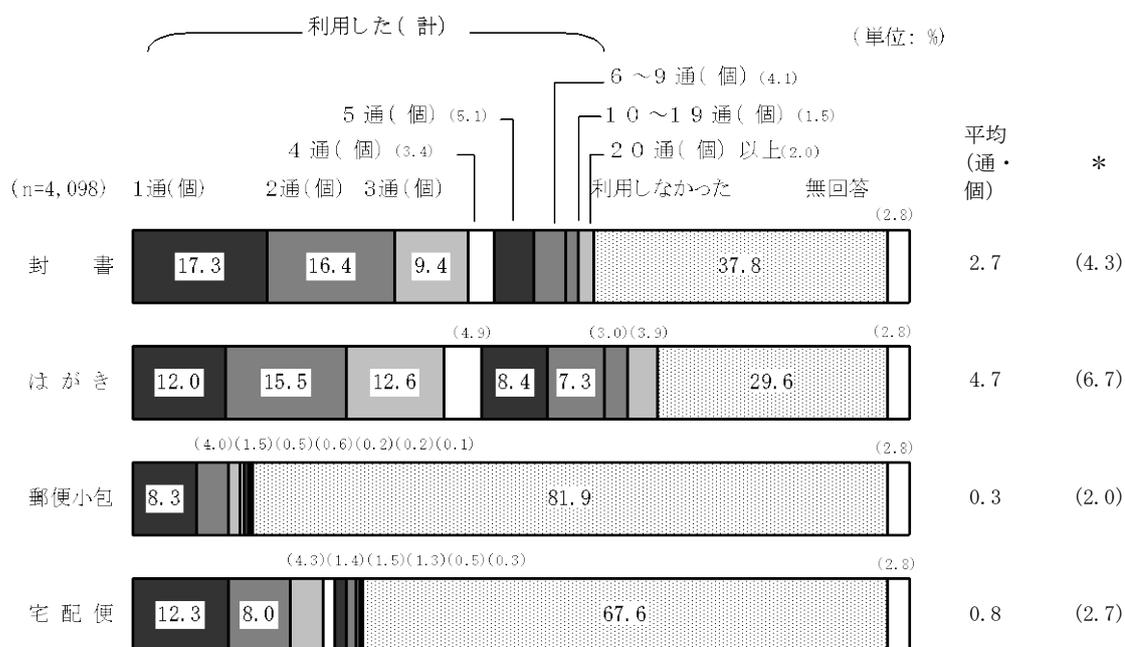
1 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成10年10月の1か月）

(1) 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成10年10月の1か月）

平成10年10月の1か月間に国内郵便又は国内宅配便を利用（差出）した世帯の割合（利用率）は、封書59.3%、はがき67.6%、小包15.3%及び宅配便29.6%である。（図1-1）

1世帯平均の利用通（個）数は、封書が2.7通、はがきが4.7通、小包が0.3個及び宅配便が0.8個で、利用した世帯のみで（0通（個）の世帯を除いて）算出すると、封書が4.3通、はがきが6.7通、小包が2.0個及び宅配便が2.7個となっている。

図1-1 平成10年10月（1か月間）の国内郵便及び国内宅配便の利用通（個）数

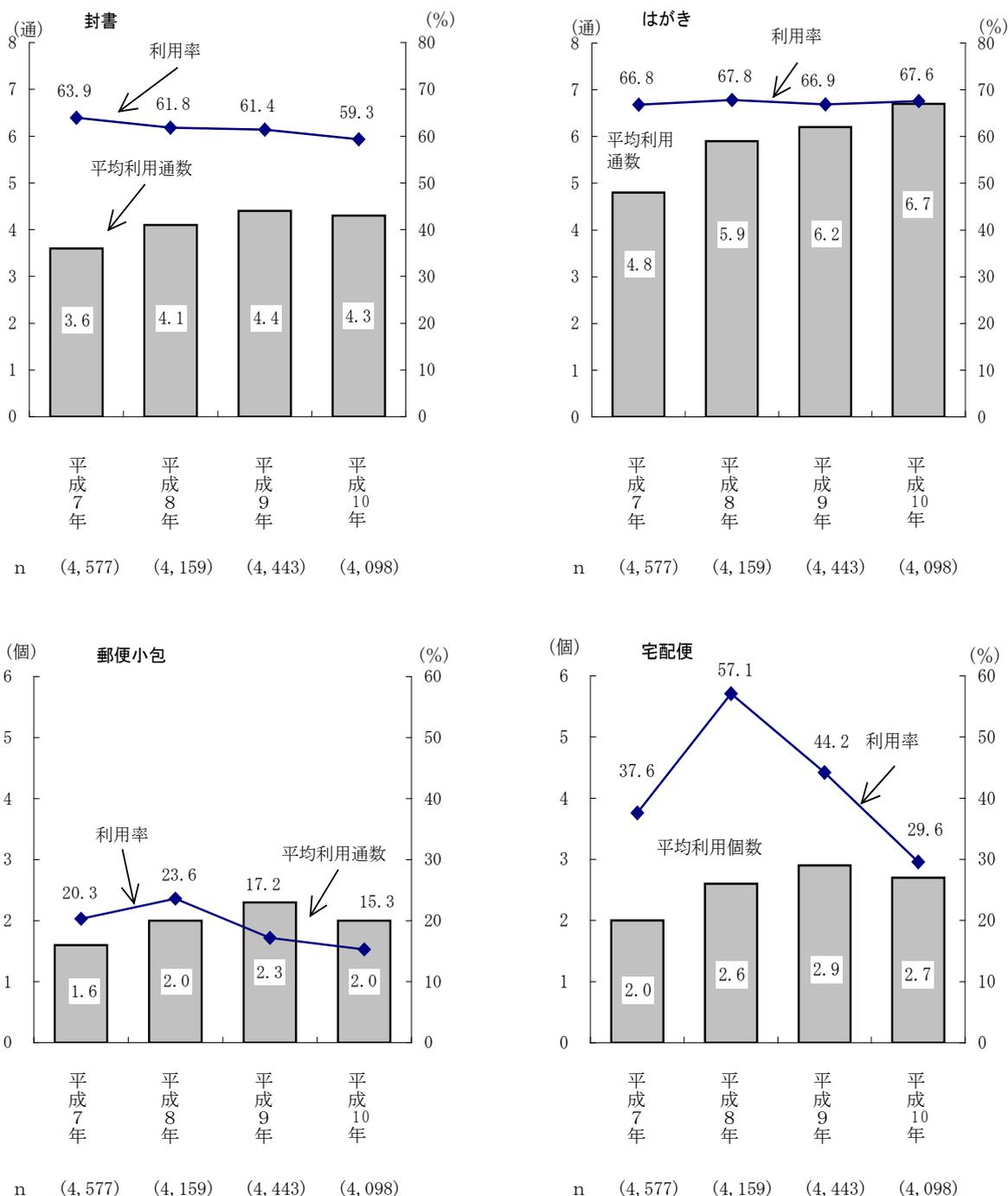


注：「*」は利用世帯のみの平均利用通(個)数

国内郵便や国内宅配便の利用状況の時系列推移（平成7年～平成10年）をみると（図1-2）、封書とはがきの利用率は、平成7年以降大きな差はみられないが、利用世帯における平均差出通数は、封書については微減、はがきについては漸増傾向がみられる。

一方、郵便小包と宅配便の利用率（郵便小包15.3%、宅配便29.6%）は、ともに平成9年調査（同17.2%、44.2%）より低くなっており、特に宅配便は14.6ポイント減少している。また、利用世帯における平均差出個数は、平成7年調査以降漸増していたが、今回いずれも微減している。

図1-2 国内郵便及び国内宅配便の利用状況推移

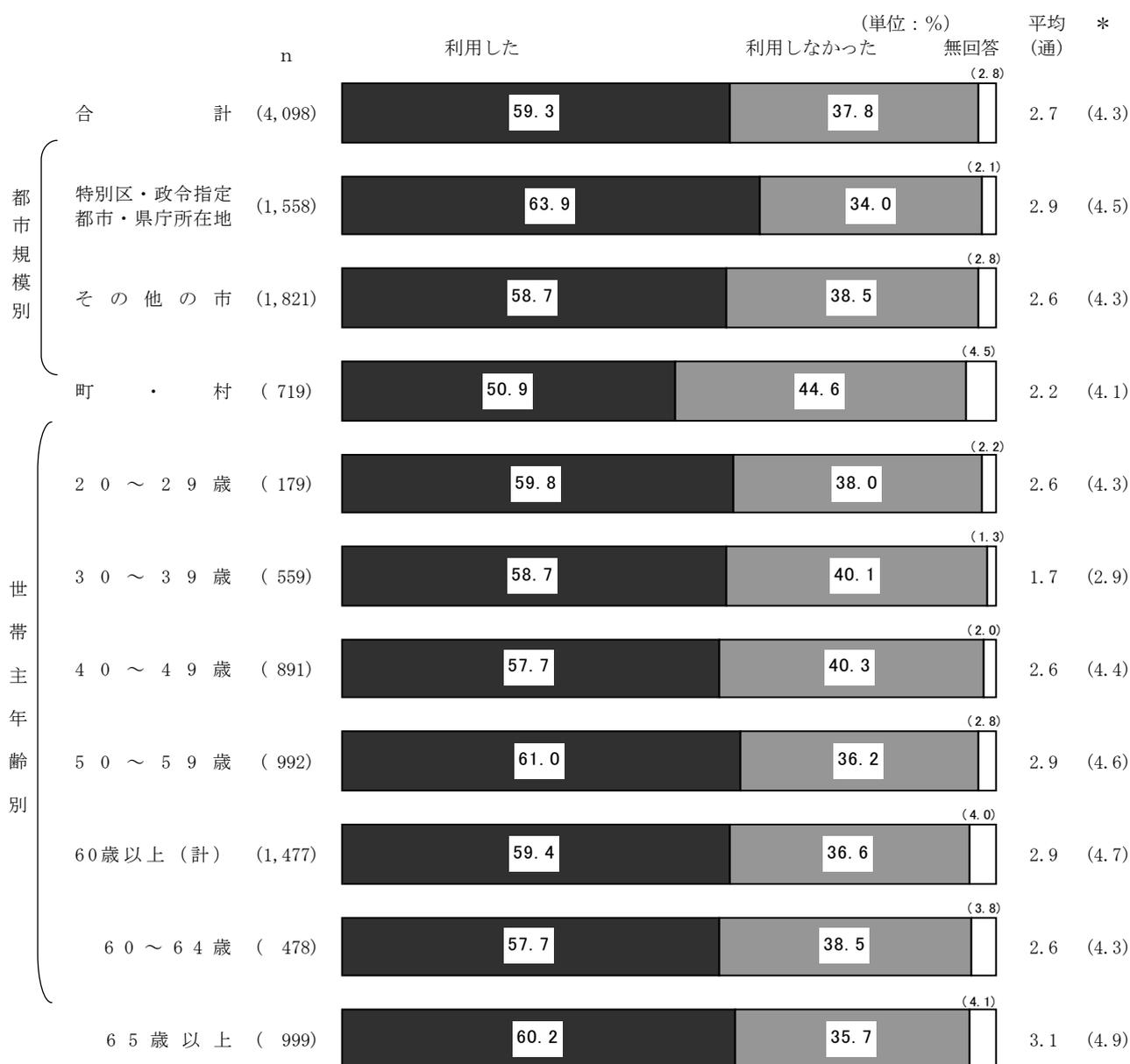


(2) 封書の利用状況

封書の利用状況を都市規模別にみると（図1-3）、都市規模が大きくなるほど、利用率が高くなって
いるが、平均利用通数には大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、ほぼ世帯主年齢が高くなるほど利用率が高くなる傾向があり、世帯主年齢が
50～59歳の世帯では利用率が6割強（61.0%）、利用世帯の平均利用通数も5通近くに（4.6通）なっ
ている。

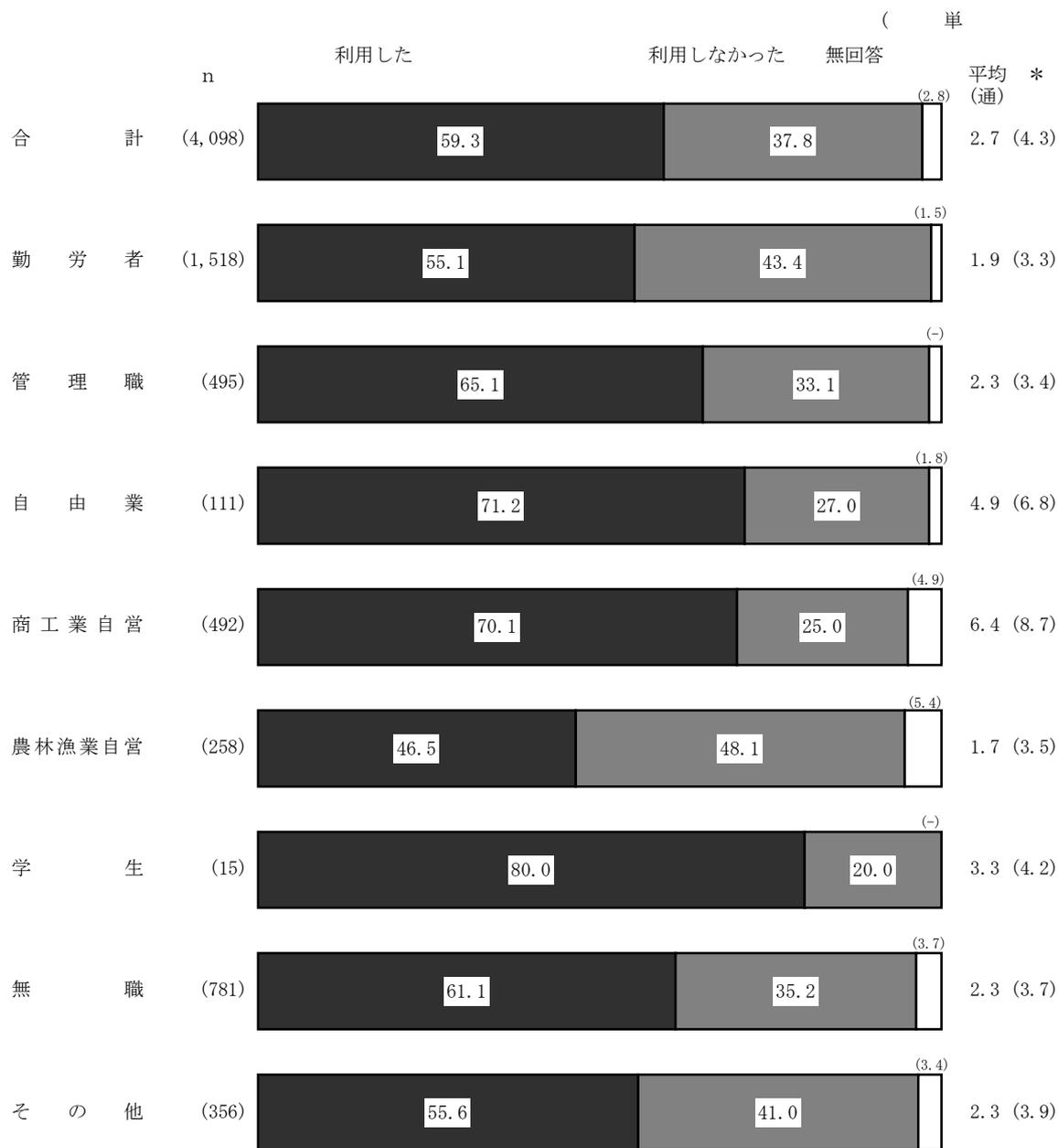
図1-3 平成10年10月（1か月間）の封書の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

さらに、世帯主職業別にみると（図1-4）、封書の利用率が最も高いのは、自由業（71.2%）と商工業自営（70.1%）で、7割を上回っている。利用世帯の平均差出数は、商工業自営8.7通、自由業6.8通となっている。

図1-4 平成10年10月（1か月間）の封書の利用状況（世帯主職業別）



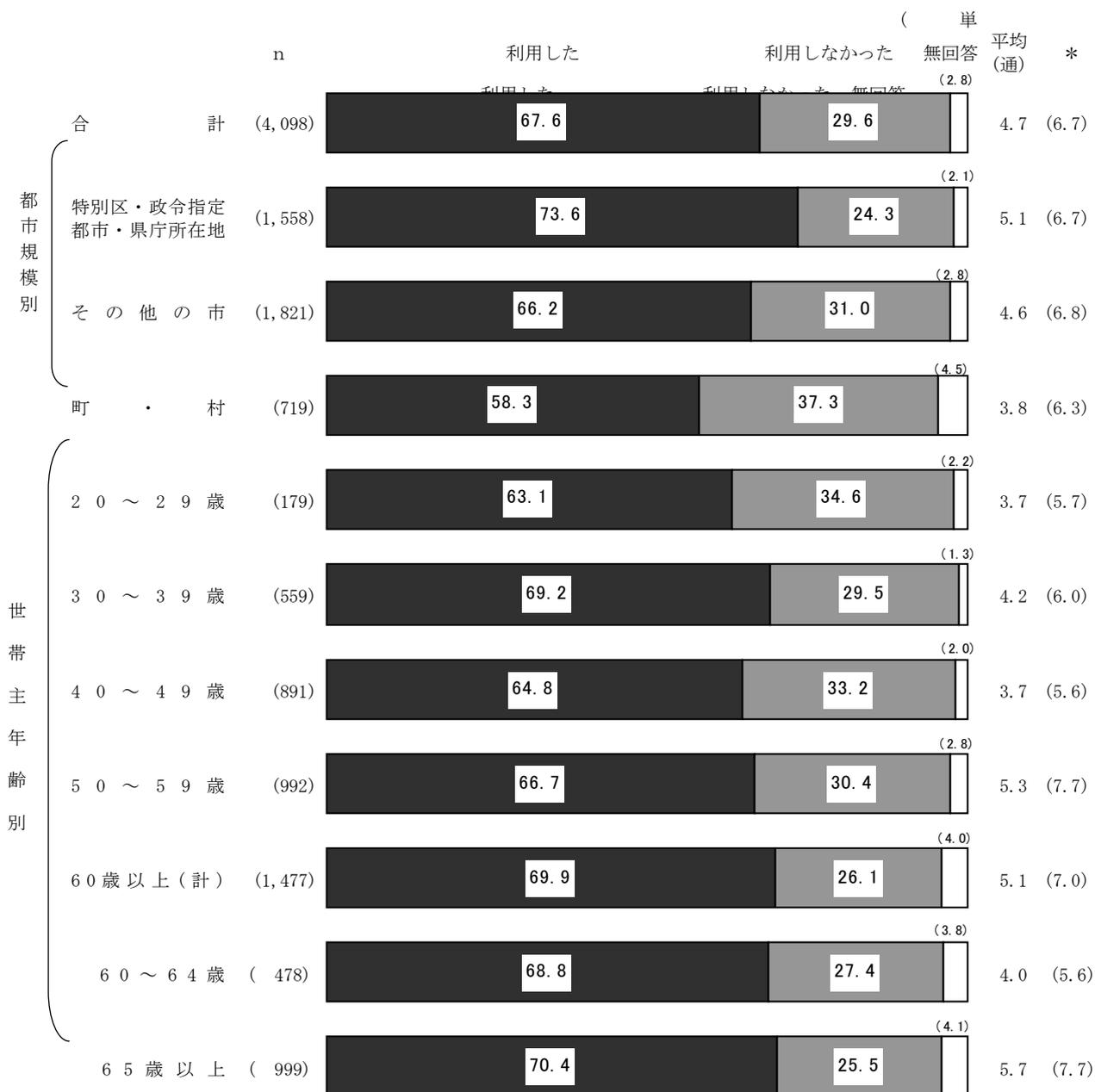
注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

(3) はがきの利用状況

はがきの利用状況を都市規模別にみると（図1-5）、利用率及び平均利用通数ともに都市規模が大きくなるほど多くなっている。

世帯主年齢別にみると、利用率に世帯主年齢による大きな差はみられないが、利用世帯の平均利用通数は50歳以上（50～59歳：7.7通、60歳以上：7.0通）で7通を超え、他の年齢層よりやや多くなっている。

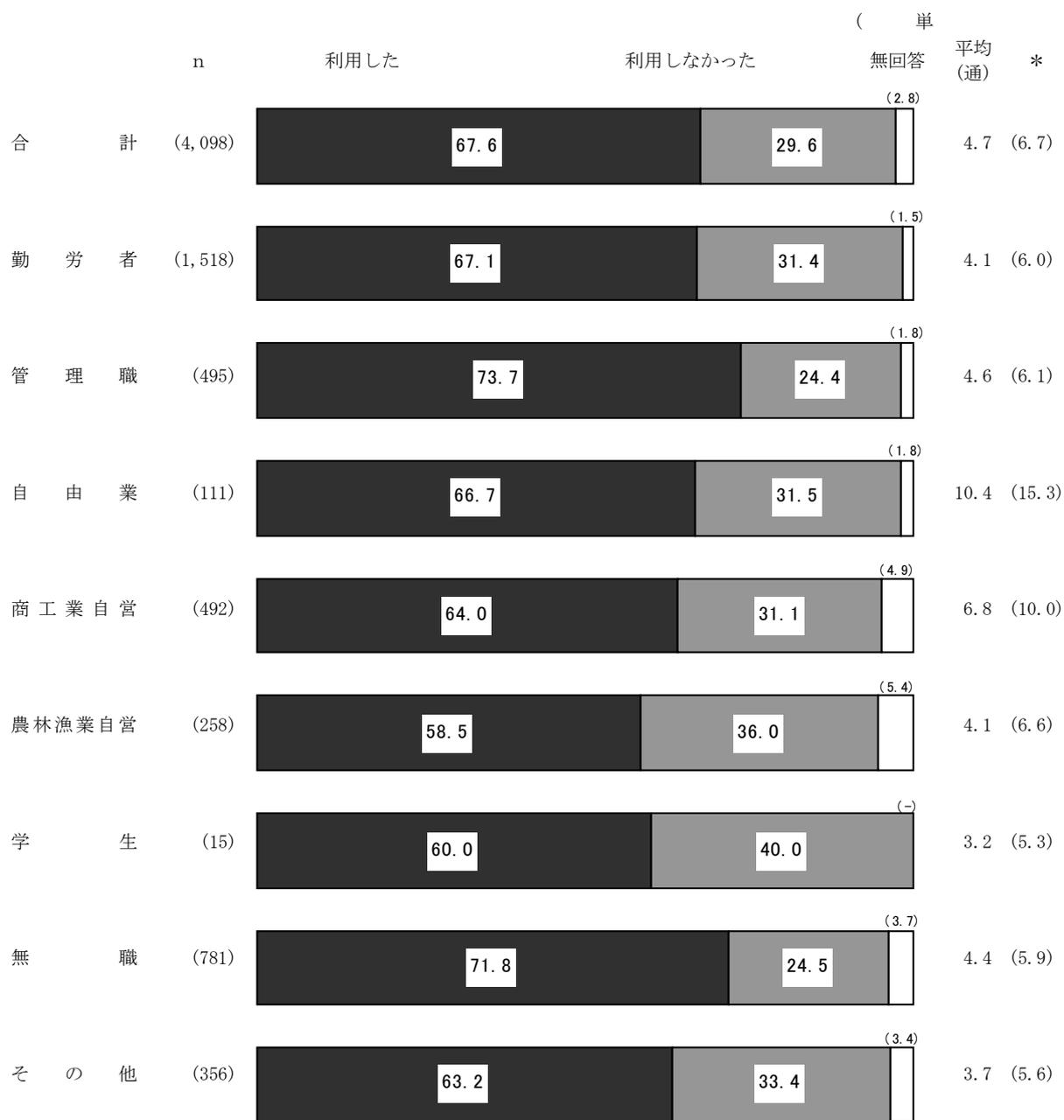
図1-5 平成10年10月（1か月間）のはがきの利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

世帯主職業別にみると（図1-6）、利用率は管理職（73.7%）と無職（71.8%）で7割を上回って高くなっている。利用世帯の平均差出通数は、自由業で15.3通と、他の職業層より多い。

図1-6 平成10年10月（1か月間）のはがきの利用状況（世帯主職業別）

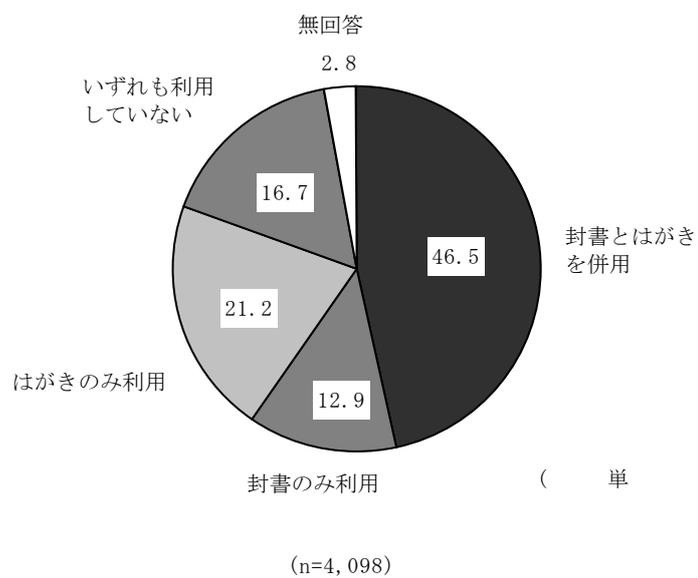


注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

(4) 封書とはがきの併用状況

封書とはがきの併用状況を見ると（図1-7）、8割以上の世帯で封書とはがきのいずれかを利用しており、46.5%の世帯は封書とはがきを「併用」している。

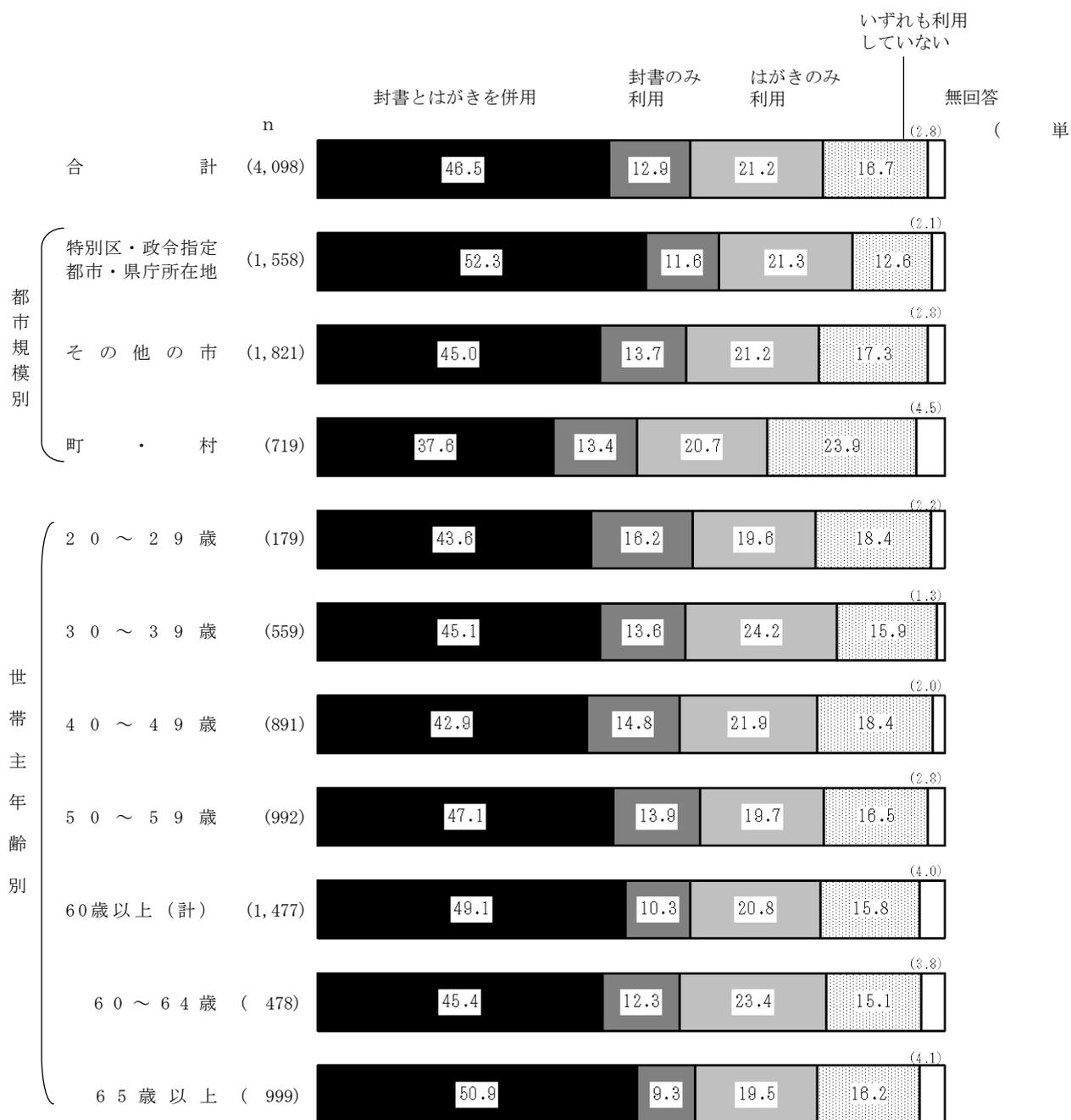
図1-7 封書・はがきの併用状況



封書とはがきの併用状況を都市規模別にみると（図1-8）、封書とはがきのいずれかを利用している世帯の割合は都市規模が大きくなるほど高くなっている。

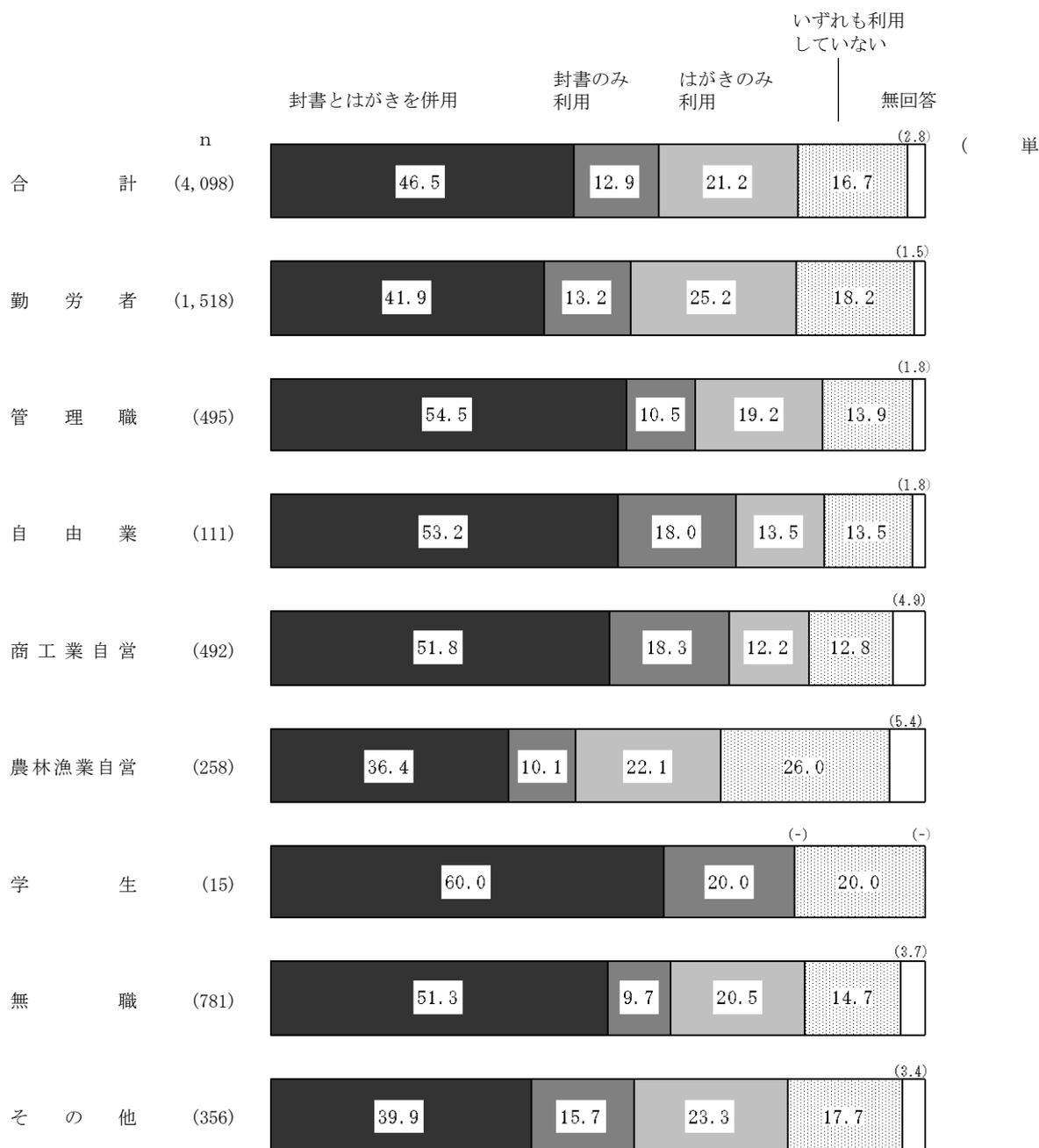
世帯主年齢別にみると、「併用している」世帯はほぼ世帯主年齢が高くなるほど多くなっており、60歳以上の世帯では5割弱となっている。

図1-8 封書・はがきの併用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



さらに、世帯主職業別に封書とはがきの併用状況をみると（図1-9）、管理職の世帯で「併用している」世帯が54.5%を占めている。

図1-9 封書・はがきの併用状況（世帯主職業別）

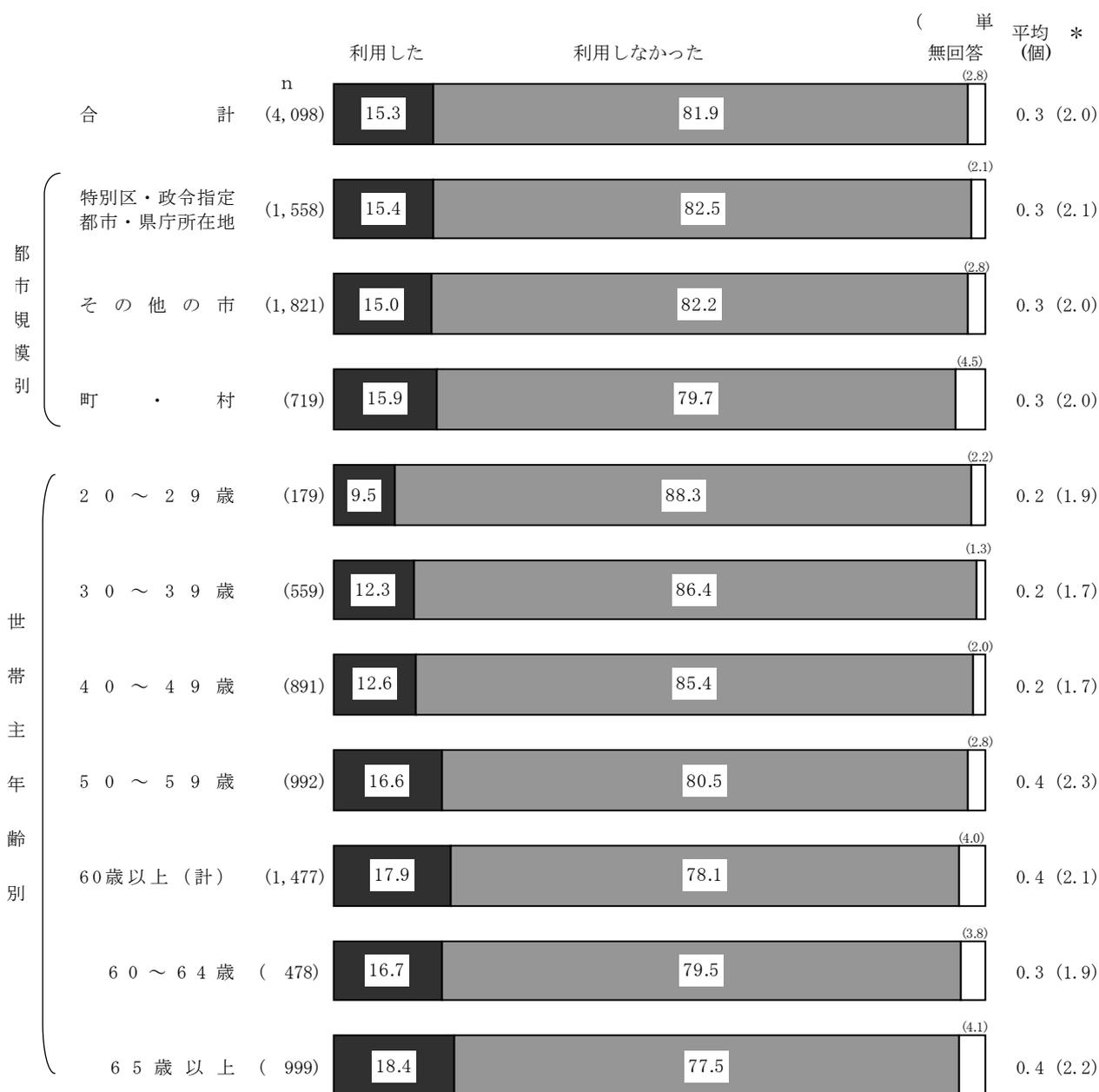


(5) 郵便小包の利用状況

郵便小包の利用状況を都市規模別にみると（図1-10）、利用率、平均利用個数に都市規模による大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、世帯主年齢が高くなるにしたがって利用率も高くなる傾向にある。

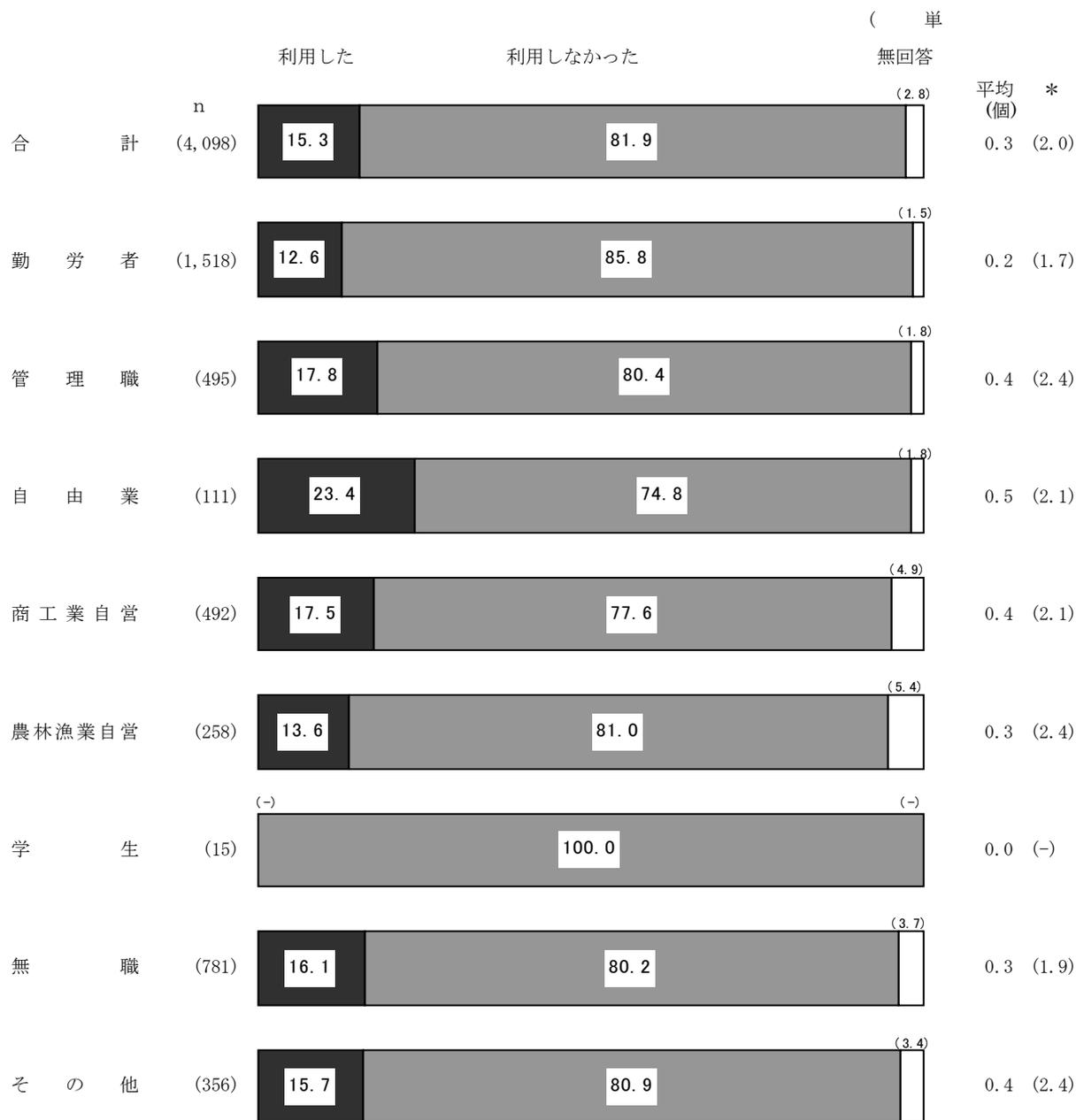
図1-10 平成10年10月（1か月間）の郵便小包の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用個数

世帯主職業別にみると（図1-11）、自由業の世帯で郵便小包の利用率が23.4%と、他の世帯主職業層より高くなっているが、利用世帯の平均利用個数は管理職、農林漁業自営及びその他の職業（ともに2.4個）でやや多くなっている。

図1-11 平成10年10月（1か月間）の郵便小包の利用状況（世帯主職業別）



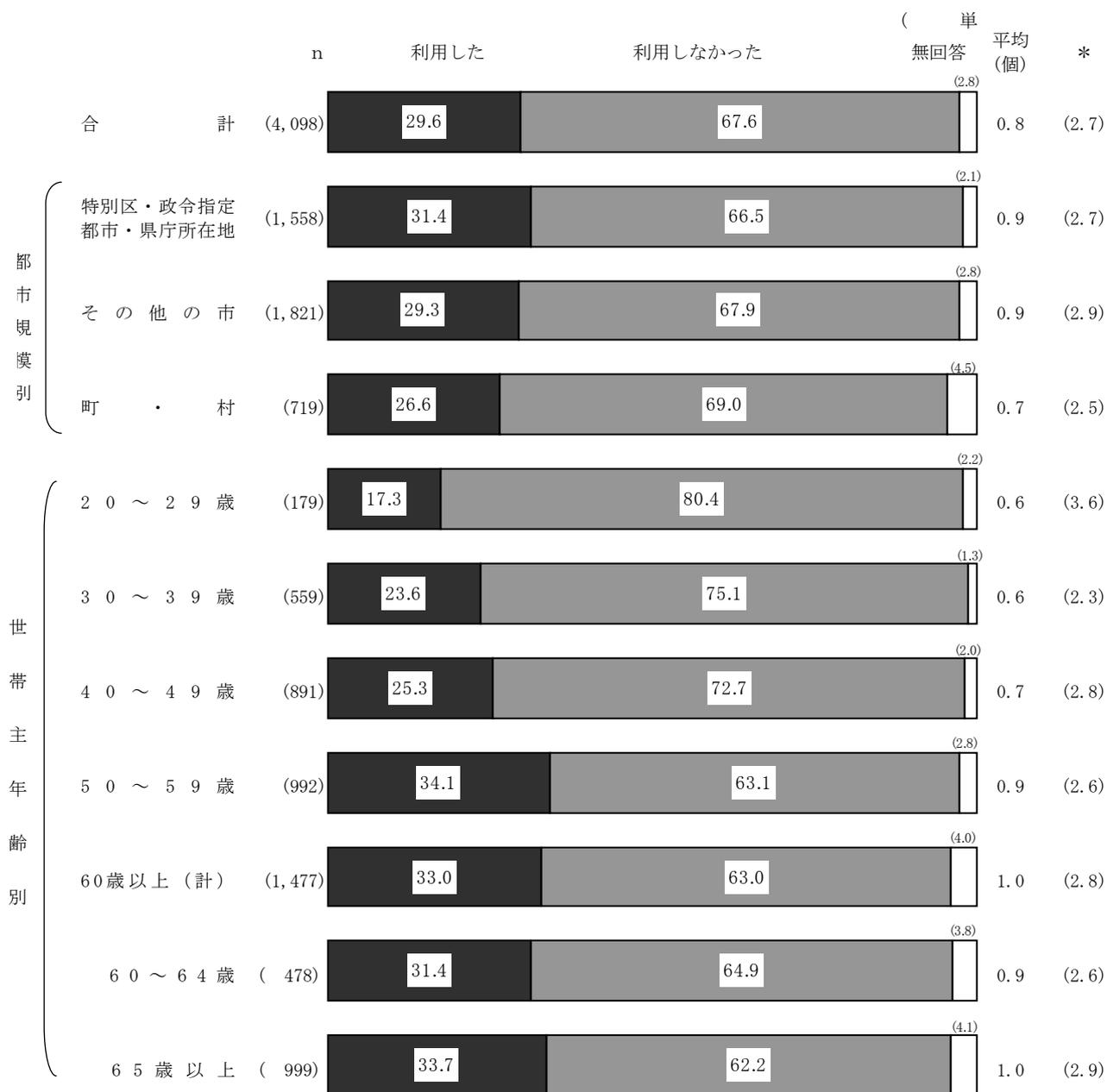
注：「*」は利用世帯のみの平均利用個数

(6) 宅配便の利用状況

宅配便の利用状況を都市規模別にみると（図1-12）、都市規模が大きくなるにつれて利用率が高くなっている。

世帯主年齢別にみると、ほぼ世帯主年齢が高くなるほど利用率が高くなっており、50歳以上になると3世帯に1世帯（50～59歳：34.1%、60歳以上：33.0%）の割合で宅配便を利用している。また、利用世帯の平均差出個数は20～29歳で最も多く3.6個となっている。

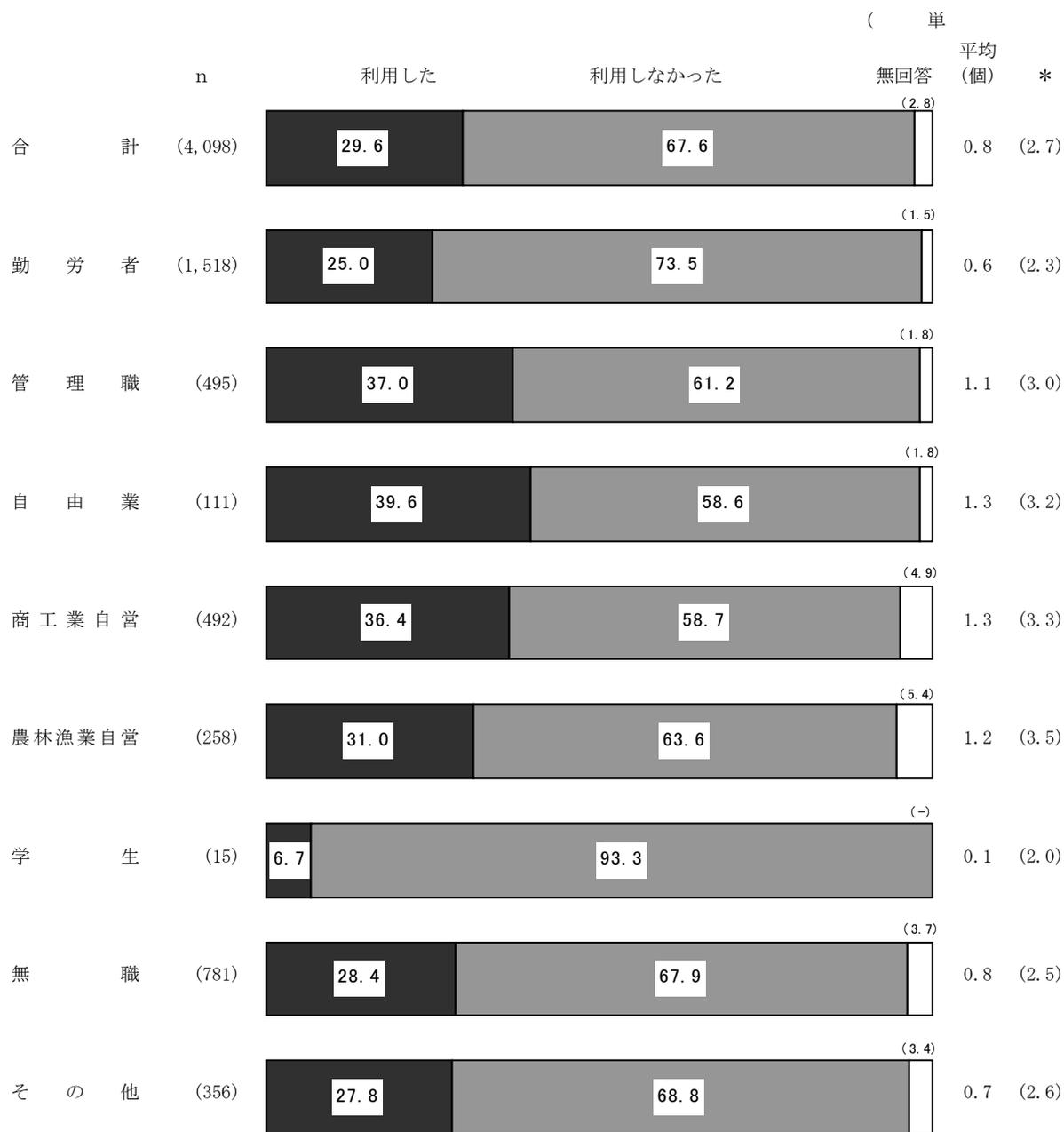
図1-12 平成10年10月（1か月間）の宅配便の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用個数

世帯主職業別に宅配便の利用率をみると（図1-13）、管理職（37.0%）、自由業（39.6%）、商工業自営（36.4%）で、それぞれ3割台後半となっている。利用世帯の平均利用個数は、農林漁業自営で3.5個と最も多くなっている。

図1-13 平成10年10月（1か月間）の宅配便の利用状況（世帯主職業別）

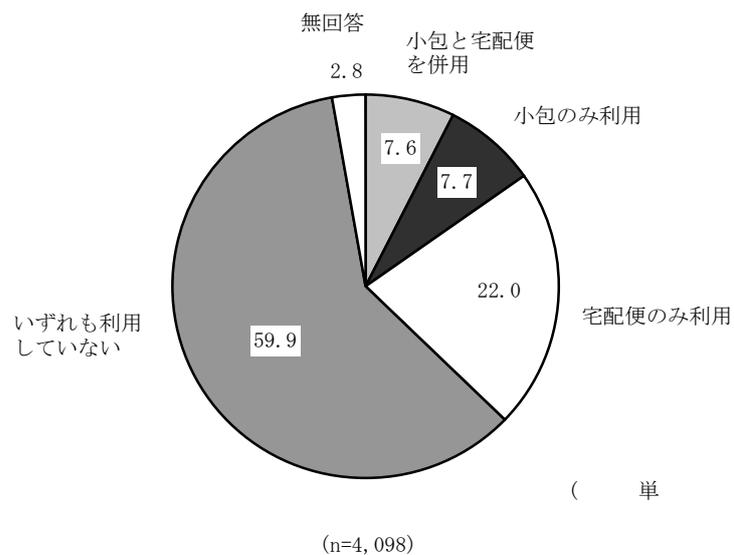


注：「*」は利用世帯のみの平均利用個数

(7) 郵便小包と宅配便の併用状況

郵便小包と宅配便の併用状況を見ると（図1-14）、4割弱は郵便小包と宅配便のいずれかを利用して
おり、「併用している」世帯は7.6%である。

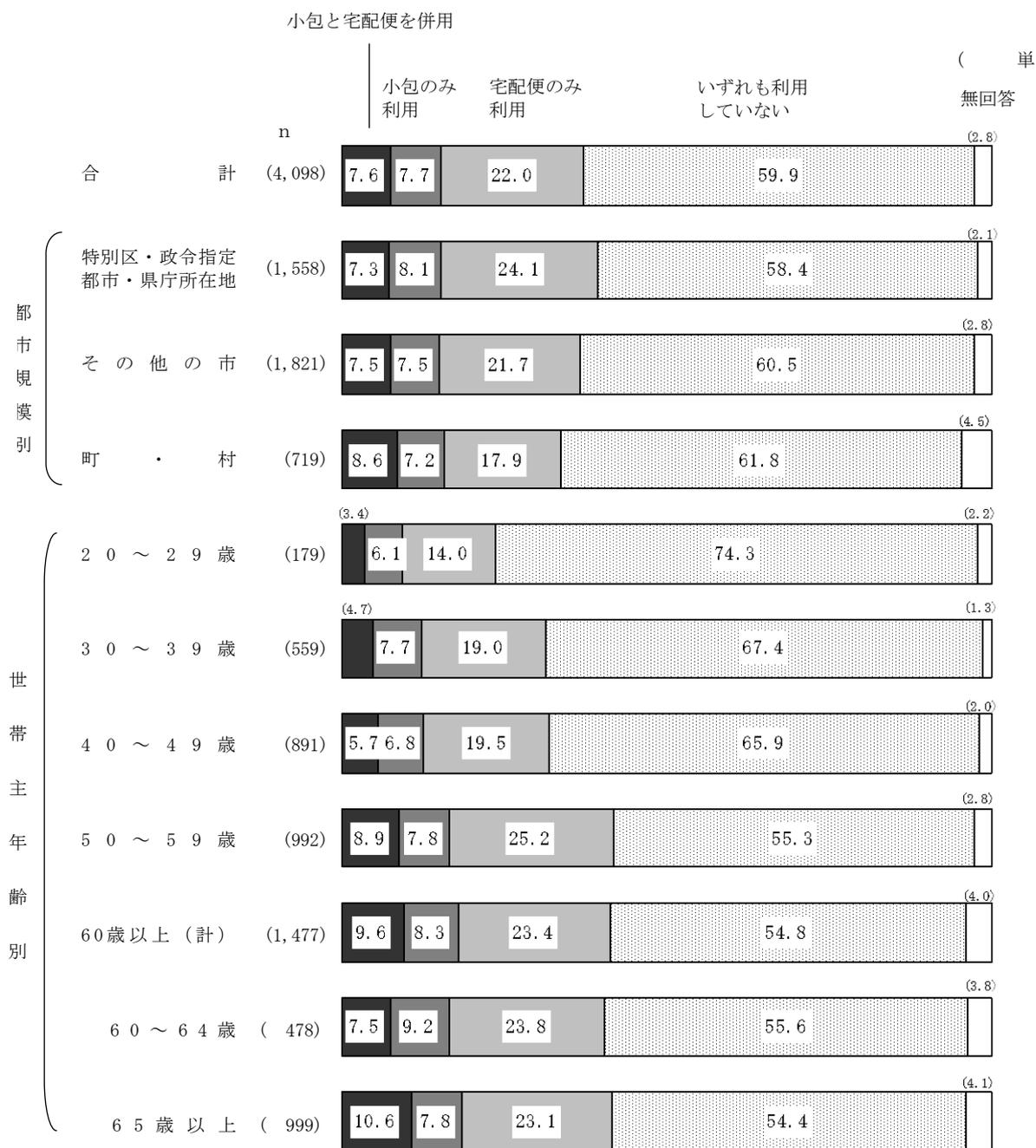
図 1 - 1 4 郵便小包・宅配便の併用状況



都市規模別にみると（図1-15）、特別区・政令指定都市・県庁所在地で「宅配便のみ利用している」世帯（24.1%）がやや多くなっている。

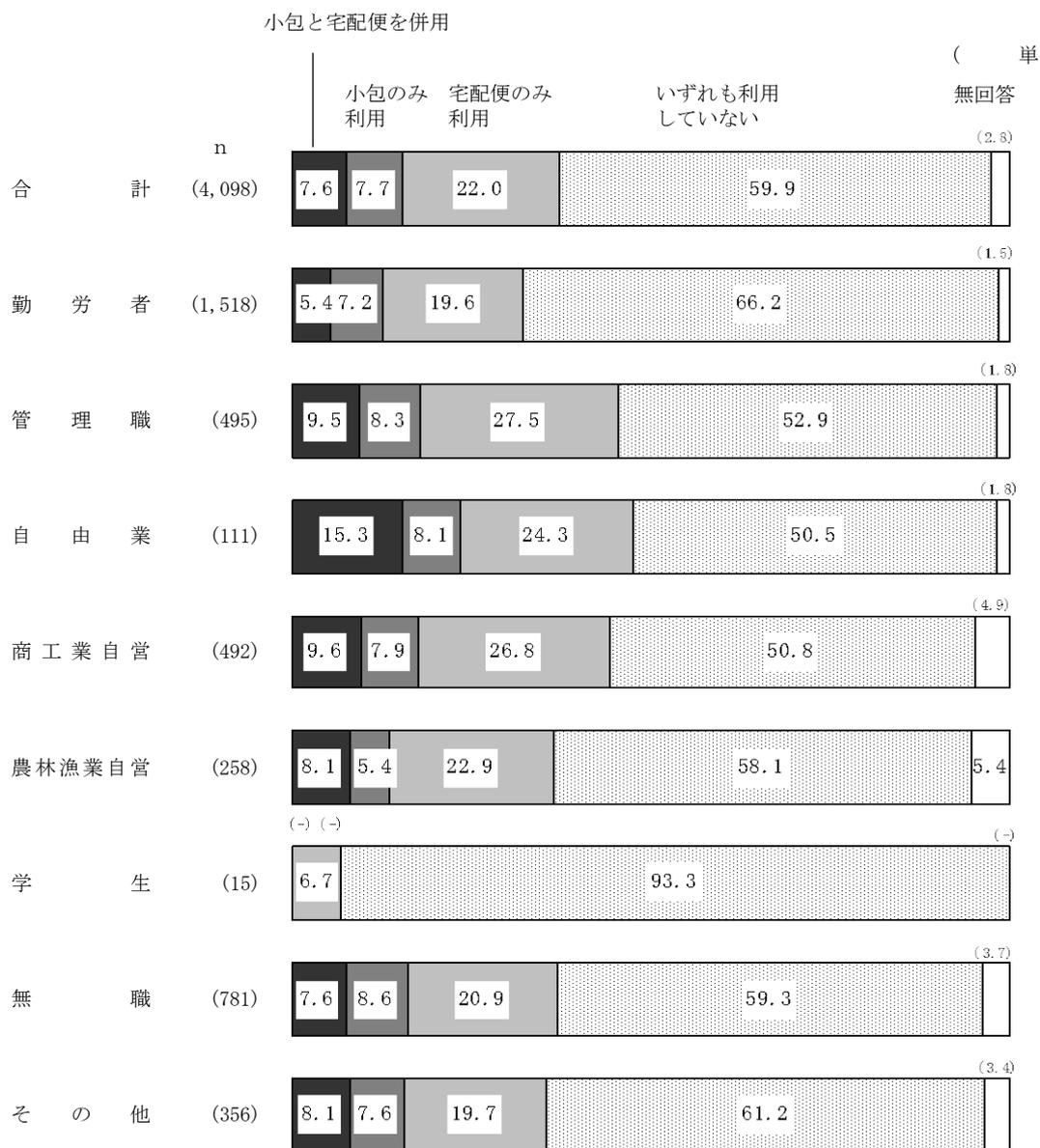
世帯主年齢別にみると、「併用している」世帯と「宅配便のみ利用している」世帯は、世帯主年齢が高くなるほど多くなる傾向がある。

図1-15 郵便小包・宅配便の併用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図1-16）、郵便小包と宅配便を「併用している」世帯は、自由業が15.3%で、他の世帯主職業層より高くなっている。

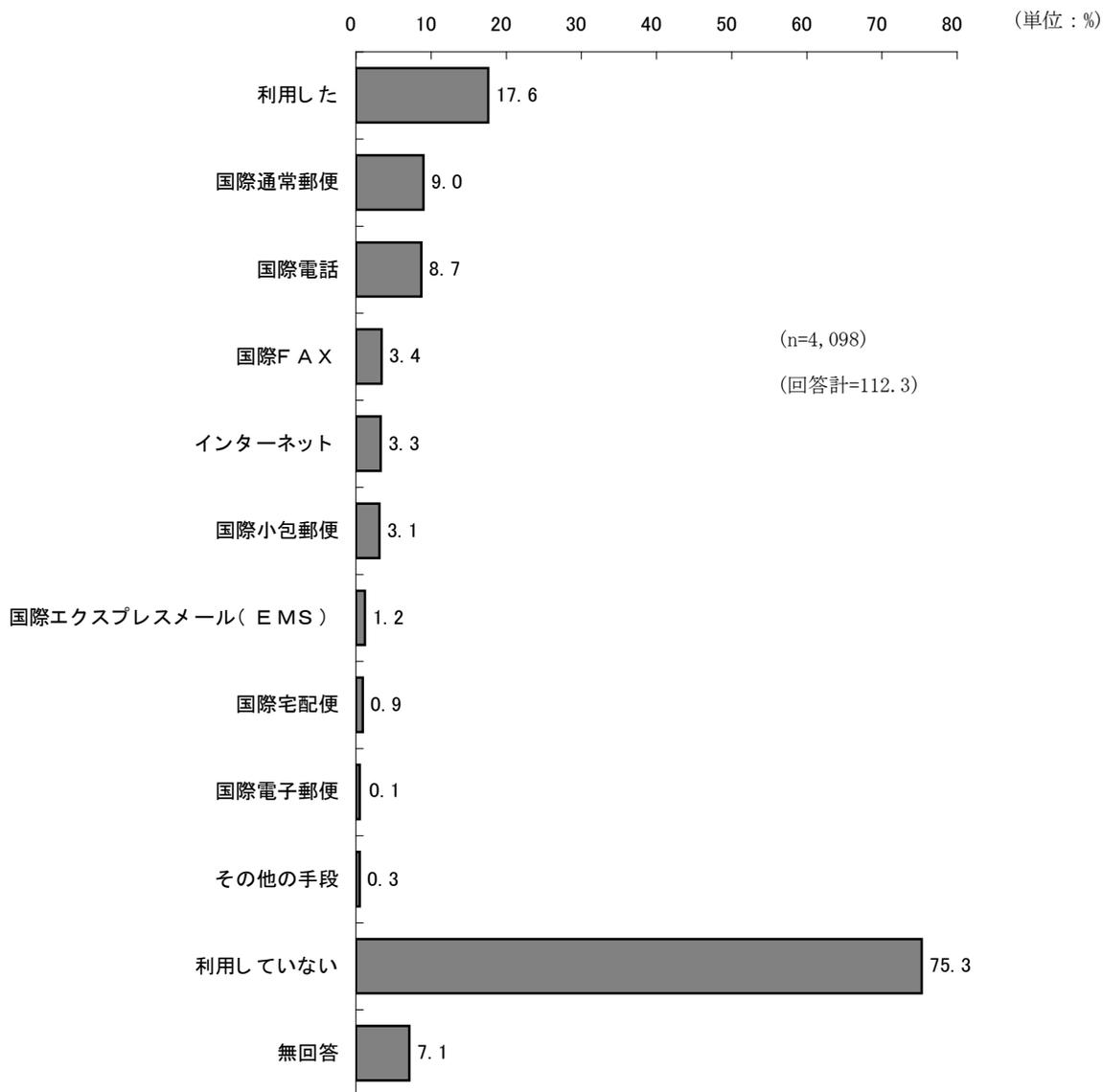
図1-16 郵便小包・宅配便の併用状況（世帯主職業別）



2 最近1年間の海外への通信方法

最近1年間に海外へ連絡したり、品物を送った世帯は17.6%となった（図1-17）。通信方法としては、「国際通常郵便」（9.0%）と「国際電話」（8.7%）が1割近く、以下「国際FAX」（3.4%）、「インターネット」（3.3%）、「国際小包郵便」（3.1%）などが続いている。

図1-17 最近1年間の海外への通信方法（複数回答）

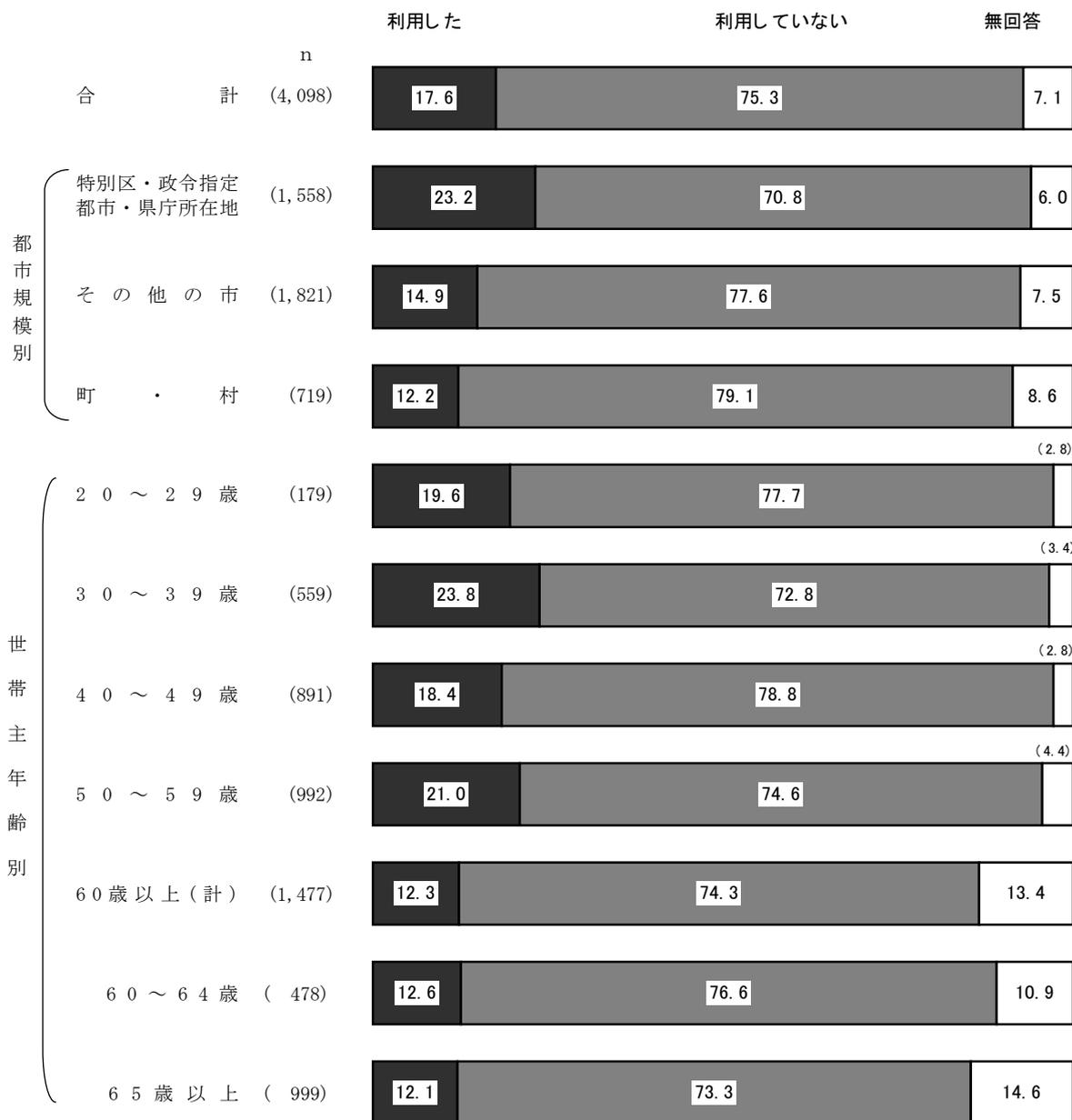


利用状況を都市規模別にみると（図1-18）、利用率は都市規模が大きくなるほど高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（23.2%）では4世帯に1世帯を占めている。

世帯主年齢別にみると、利用率は30代（23.8%）、50代（21.0%）で2割を超えている。

図1-18 最近1年間の海外への通信利用率（都市規模別、世帯主年齢別）

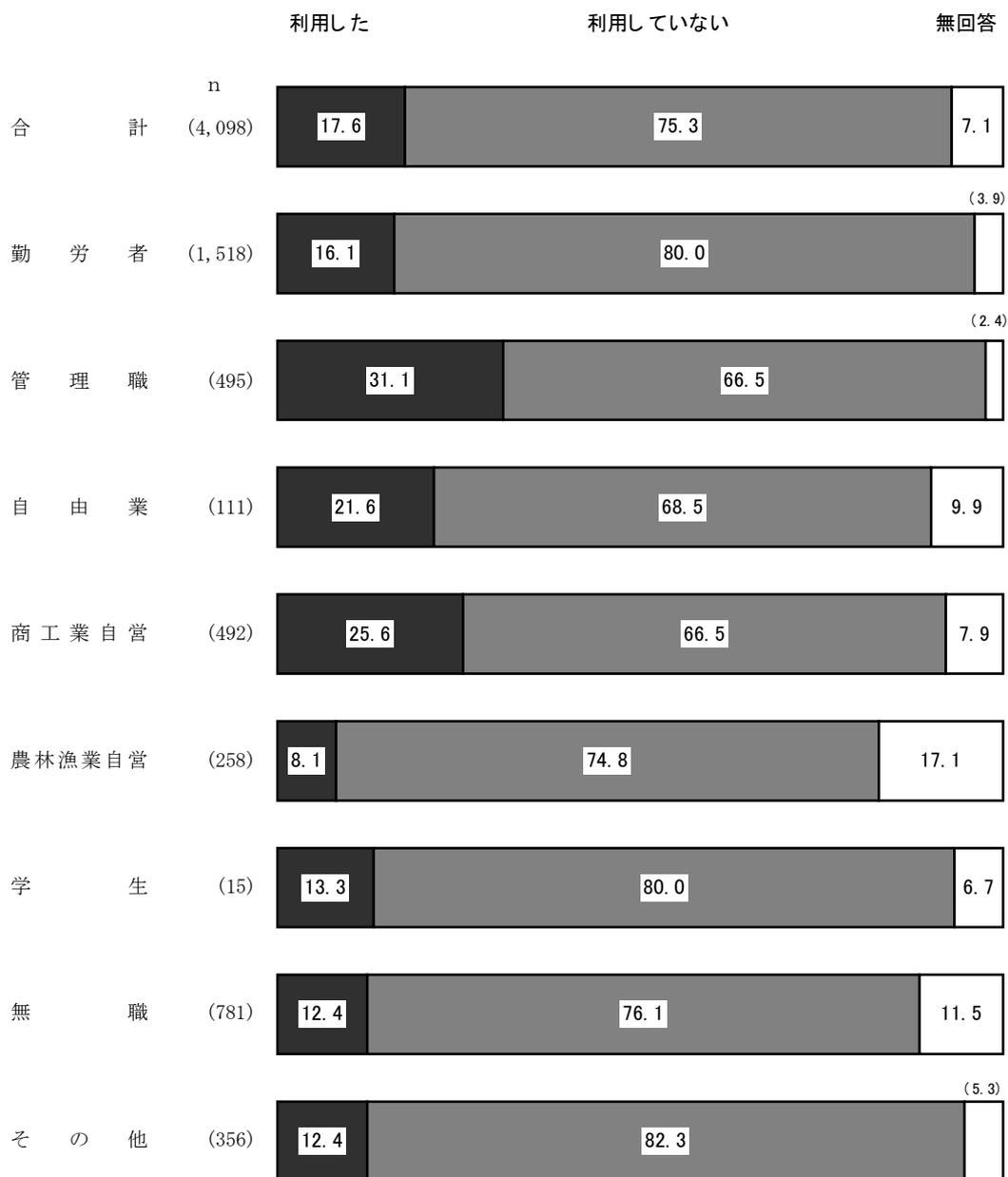
（単位：%）



世帯主職業別にみると（図1-19）、利用率は管理職が31.1%と最も高くなっている。

図1-19 最近1年間の海外への通信利用率（世帯主職業別）

（単位：％）



第2章 情報通信関連機器の保有状況

1 情報通信関連機器（携帯電話・PHS・無線呼出し《ポケベル》）の保有状況

(1) 情報通信関連機器の保有状況

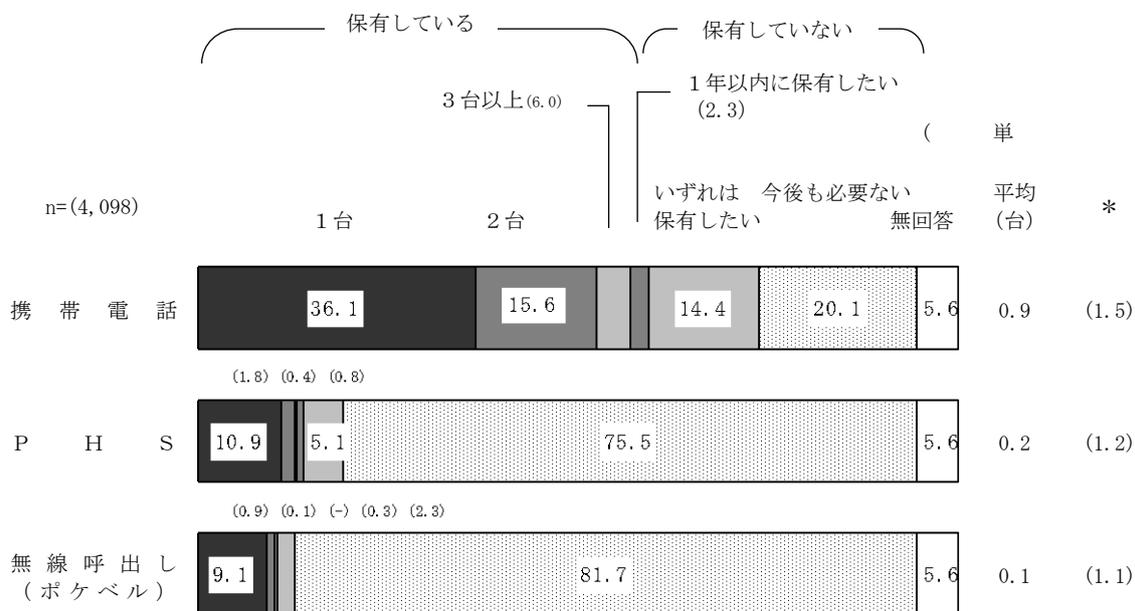
情報通信関連機器のうち、携帯電話、PHS、無線呼出し(ポケベル)の3種類の保有状況を尋ねた(図2-1)。

携帯電話はほぼ5世帯に3世帯の割合(57.7%)で保有しており、保有はしていないが「1年以内に保有したい」(2.3%)もしくは「いずれは保有したい」(14.4%)と答えた保有意向のある世帯は2割近くで、合計7割以上の世帯(74.4%)が保有もしくは保有意向を持っている。

これに対して、PHS、無線呼出しの保有率は1割台(PHS13.1%、無線呼出し10.1%)で、75%以上の世帯で「今後も必要ない」(同75.5%、81.7%)と答えている。

保有世帯における平均保有台数は、携帯電話が1.5台で最も多くなっている。

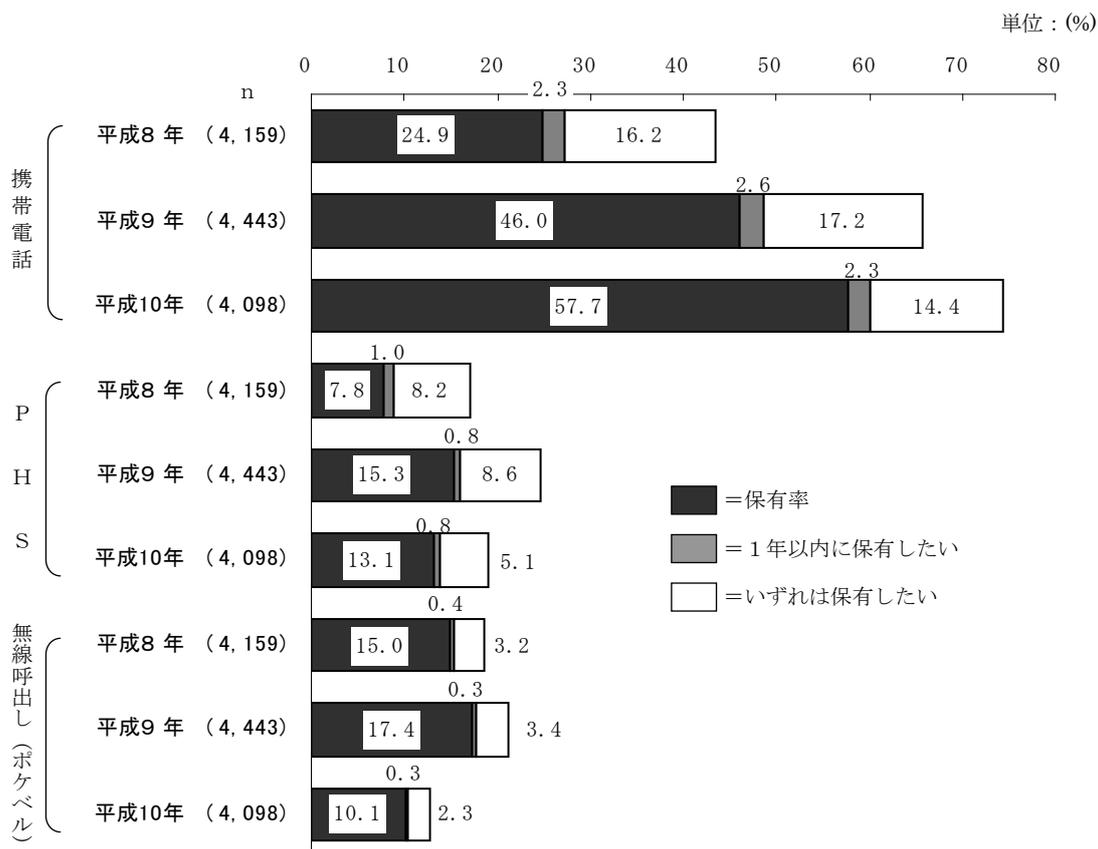
図2-1 携帯電話・PHS・無線呼び出し(ポケベル)の保有状況



注:「*」は保有世帯のみの平均保有台数

携帯電話・PHS・無線呼出し（ポケベル）の保有率及び保有意向を平成8年からみると（図2-2）、携帯電話の保有率は伸びが著しく、平成8年調査時の2倍以上の57.7%となっている。PHSの保有率は平成8年調査では7.8%、平成9年調査では15.3%と伸びてきたが、今回は13.1%となっている。さらに、無線呼出し（ポケベル）の保有率は、前回ほぼ横ばい状態であったものが、今回7.3ポイント減少して10.1%となり、その結果PHSの保有率が無線呼出し（ポケベル）の保有率を上回った。

図2-2 情報通信関連機器の保有率と保有意向の推移（携帯電話、PHS、無線呼出し（ポケベル））

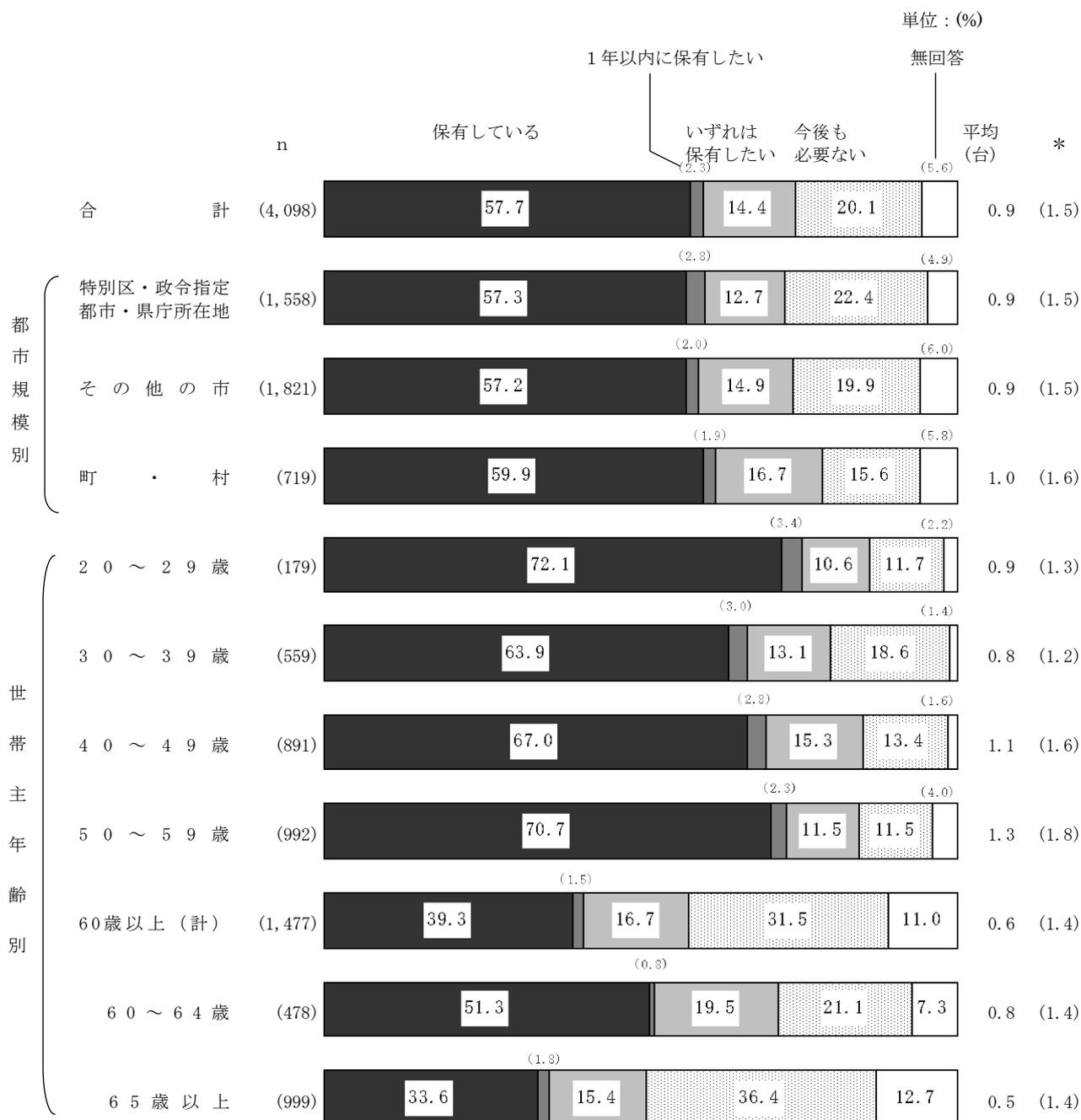


(2) 携帯電話の保有状況

携帯電話の保有状況を都市規模別にみると（図2-3）、町・村で保有率が59.9%と、他よりやや高くなっている。一方、「今後も必要ない」という世帯は特別区・政令指定都市・県庁所在地（22.4%）で2割強を占めている。

世帯主年齢別にみると、保有率は20～29歳で72.1%と最も高い。一方、「今後も必要ない」という世帯は60歳以上（31.5%）で3割を上回っている。

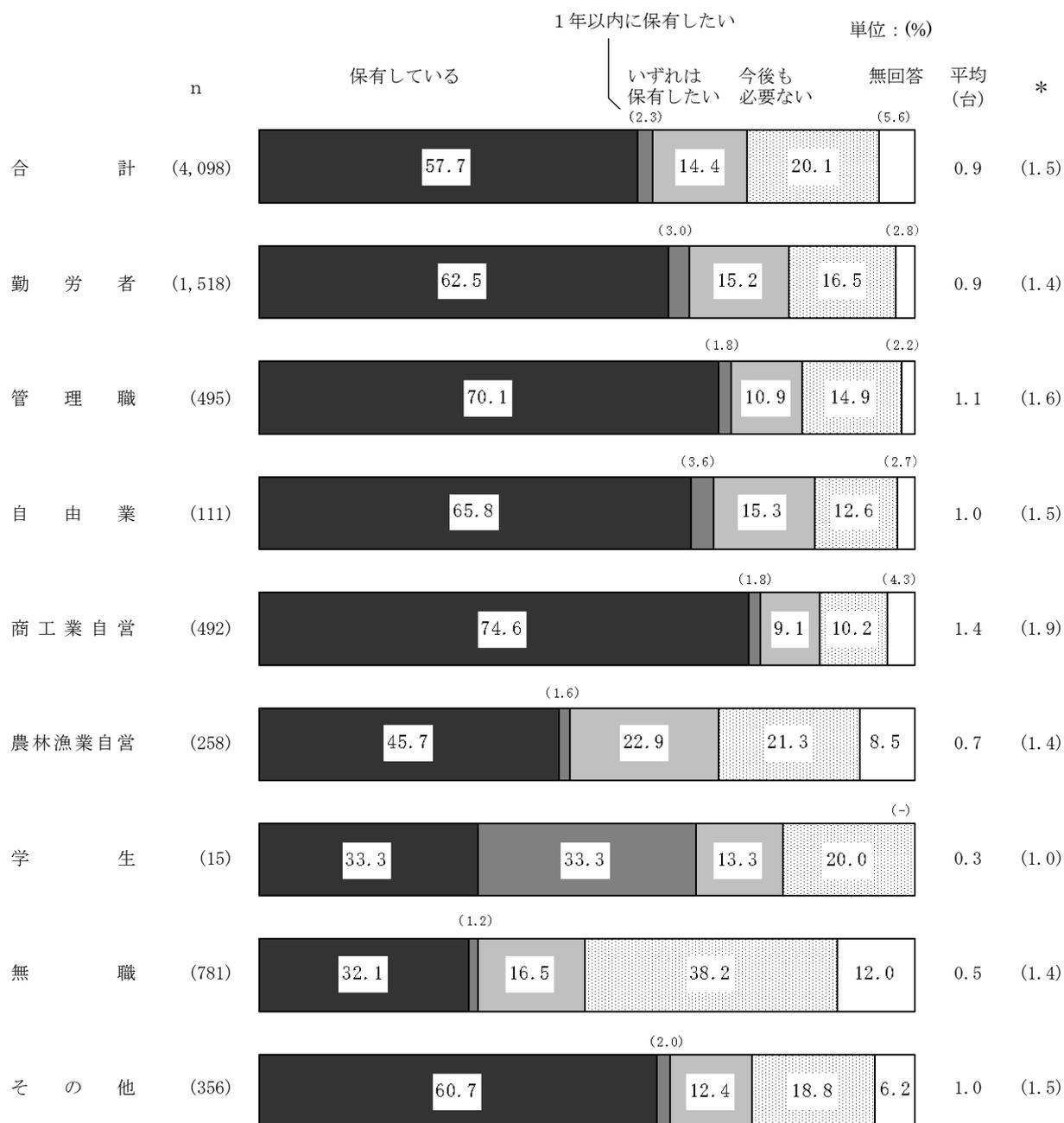
図2-3 携帯電話の保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は保有世帯のみの平均保有台数

世帯主職業別にみると（図2-4）、保有率が最も高いのは商工業自営の世帯で、4世帯に3世帯（74.6%）が携帯電話を保有している。これに対して、高齢の世帯主が多数を占める無職の世帯では4割弱（38.2%）が「今後も必要ない」と答えている。

図2-4 携帯電話の保有状況（世帯主職業別）



注：「*」は保有世帯のみの平均保有台数

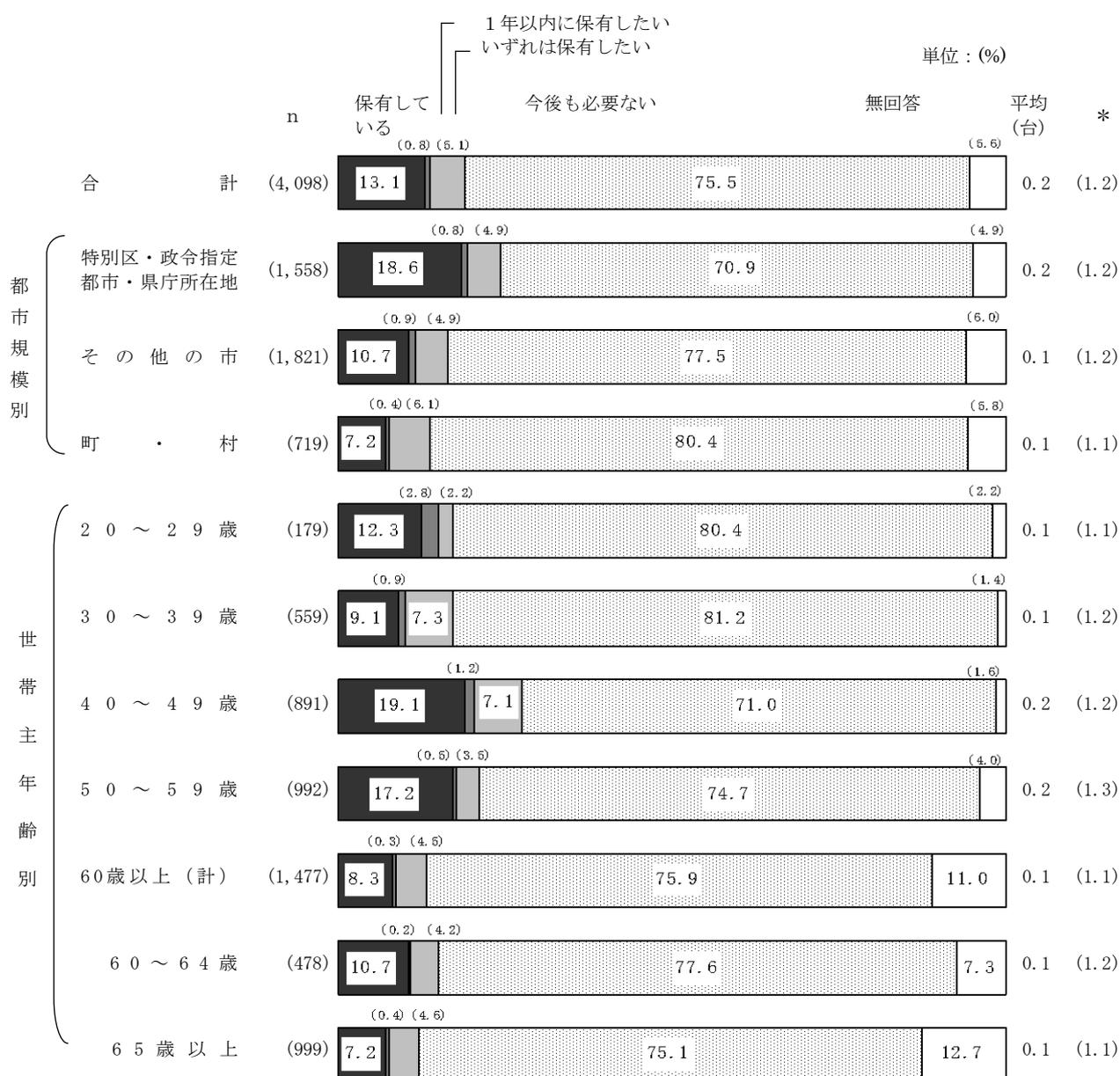
(3) PHSの保有状況

PHSの保有状況を都市規模別にみると（図2-5）、都市規模が大きくなるにつれて保有率は高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（18.6%）が最も高くなっている。最も保有率の低い町・村では「今後も必要ない」という世帯が8割以上（80.4%）となっている。

世帯主年齢別にみると、世帯主が40代の世帯で保有率が2割弱（19.1%）と他の年齢層よりやや高くなっている。

PHSの保有について、「今後も必要ない」という世帯は7割以上を占めるが、特に30代以下の世帯では8割以上を占めている。

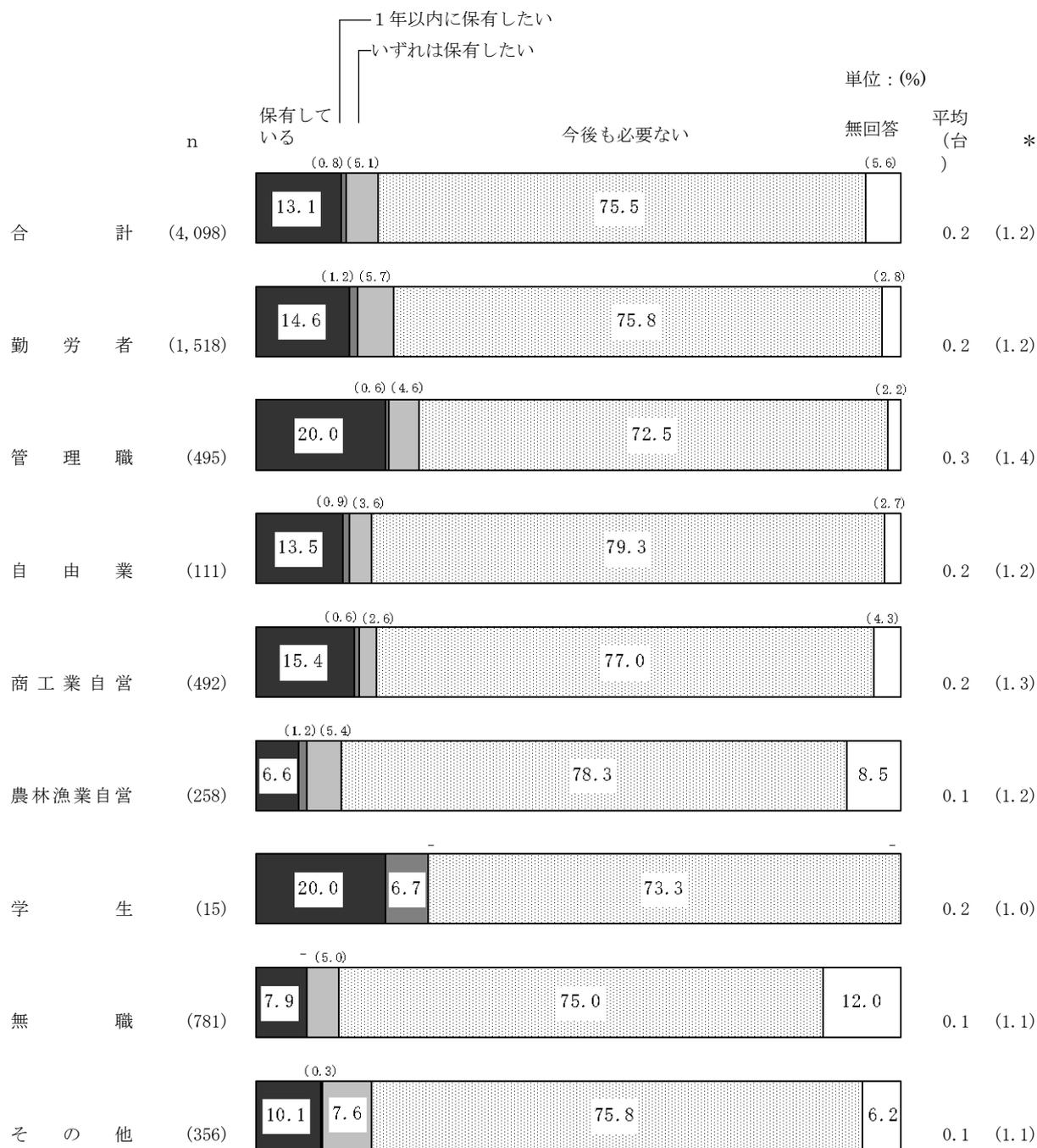
図2-5 PHSの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は保有世帯のみの平均保有台数

世帯主職業別にみると（図2-6）、管理職（20.0%）、商工業自営（15.4%）などの層では、保有率が他よりやや高くなっている。

図2-6 PHSの保有状況（世帯主職業別）



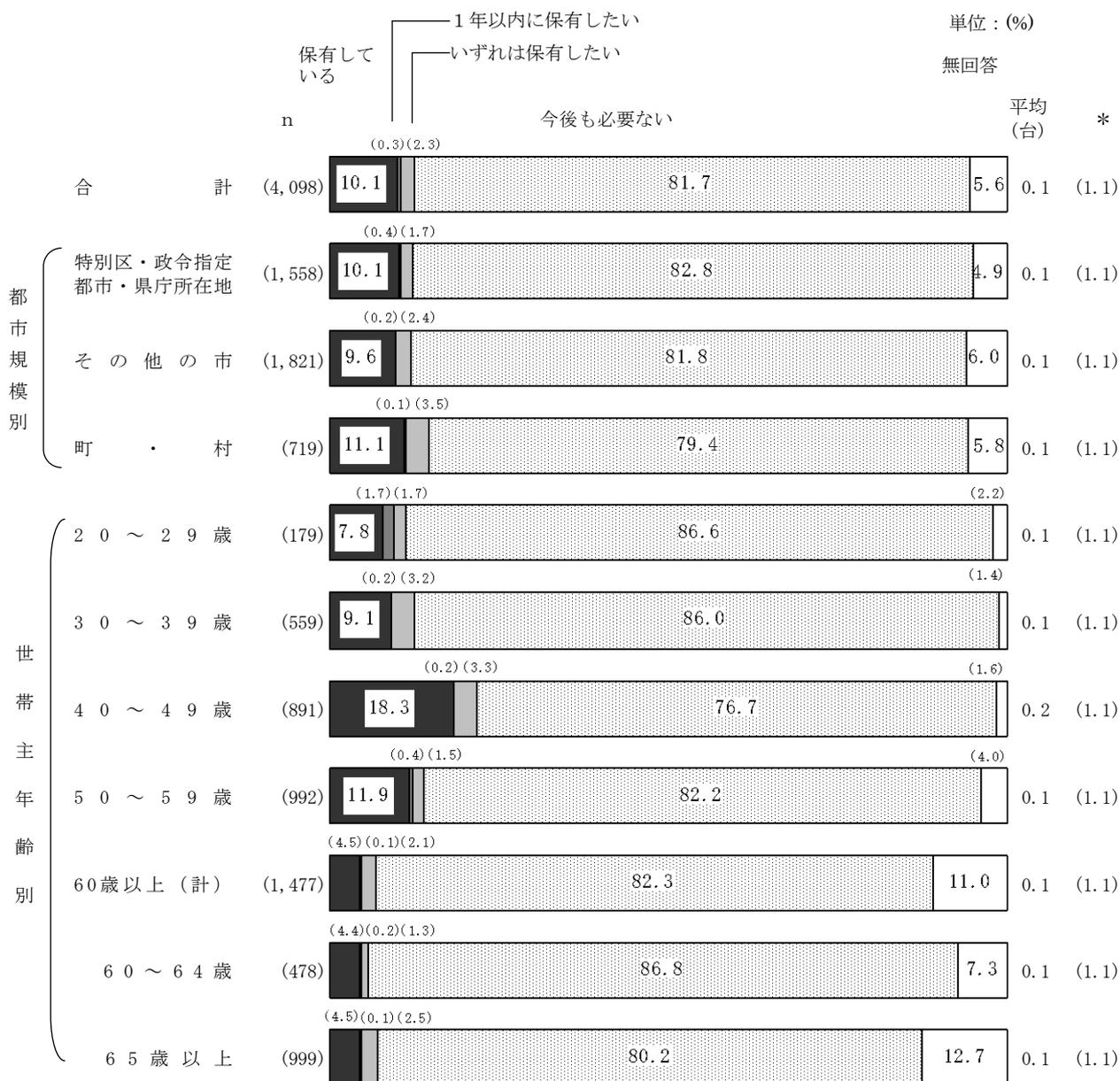
注：「*」は保有世帯のみの平均保有台数

(4) 無線呼出し(ポケベル)の保有状況

無線呼出し(ポケベル)の保有状況を都市規模別にみると(図2-7)、町村で保有率が11.1%で最も高い。

世帯主年齢別にみると、40代の世帯で保有率が2割弱(18.3%)と高くなっており、次いで50代の世帯で1割強(11.9%)となっている。

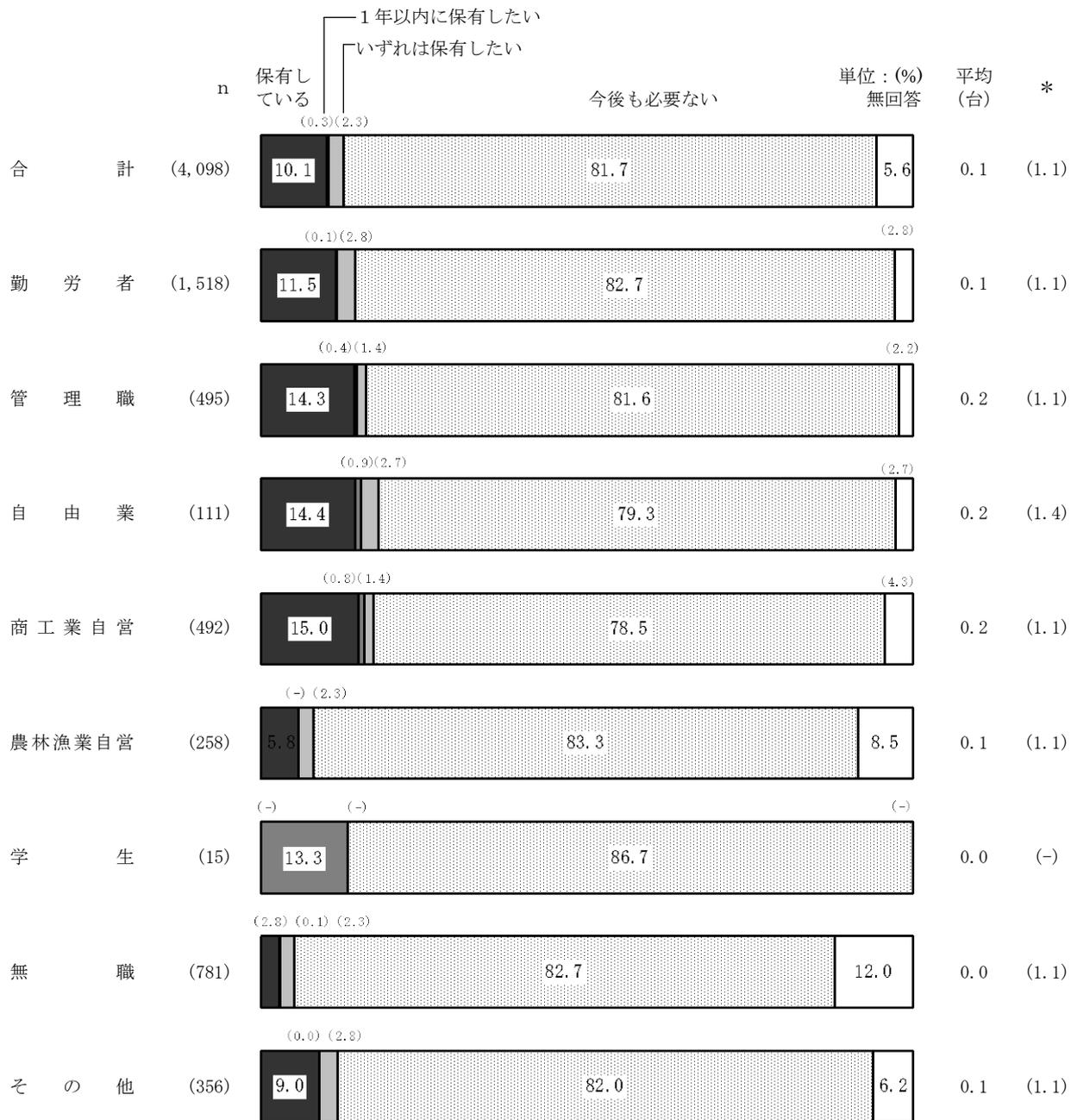
図2-7 無線呼出し(ポケベル)の保有状況(都市規模別、世帯主年齢別)



注：「*」は保有世帯のみの平均保有台数

世帯主職業別にみると（図2-8）、管理職（14.3%）、自由業（14.4%）、商工業自営（15.0%）で無線呼出し（ポケベル）の保有は他より多く、無職の保有率は2.8%で最も少なくなっている。

図2-8 無線呼出し（ポケベル）の保有状況（世帯主職業別）

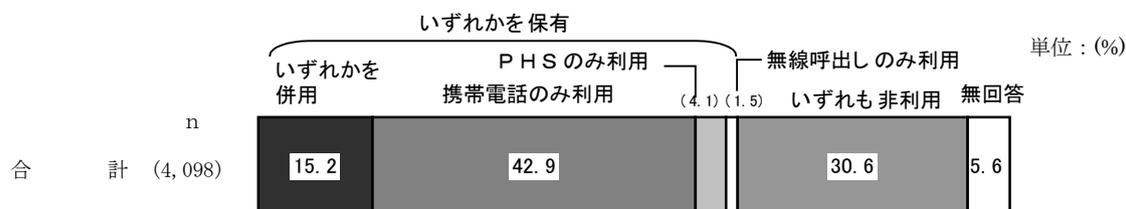


注:「*」は保有世帯のみの平均保有台数

(5) 携帯電話・PHS・無線呼出し（ポケベル）の併用状況

携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況をみると（図2-9）、3種類の情報通信機器の「いずれかを併用」している世帯は15.2%で、4割以上の世帯（42.9%）は「携帯電話のみ利用」している。いずれも利用していない世帯は30.6%である。

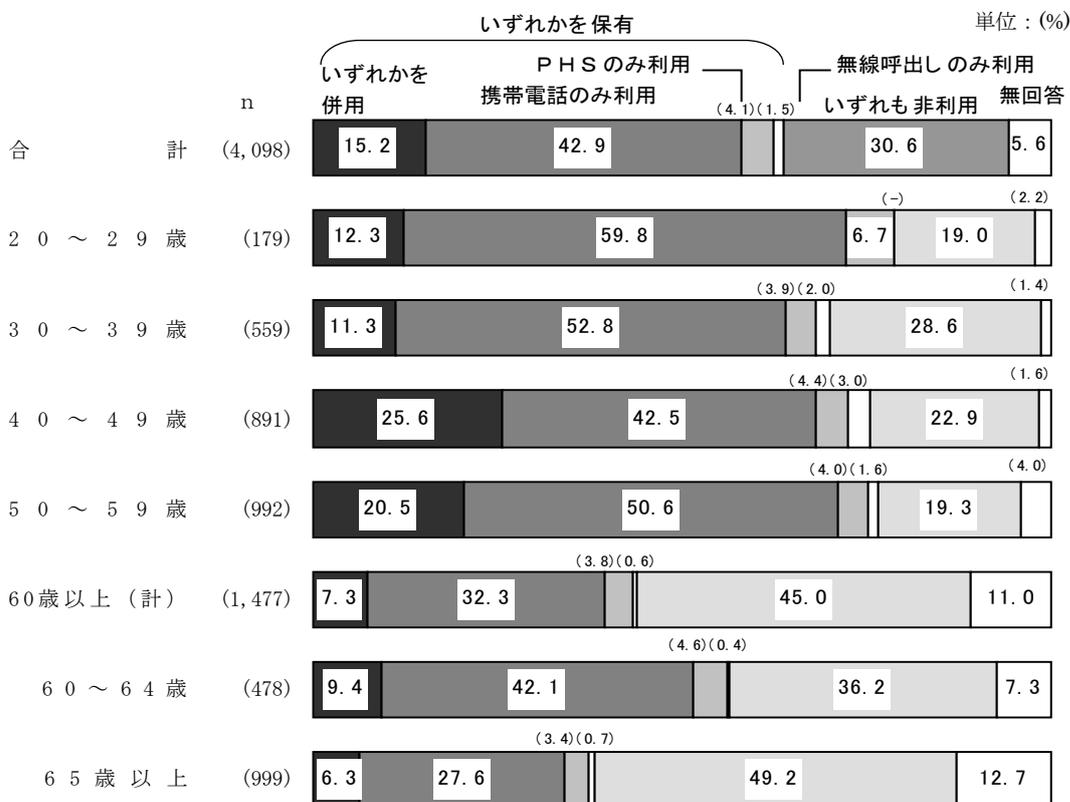
図2-9 携帯電話・PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況



携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況を世帯主年齢別にみると（図2-10）、40代の世帯では4世帯に1世帯（25.6%）が、「いずれかを併用」しており、次いで50代の世帯でも2割以上（20.5%）が、併用している。また、20・30代では5割が「携帯電話のみ」（20代：59.8%、30代：52.8%）利用している。

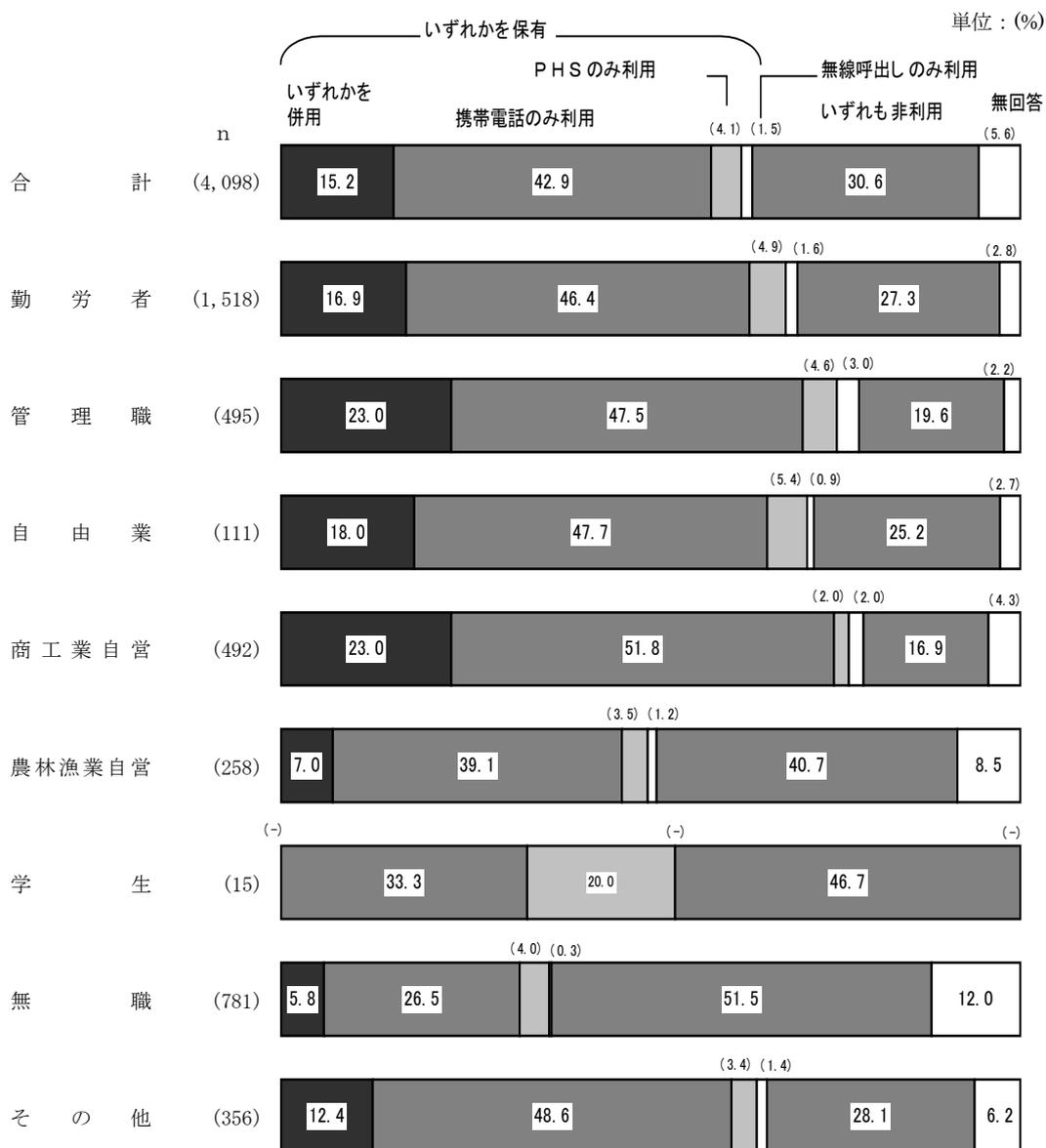
一方、60歳以上の世帯では、半数近く（45.0%）がいずれも利用していない。

図2-10 携帯電話・PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況（世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-11）、管理職、商工業自営ではともに23.0%の世帯が「いずれかを併用」しており、管理職では47.5%が、商工業自営では51.8%が「携帯電話のみ」利用していると答えている。一方、無職で併用している世帯は5.8%にとどまり、半数近く（51.5%）はいずれも保有していない。

図2-11 携帯電話・PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況（世帯主職業別）



併用のパターンをみると（表2-1、図2-12）、いずれかを併用している世帯のうち44.1%は「携帯電話とPHSの併用」であり、次いで「携帯電話と無線呼出しの併用」が4割強（41.0%）である。

都市規模別にみると、いずれかを併用している世帯は都市規模が大きくなるほど多く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（28.4%）に最も多い。また、併用している世帯の半数以上は「携帯電話とPHSの併用」（51.6%）である。

世帯主年齢別にみると、いずれかを併用している世帯が最も多かった 40 代の世帯では、併用している世帯の 40.4%が、「携帯電話と PHS」を併用している。また、50 代の世帯では、「携帯電話と PHS の併用」が半数を占め (49.8%)、他の年齢層より多くなっている。

さらに、世帯主職業別にみると、「携帯電話と PHS の併用」は、併用している世帯の最も多い管理職 (50.9%) と併用している世帯の少ない無職 (55.6%) の世帯で、5 割以上となっている。また、自由業の世帯では「携帯電話と PHS と無線呼出し」の 3 種類を併用している世帯が 20.0% と、他の職業層よりやや多くなっている。

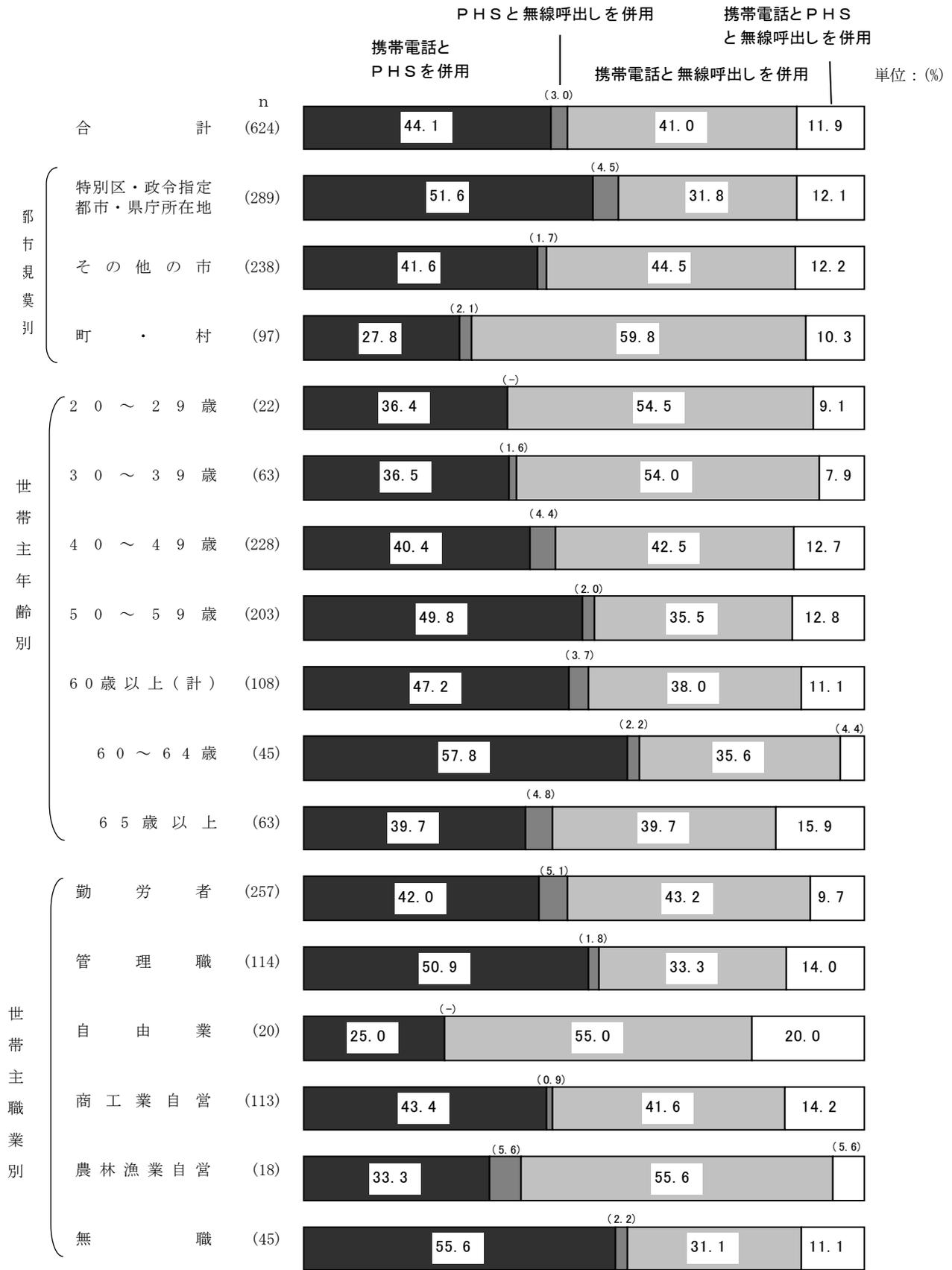
表 2-1 携帯電話、PHS 及び無線呼出し (ポケベル) 保有者の併用状況 (都市規模別、世帯主年齢別、世帯主職業別)

単位：(%)

		n	いずれかを併用している (計)	携帯電話と PHS を併用	PHS と無線呼出しを併用	携帯電話と無線呼出しを併用	携帯電話と PHS と無線呼出しを併用	携帯電話のみ利用	PHS のみ利用	無線呼出しのみ利用
合 計		2,616	23.9 (100.0)	10.5 (44.1)	0.7 (3.0)	9.8 (41.0)	2.8 (11.9)	67.3	6.5	2.4
都市規模別	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1558	28.4 (100.0)	3.4 (51.6)	14.7 (4.5)	9.1 (31.8)	1.3 (12.1)	60.6	9.2	1.8
	その他の市	1821	20.8 (100.0)	2.5 (41.6)	8.7 (1.7)	9.3 (44.5)	0.3 (12.2)	70.6	5.5	3.1
	町・村	719	21.3 (100.0)	2.2 (27.8)	5.9 (2.1)	12.7 (59.8)	0.4 (10.3)	73.7	2.9	2.2
世帯主年齢別	20～29歳	141	15.6 (100.0)	5.7 (36.4)	— (—)	8.5 (54.5)	1.4 (9.1)	75.9	8.5	—
	30～39歳	391	16.1 (100.0)	5.9 (36.5)	0.3 (1.6)	8.7 (54.0)	1.3 (7.9)	75.4	5.6	2.8
	40～49歳	673	33.9 (100.0)	13.7 (40.4)	1.5 (4.4)	14.4 (42.5)	4.3 (12.7)	56.3	5.8	4.0
	50～59歳	761	26.7 (100.0)	13.3 (49.8)	0.5 (2.0)	9.5 (35.5)	3.4 (12.8)	66.0	5.3	2.1
	60歳以上 (計)	650	16.6 (100.0)	7.8 (47.2)	0.6 (3.7)	6.3 (38.0)	1.8 (11.1)	73.4	8.6	1.4
	60～64歳	270	16.7 (100.0)	9.6 (57.8)	0.4 (2.2)	5.9 (35.6)	0.7 (4.4)	74.4	8.1	0.7
	65歳以上	380	16.6 (100.0)	6.6 (39.7)	0.8 (4.8)	6.6 (39.7)	2.6 (15.9)	72.6	8.9	1.8
世帯主職業別	勤 労 者	1,061	24.2 (100.0)	10.2 (42.0)	1.2 (5.1)	10.5 (43.2)	2.4 (9.7)	66.4	7.1	2.4
	管 理 職	387	29.5 (100.0)	15.0 (50.9)	0.5 (1.8)	9.8 (33.3)	4.1 (14.0)	60.7	5.9	3.9
	自 由 業	80	25.0 (100.0)	6.3 (25.0)	— (—)	13.8 (55.0)	5.0 (20.0)	66.3	7.5	1.3
	商 工 業 自 営	388	29.1 (100.0)	12.6 (43.4)	0.3 (0.9)	12.1 (41.6)	4.1 (14.2)	65.7	2.6	2.6
	農 林 漁 業 自 営	131	13.7 (100.0)	4.6 (33.3)	0.8 (5.6)	7.6 (55.6)	0.8 (5.6)	77.1	6.9	2.3
	学 生	8	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	62.5	37.5	—
	無 職	285	15.8 (100.0)	8.8 (55.6)	0.4 (2.2)	4.9 (31.1)	1.8 (11.1)	72.6	10.9	0.7
	そ の 他	234	18.8 (100.0)	7.3 (38.6)	0.4 (2.3)	8.5 (45.5)	2.6 (13.6)	73.9	5.1	2.1

図 2-12 携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）併用者の併用パターン

(都市規模別、世帯主年齢別、世帯主職業別)



(*注)「学生」は該当世帯がないため削除した。

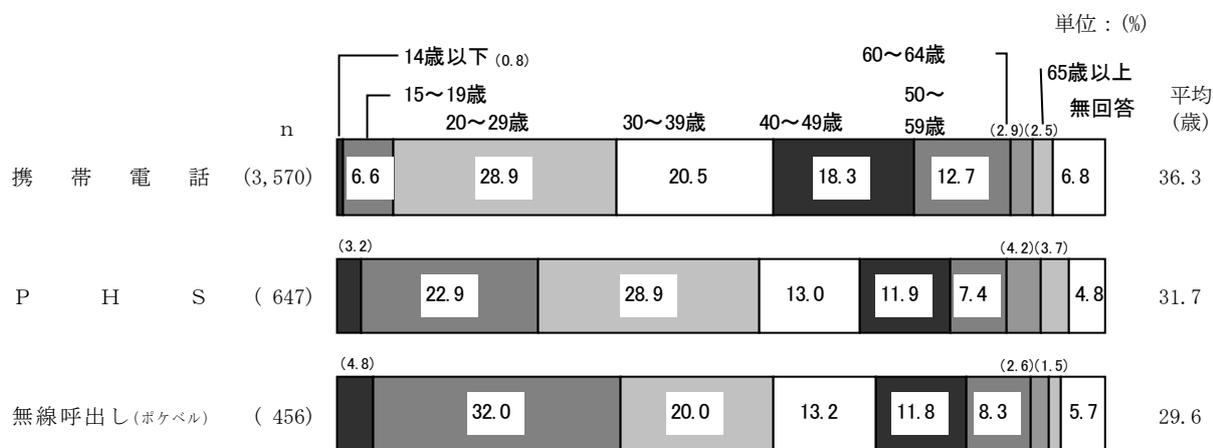
2 情報通信関連機器（携帯電話・PHS・無線呼出し《ポケベル》）の主な使用者年齢

携帯電話、PHS、無線呼出し（ポケベル）を世帯で保有している台数（携帯電話：3,570台、PHS：647台、無線呼出し（ポケベル）：456台）の主な使用者の年齢区分をみると（図2-13）、携帯電話は20～29歳が28.9%で最も多く、次いで30～39歳（20.5%）、40～49歳（18.3%）と続いている。

PHSも携帯電話同様、20～29歳（28.9%）での使用が最も多くなっているが、次いで15～19歳（22.9%）と、携帯電話より使用者の年齢区分が低くなっている。

無線呼出し（ポケベル）は15～19歳が32.0%で最も多く、次いで20～29歳（20.0%）など、3種類の中で主な使用者年齢が最も低くなっている。

図2-13 情報通信関連機器の主な使用者年齢（携帯電話、PHS、無線呼出し（ポケベル））



3 情報通信関連機器（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末）の保有状況

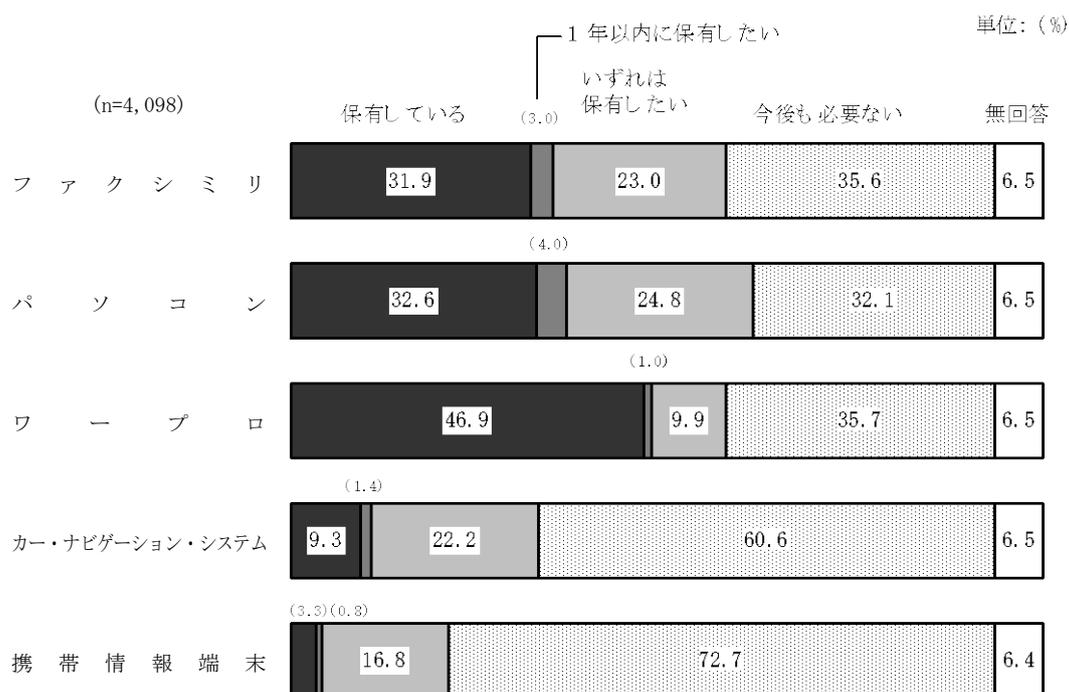
(1) 情報通信関連機器の保有状況

情報通信関連機器のうち、ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末の5種類の保有状況をきいたところ（図2-14）、保有率の最も高かったのはワープロで、ほぼ半数（46.9%）の世帯が「保有している」。次いで、パソコン、ファクシミリの保有率は3割強（パソコン32.6%、ファクシミリ31.9%）となっている。

また、「1年以内に保有したい」もしくは「いずれは保有したい」と答えた、保有意向のある世帯はパソコン（28.8%）、ファクシミリ（26.0%）で多くなっている。

一方、カー・ナビゲーション・システムと携帯情報端末については、「今後も必要ない」（カーナビ60.6%、携帯情報端末72.7%）という世帯が多数を占めている。

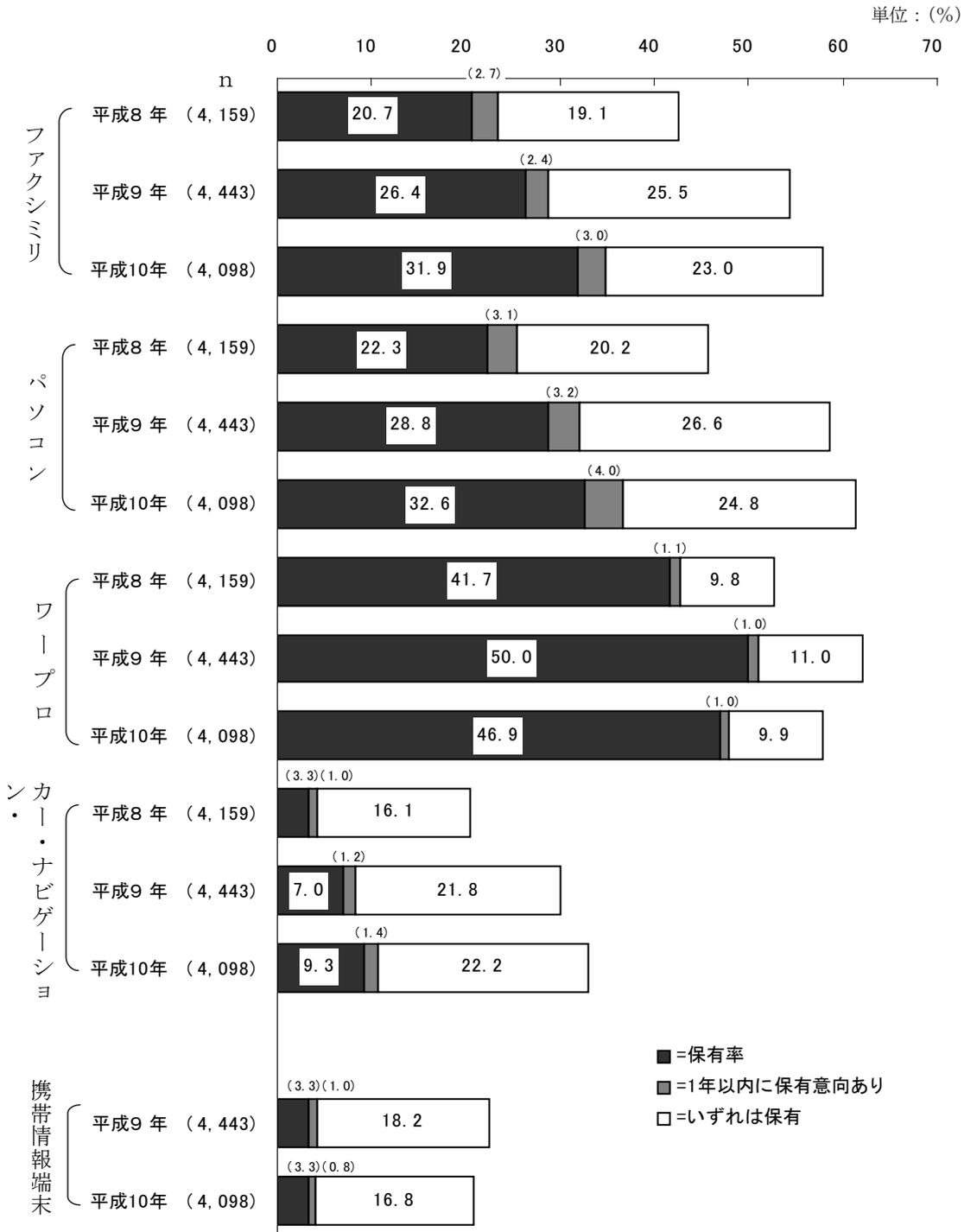
図2-14 情報通信関連機器の保有状況（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末）



情報通信関連機器の保有率と保有意向の推移をみると（図2-15）、保有率はワープロ、携帯情報端末を除いた機器では平成8年調査以降、増加傾向にある。ワープロは前回より保有率が下回り、携帯情報端末は横這いとなっている。

保有意向をみると、いずれも前回とほぼ同程度の保有意向にとどまっており、顕著な動きはみられない。

図2-15 主な情報通信関連機器の保有率と保有意向の推移

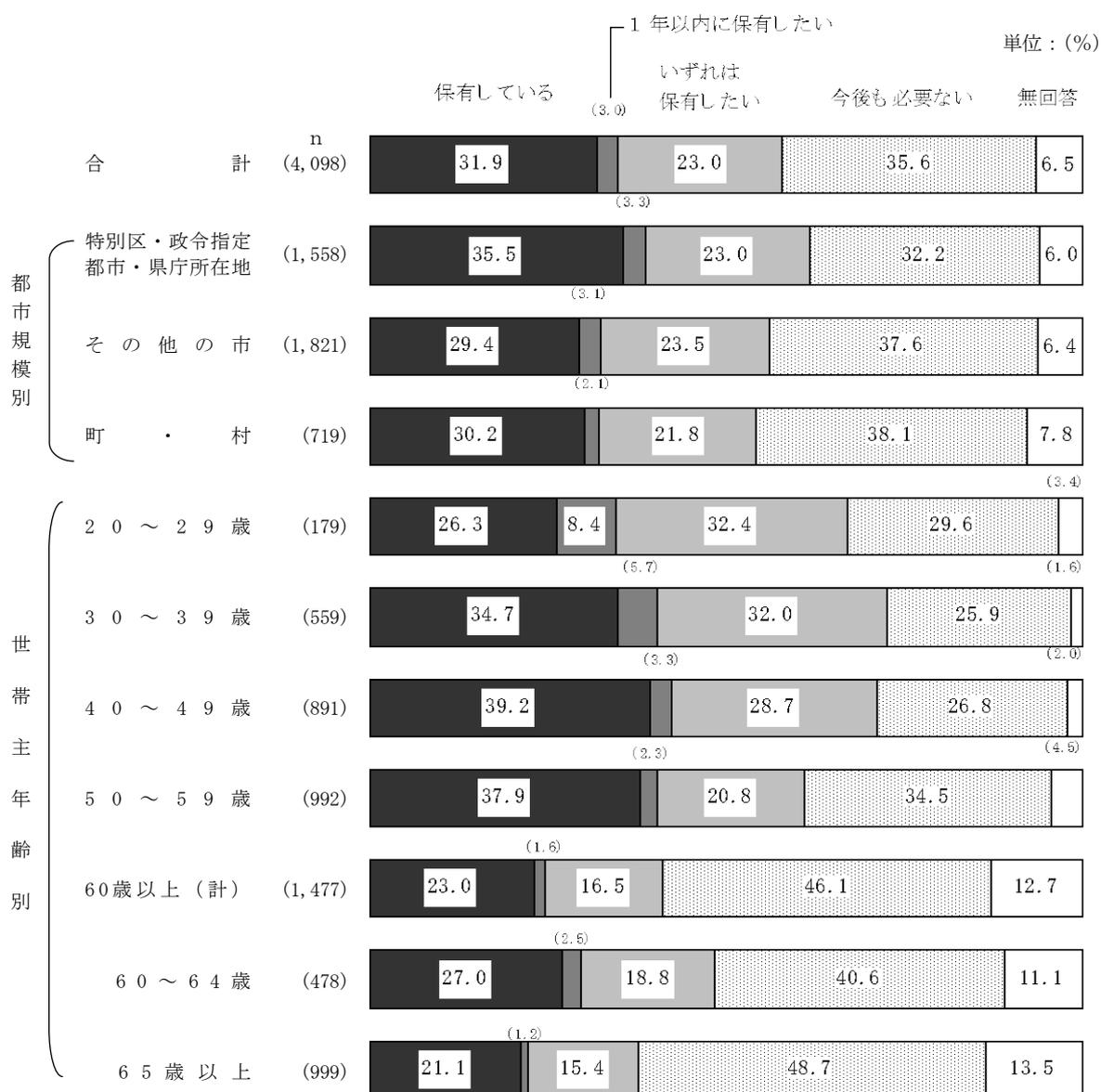


(2) ファクシミリの保有状況

ファクシミリの保有状況を都市規模別にみると（図2-16）、保有率は都市規模の大きい特別区・政令指定都市・県庁所在地（35.5%）に最も高くなっている。一方、「今後も必要ない」と考える世帯はその他の市（37.6%）、町・村（38.1%）で4割弱となっている。

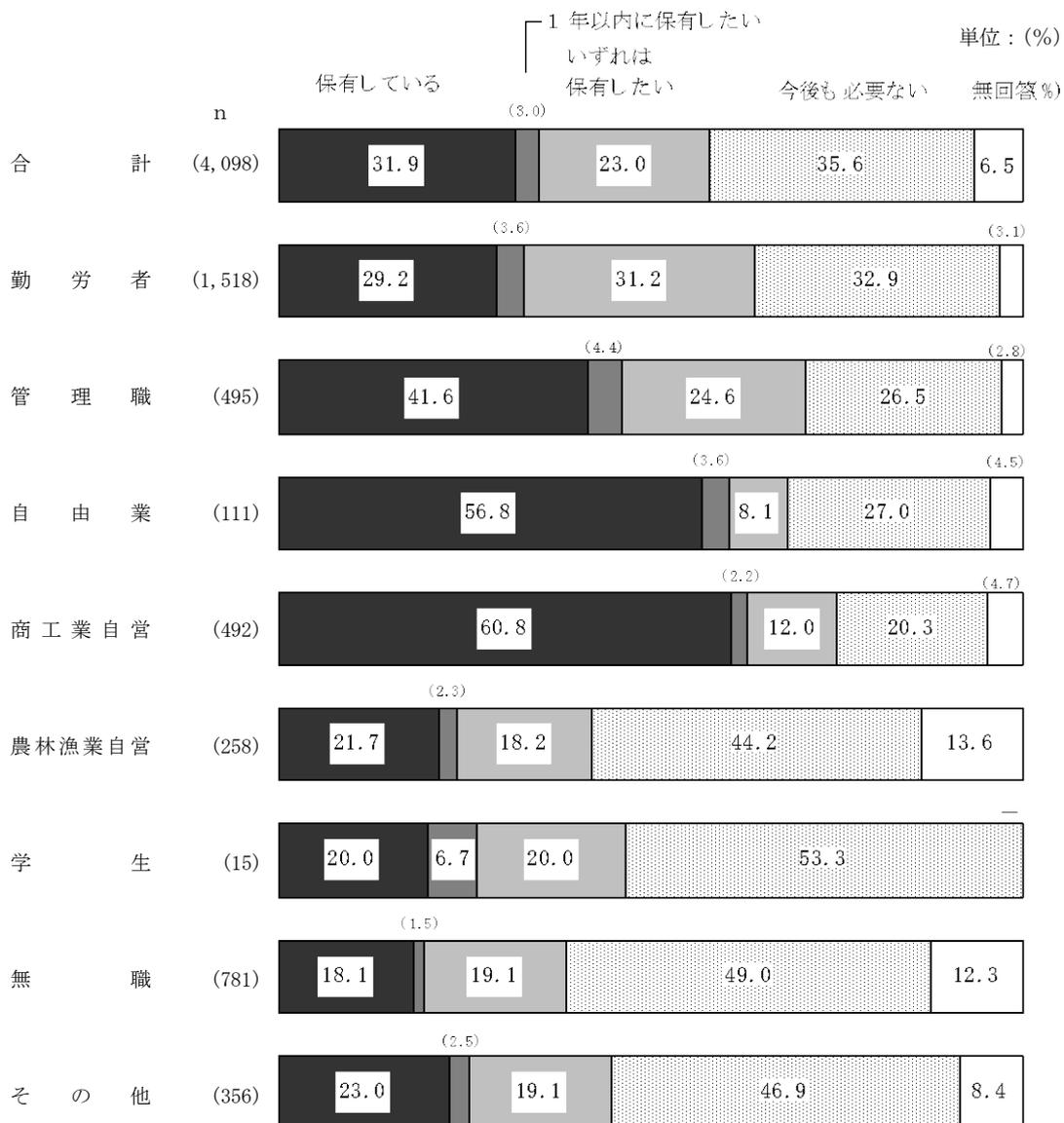
世帯主年齢別にみると、30～50代までの世帯では保有率が3割台であるが、世帯主年齢が60歳以上では2割強（23.0%）であり、半数近くは「今後も必要ない」（46.1%）と答えている。また、保有意向は若年齢層の世帯ほど高く、20代の世帯では40.8%を占めている。これに対し、「今後も必要ない」と考える世帯はほぼ世帯主が高年齢になるほど多くなっている。

図2-16 ファクシミリの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）

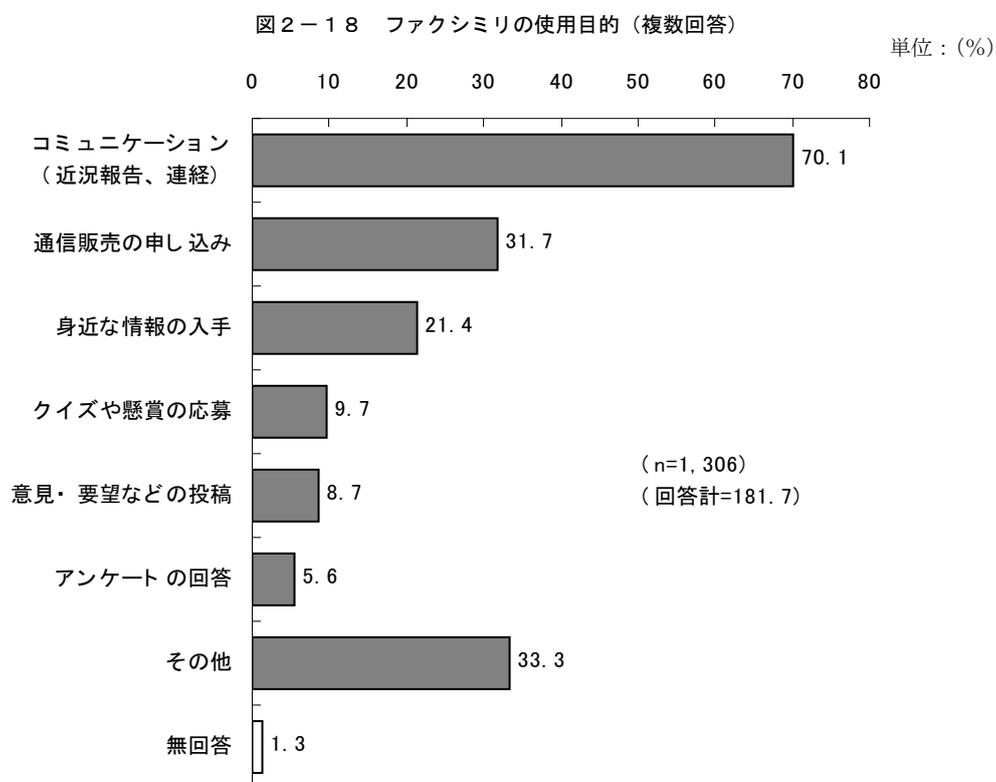


世帯主職業別にみると（図2-17）、保有率は商工業自営（60.8%）で最も高くなっている。また、保有意向は、勤労者（34.8%）の世帯で3割を上回っている。一方、無職では、「今後も必要ない」と考える世帯が49.0%を占め、農林漁業自営も半数近い（44.2%）。

図2-17 ファクシミリの保有状況（世帯主職業別）



ファクシミリの保有世帯に、その使用目的を尋ねたところ（図2-18）、「コミュニケーション（近況報告、連絡）」が最も多く（70.1%）、次いで「通信販売の申し込み」（31.7%）、「身近な情報の入手（天気予報、商品・旅行案内、占い等）」（21.4%）などが続いている。

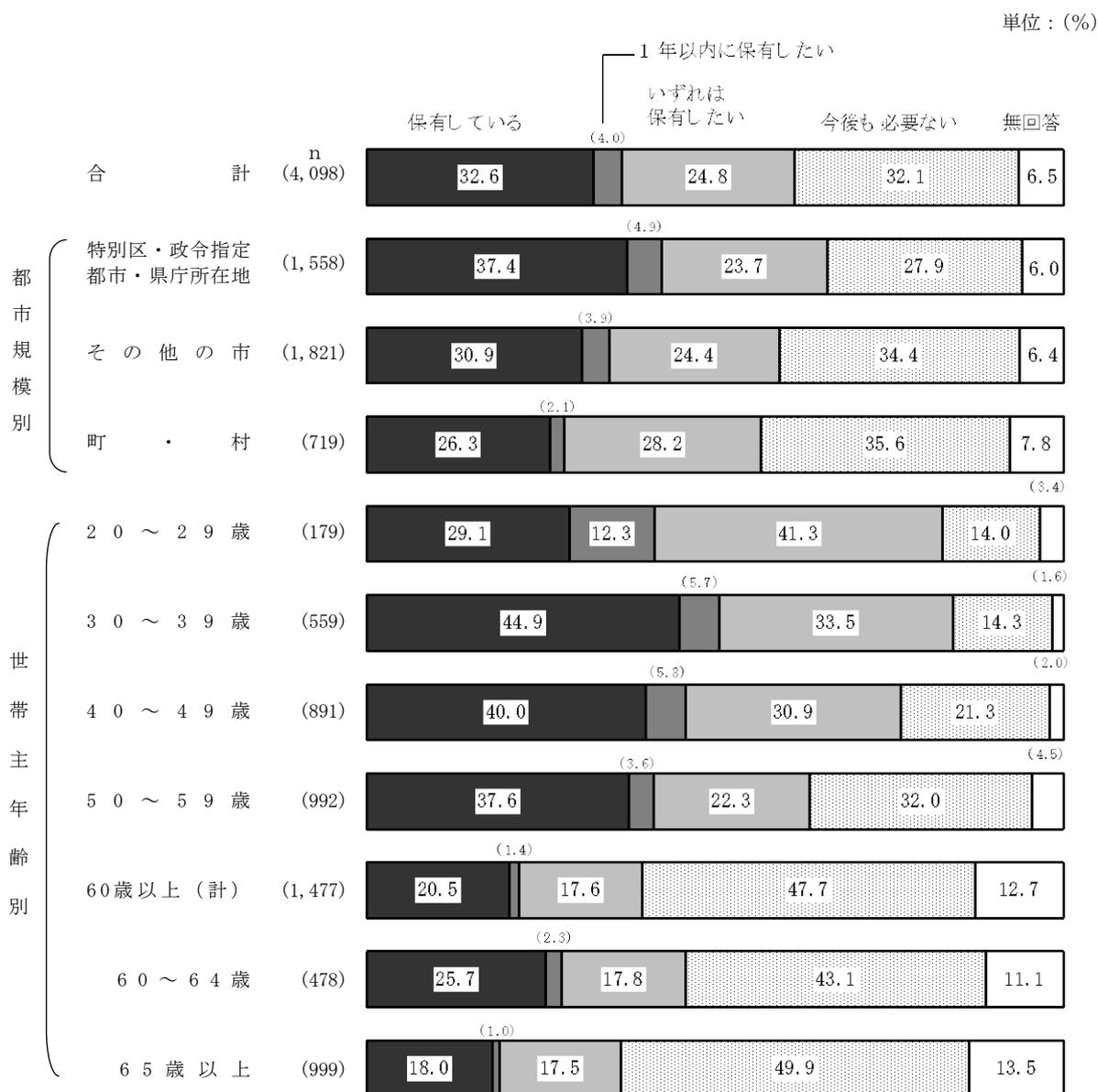


(3) パソコンの保有状況

パソコンの保有状況を都市規模別にみると（図2-19）、保有率は都市規模が大きいほど高く、特別・政令指定都市・県庁所在地（37.4%）と最も高くなっている。

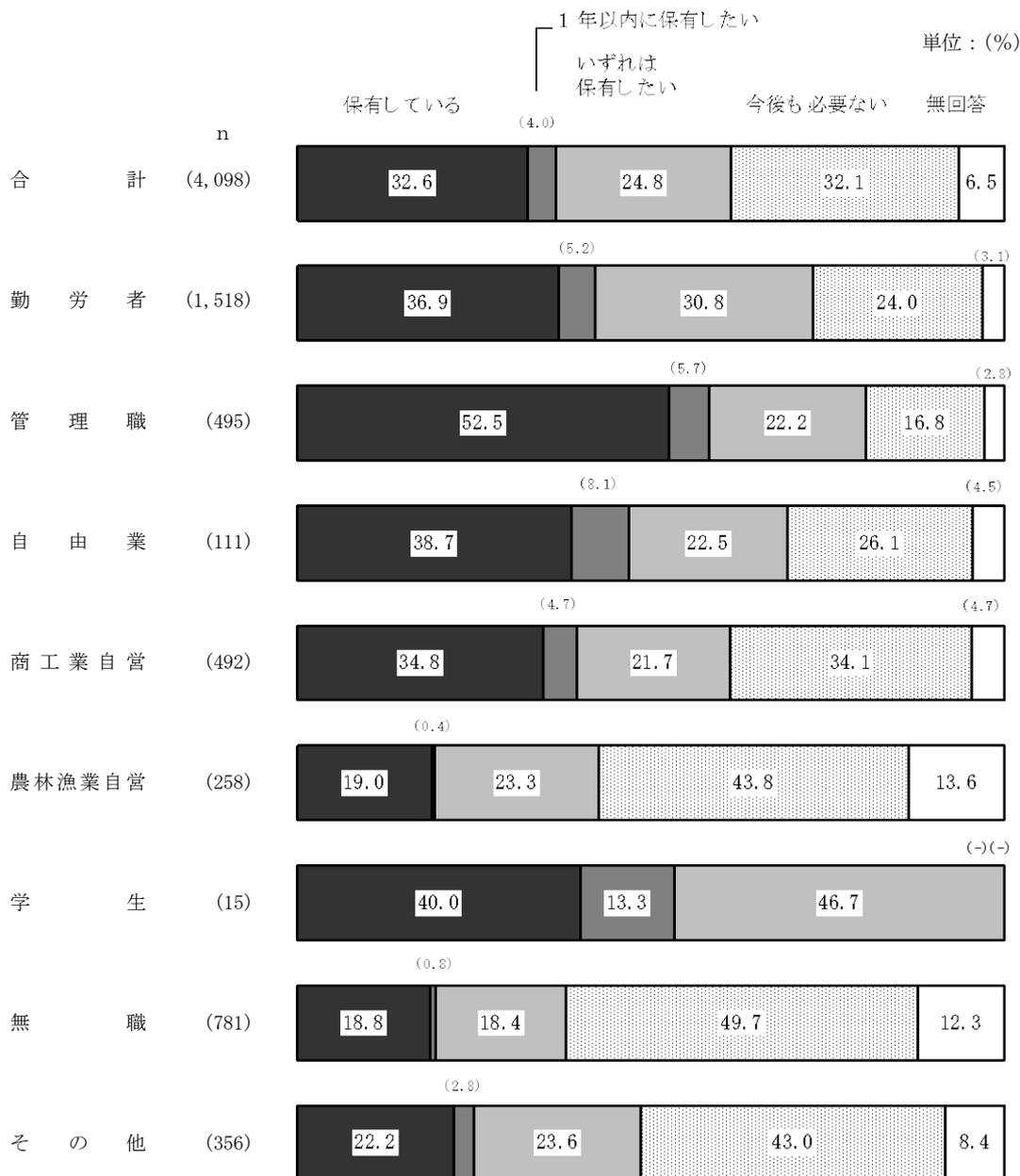
世帯主年齢別にみると、保有率が最も高いのは世帯主が30代の世帯で、44.9%が保有しており、次いで40代の世帯で40.0%となっている。また、今後の保有意向は若年齢の世帯ほど高くなっており、20代の世帯では5割以上（53.6%）が、今後『保有したい』と考えている。これに対して、「今後も必要ない」と考える世帯は、高年齢層ほど高くなる傾向があり、60歳以上の世帯で47.7%と最も高くなっている。

図2-19 パソコンの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-20）、管理職の世帯で保有率が52.5%と最も高くなっている。また、保有意向は勤労者で4割近い（36.0%）。一方、「今後も必要ない」と考える世帯は、無職（49.7%）、農林漁業自営（43.8%）、その他（43.0%）で高くなっている。

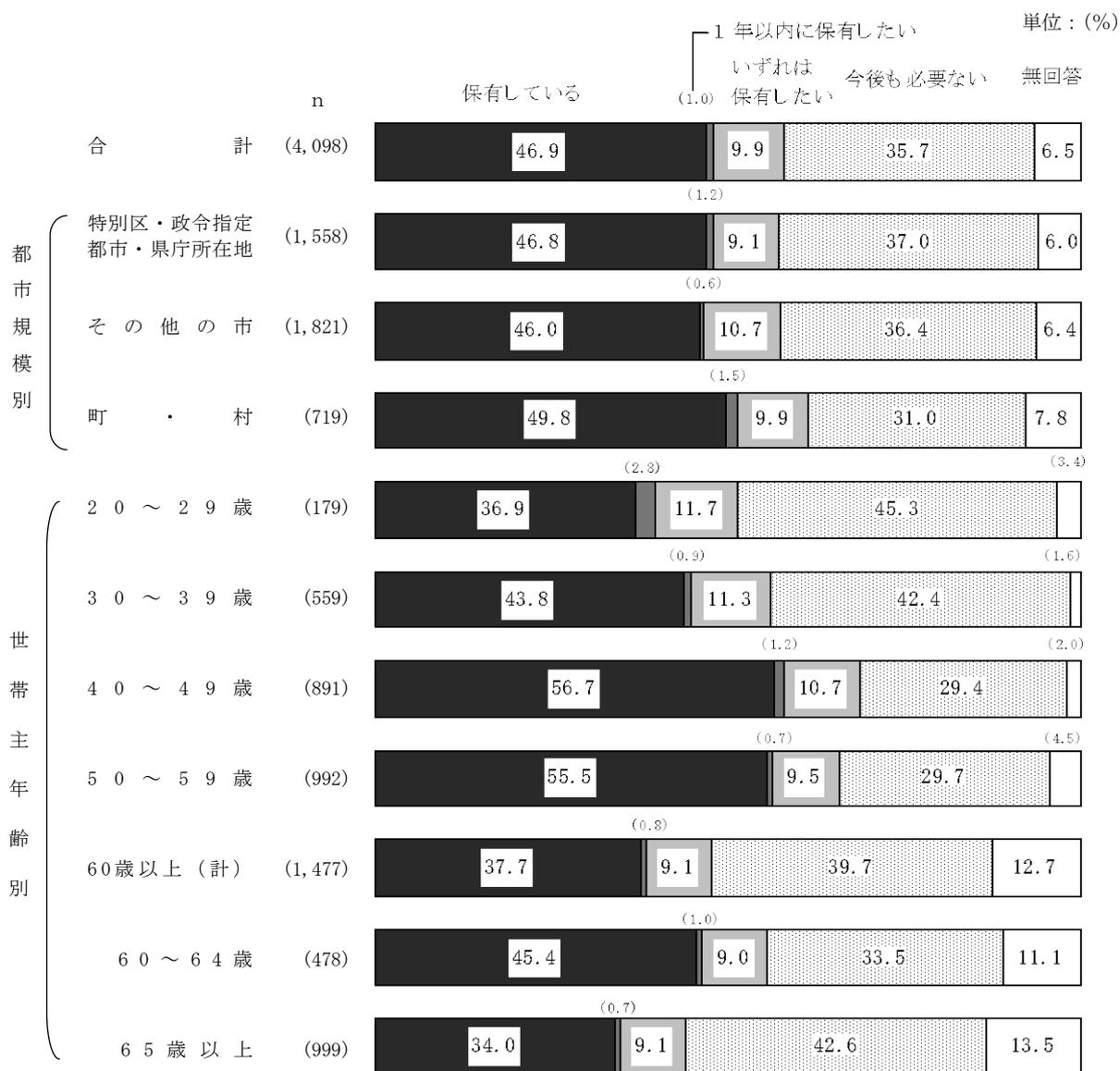
図2-20 パソコンの保有状況（世帯主職業別）



(4) ワープロの保有状況

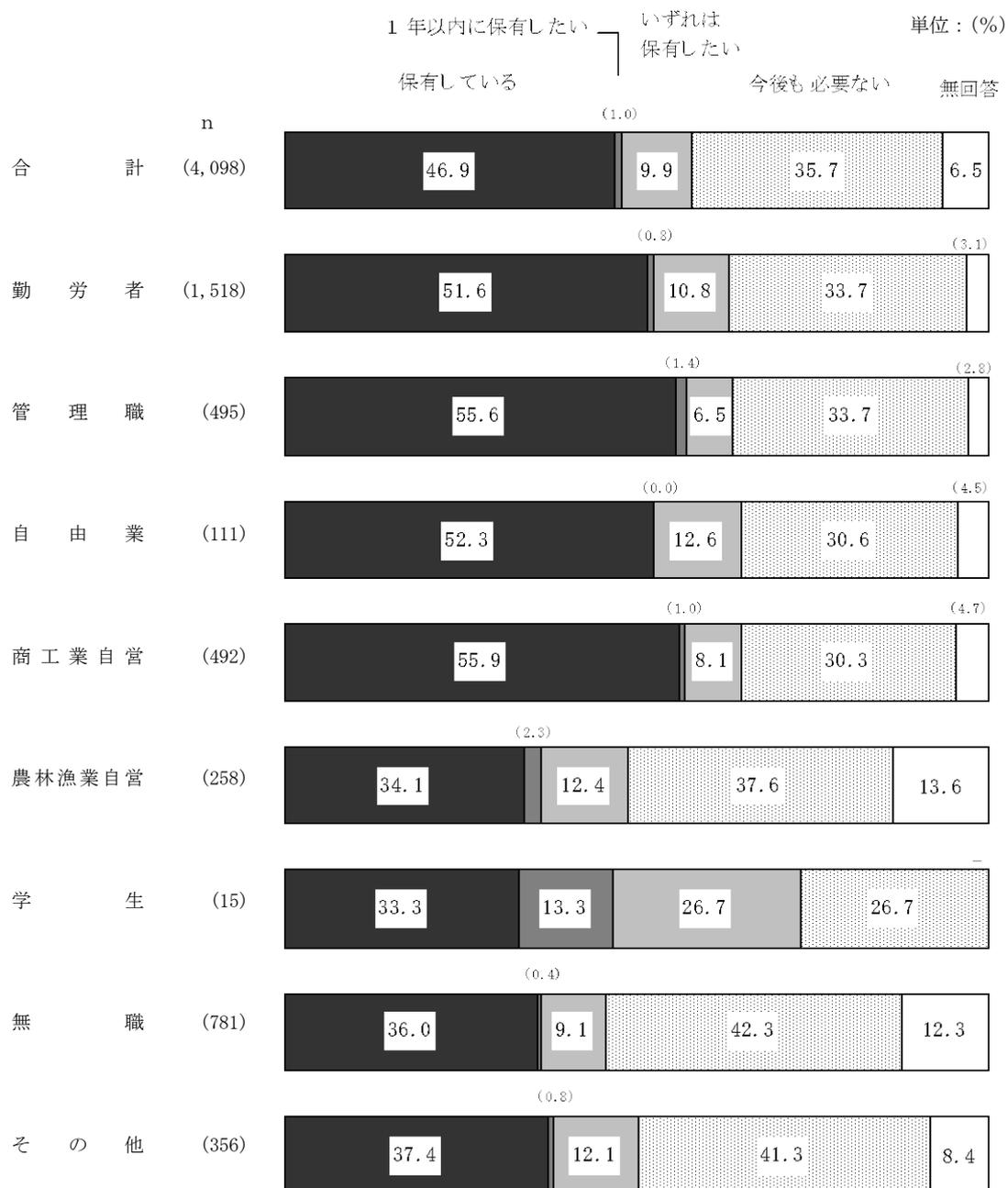
ワープロの保有状況を都市規模別にみると（図2-21）、保有率は町・村が49.8%で最も高い。世帯主年齢別にみると、40・50代では6割近く（40代:56.7%、50代:55.5%）が保有している。また、保有意向は20代の世帯で14.5%で最も高くなっている。

図2-21 ワープロの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-22）、商工業自営の55.9%、管理職の55.6%、自由業の52.3%、勤労者の51.6%がワープロを「保有している」。また、農林漁業自営では14.7%が「保有したい」と考えている。一方、「今後也不需要い」と考える世帯は、無職（42.3%）、その他（41.3%）で4割以上となっている。

図2-22 ワープロの保有状況（世帯主職業別）

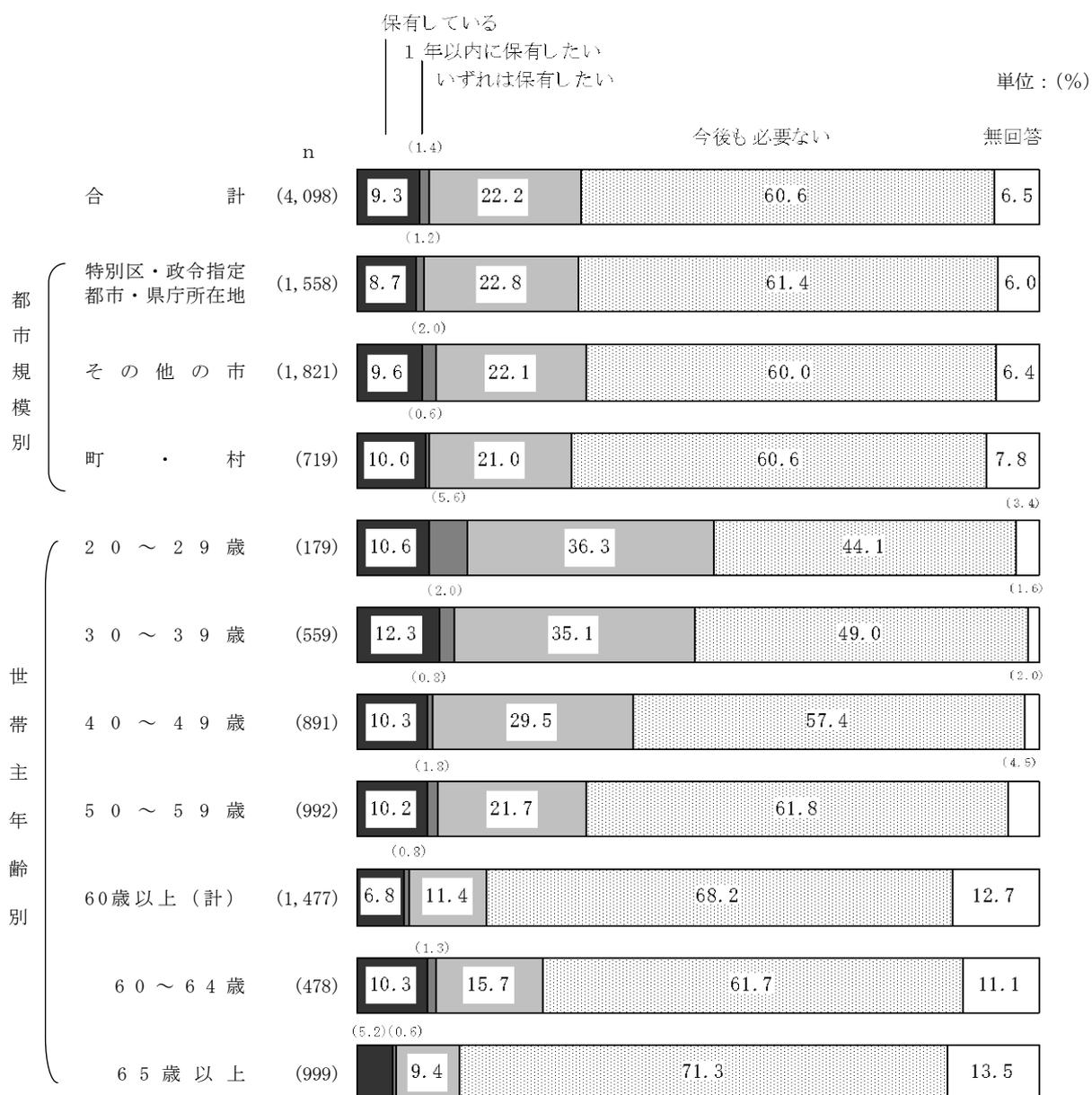


(5) カー・ナビゲーション・システムの保有状況

カー・ナビゲーション・システムの保有状況を都市規模別にみると（図2-23）、保有率は町・村が10.0%と最も高くなっている。

世帯主年齢別にみると、保有率は世帯主が30代の世帯が12.3%と最も高い。保有意向は若年齢層ほど高くなる傾向があり、特に20代では4割を超える（41.9%）。これに対して、「今後も必要ない」と考える世帯は、高年齢層ほど高くなっており、60歳以上の世帯が68.2%で最も高い。

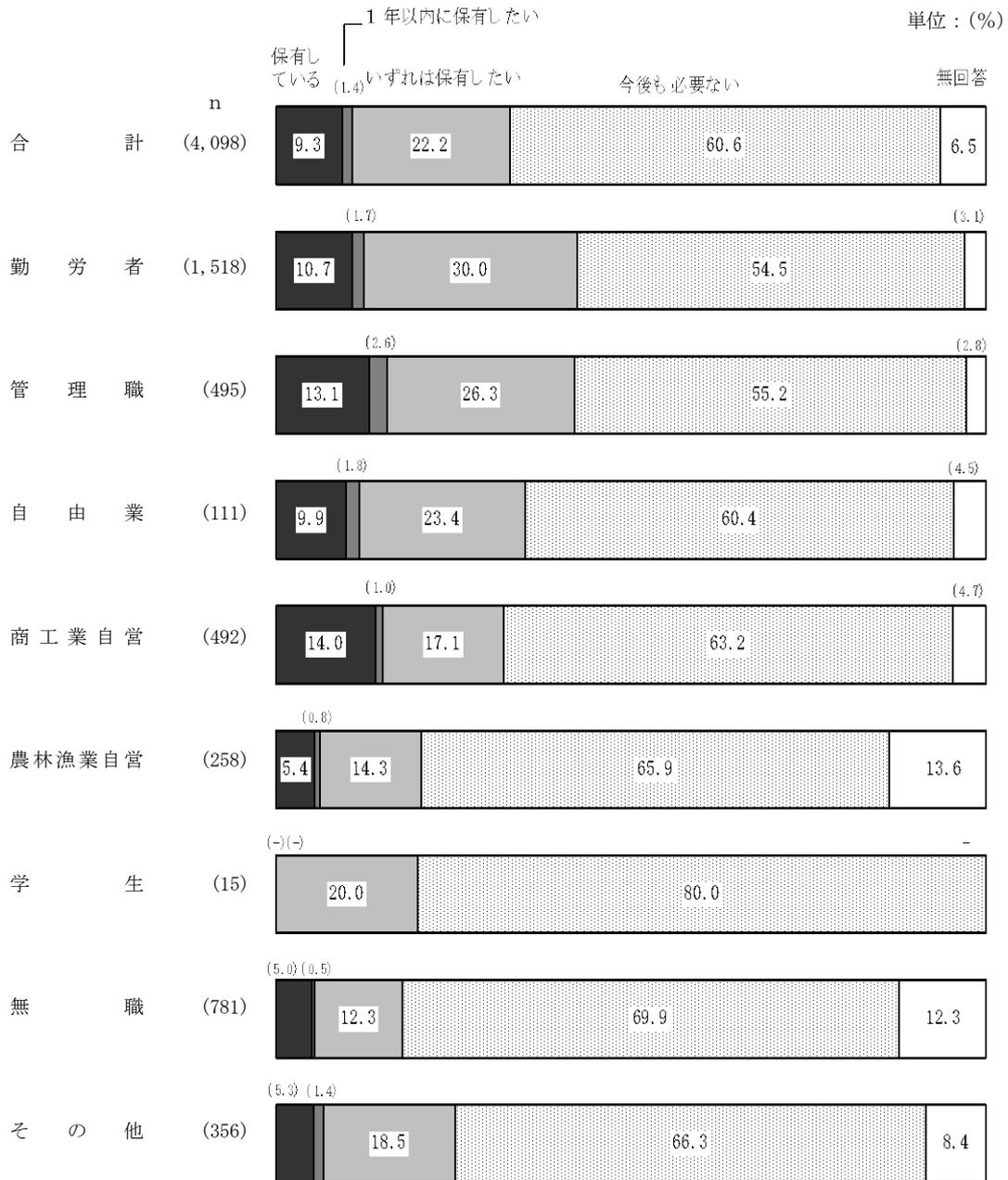
図2-23 カー・ナビゲーション・システムの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-24）、保有率は、商工業自営（14.0%）と管理職（13.1%）でやや高くなっている。また、保有意向は勤労者の世帯で3割強（31.7%）で最も高くなっている。

一方、「今後也不需要ない」という世帯は、無職で7割弱（69.9%）となり最も高い。

図2-24 カー・ナビゲーション・システムの保有状況（世帯主職業別）

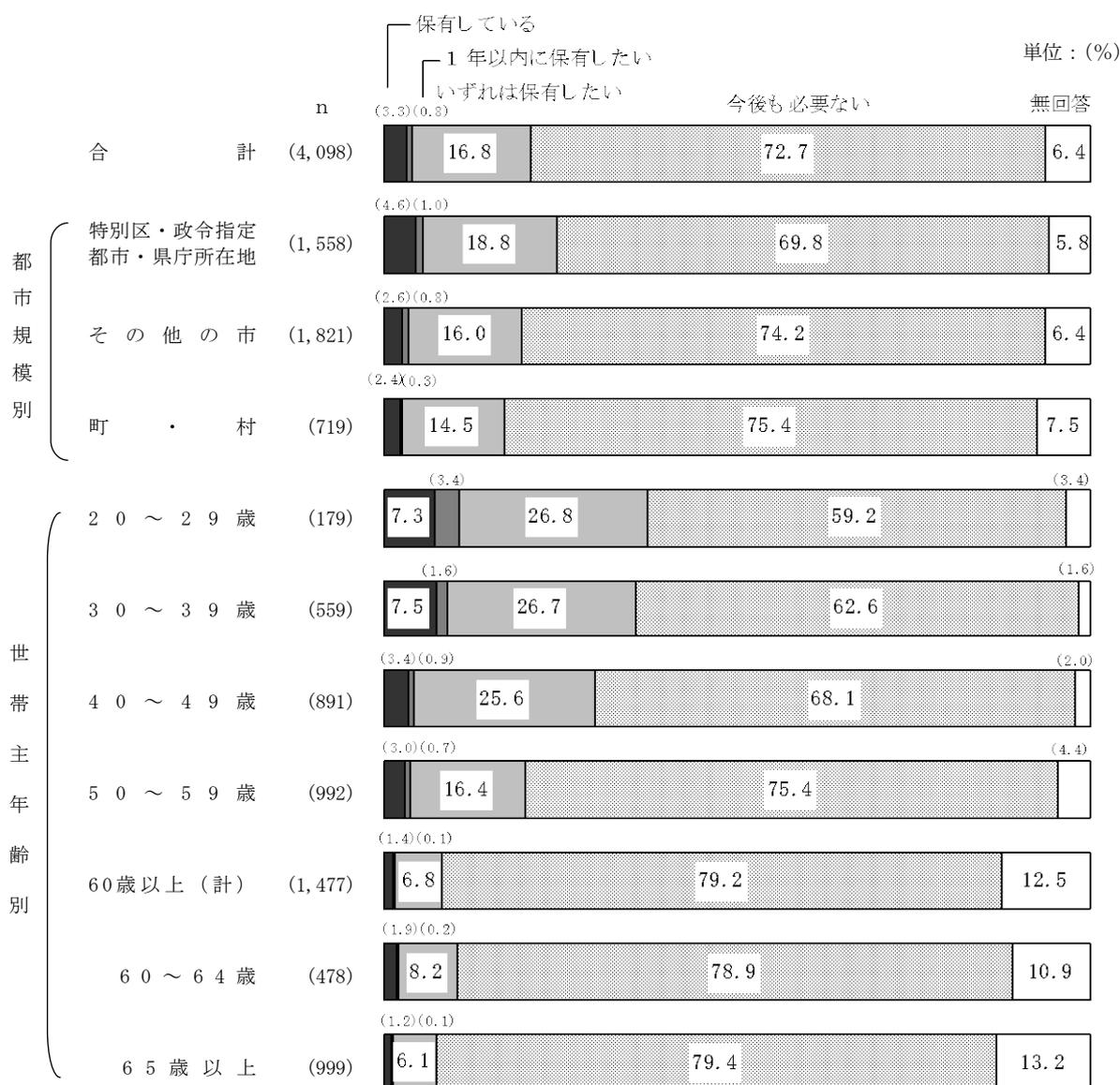


(6) 携帯情報端末の保有状況

携帯情報端末の保有状況を都市規模別にみると（図2-25）、特別区・政令指定都市・県庁所在地で保有率が4.6%で最も高くなっている。

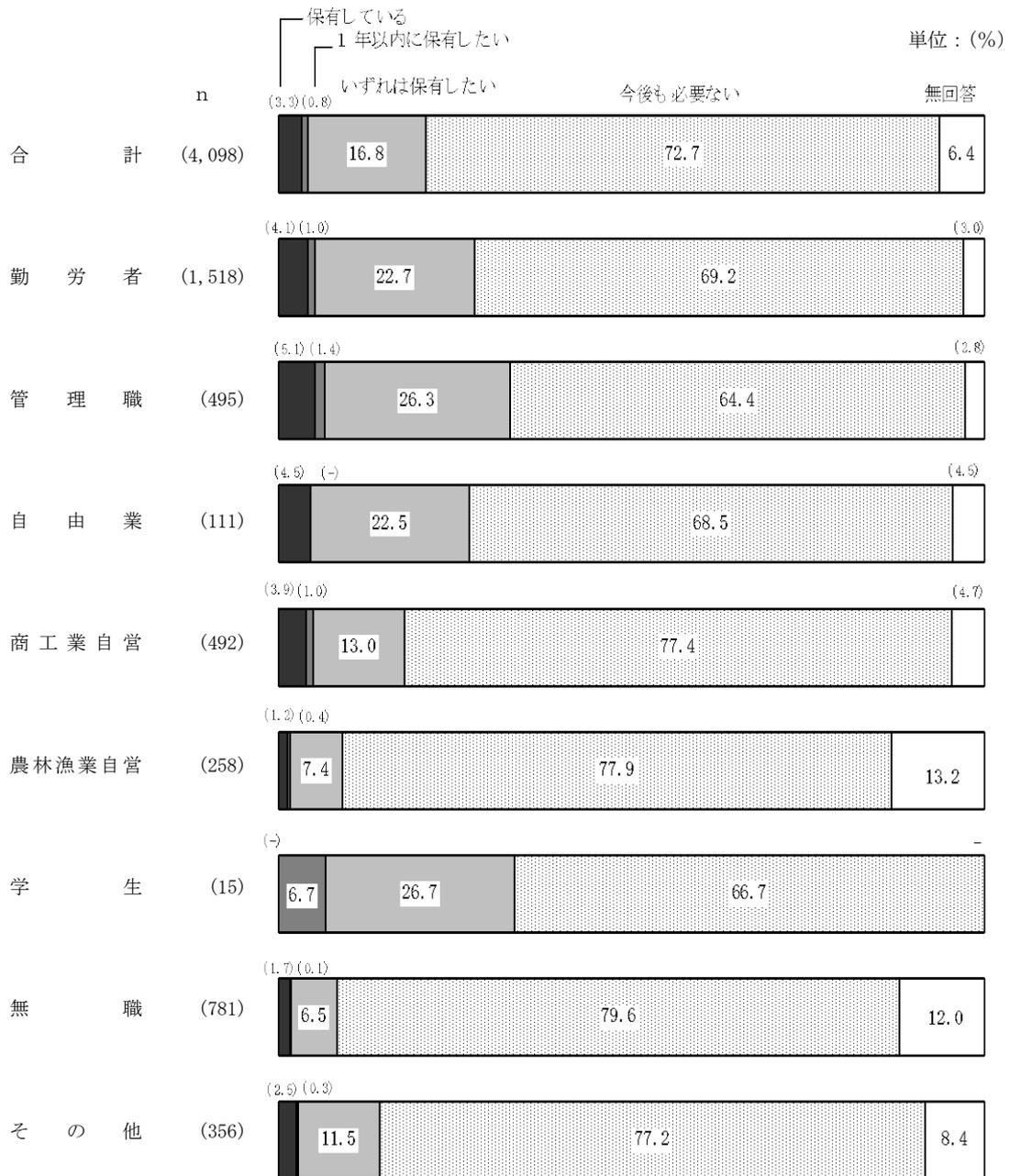
世帯主年齢別にみると、保有率は、30代が7.5%で最も高い。保有意向は若年齢層ほど高い傾向がみられ、20代では30.2%を占めている。一方、「今後も必要ない」という世帯は、高年齢層ほど多くなっており60歳以上では79.2%となっている。

図2-25 携帯情報端末の保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-26）、保有率は管理職が5.1％と最も高い。保有意向は管理職（27.7％）、勤労者（23.7％）、自由業（22.5％）で他の職業層より多くなっている。

図2-26 携帯情報端末の保有状況（世帯主職業別）



4 高齢者の利用機器

65歳以上の高齢者がファクシミリ、パソコンなどの情報通信関連機器を利用しているか聞いたところ（図2-27）、利用率は21.1%となっている。利用している機器は、順に「ワープロ」（12.9%）、「ファクシミリ」（10.7%）、「パソコン」（3.9%）、「携帯情報端末」（0.1%）である。

図2-27 高齢者の情報通信関連機器の利用状況

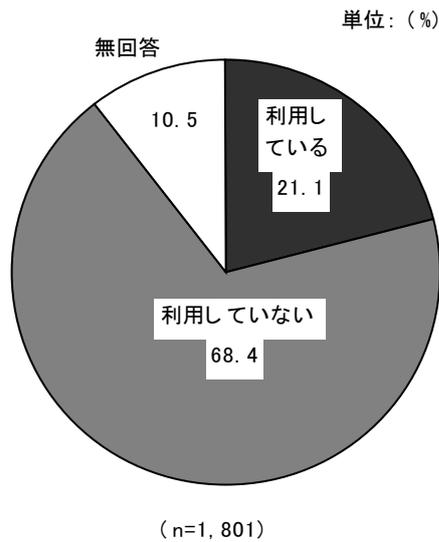
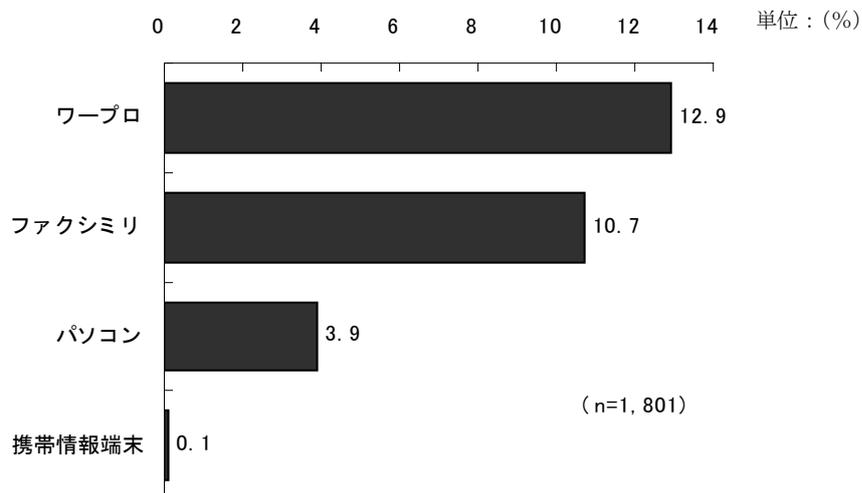


図2-28 高齢者の利用している情報通信関連機器

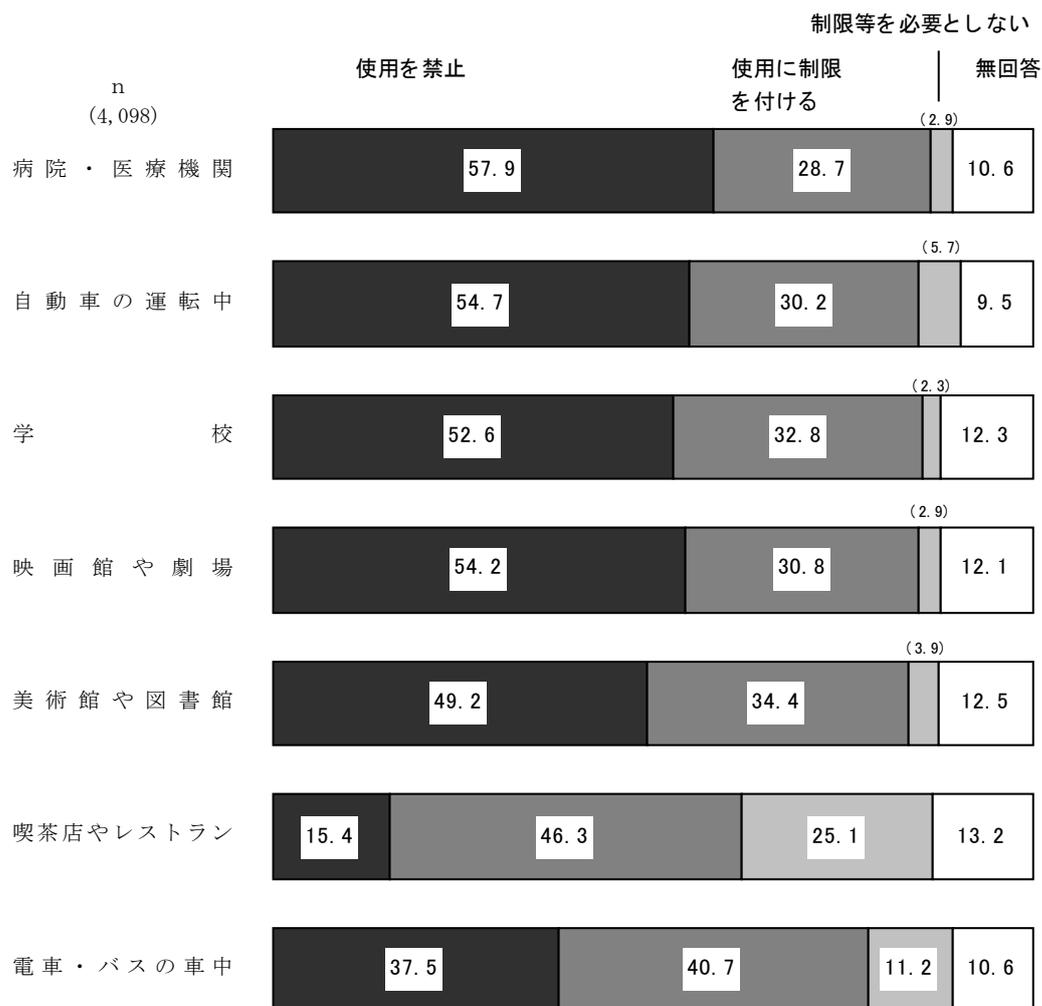


第3章 携帯電話・PHSの問題点

病院・医療機関など7つの場所における携帯電話・PHSの使用についてどう思うか聞いたところ（図3-1）、「病院・医療機関」（57.9%）、「自動車の運転中」（54.7%）、「映画館や劇場」（54.2%）、「学校」（52.6%）、「美術館や図書館」（49.2%）では「使用を禁止する」がいずれも最も多く、「喫茶店やレストラン」（46.3%）、「電車・バスの車中」（40.7%）では「使用に制限を付ける」がいずれも最も多くなっている。

図3-1 携帯電話・PHSの使用制限

単位：（%）

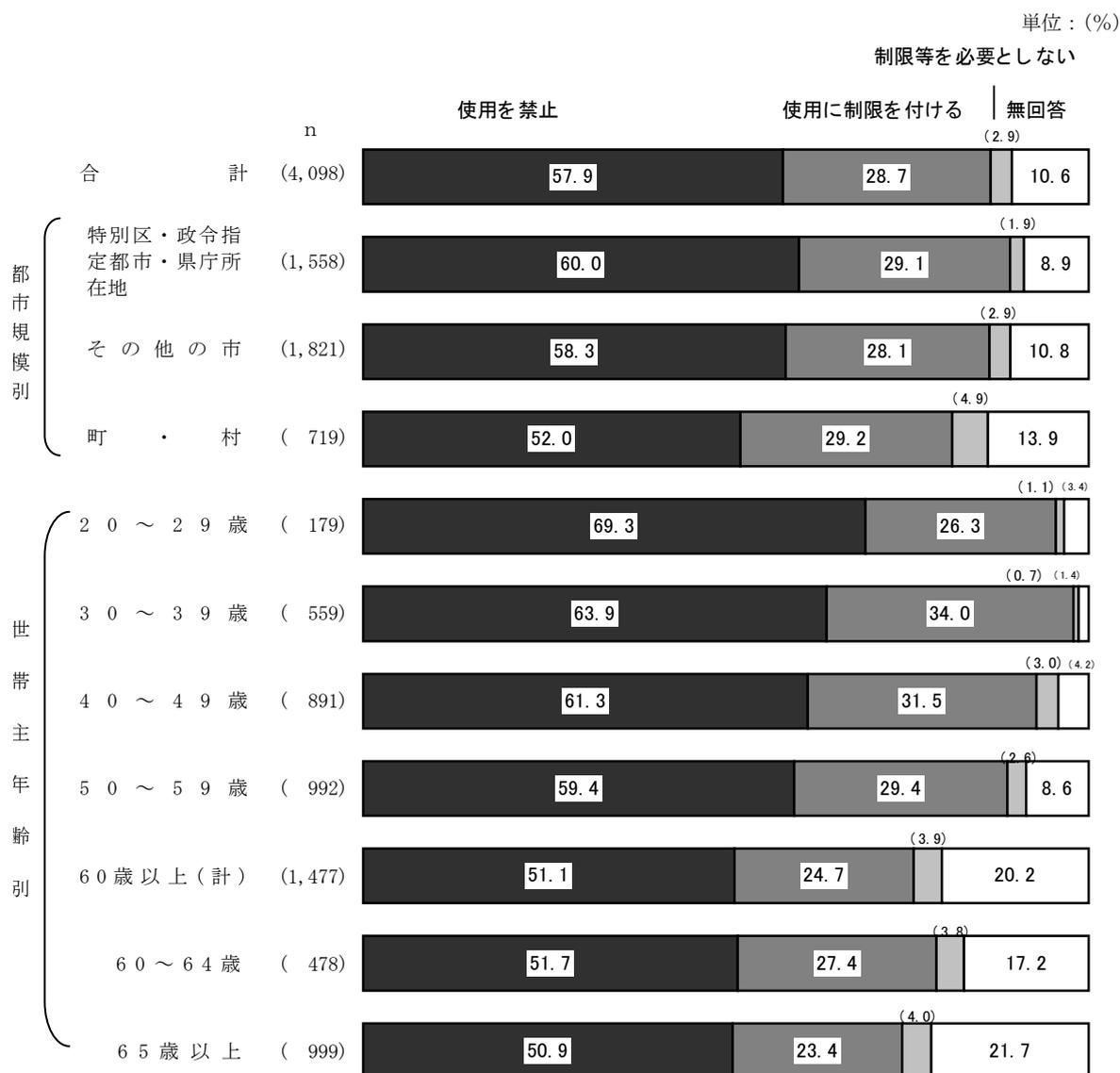


(1) 病院・医療機関における携帯電話・PHSの使用制限

病院・医療機関における携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると（図3-2）、都市規模が大きくなるほど「使用を禁止する」は増加し、特別区・政令指定都市・県庁所在地（60.0%）に最も多くなっている。

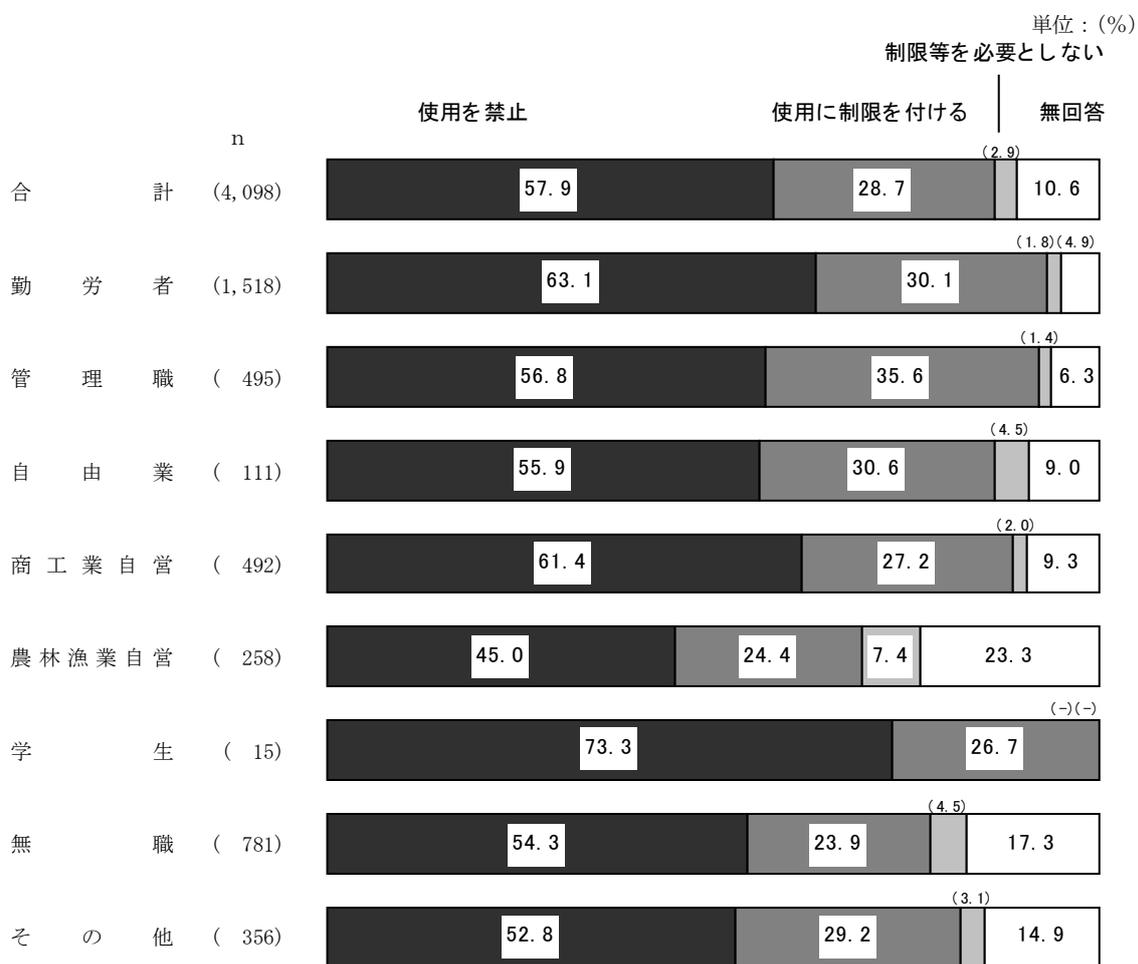
世帯主年齢別にみると、40代までは6割台が「使用を禁止する」と答えており、特に20代では7割弱（69.3%）を占めている。

図3-2 病院・医療機関での携帯電話・PHSの使用制限（都市規模別、世帯主年齢別）



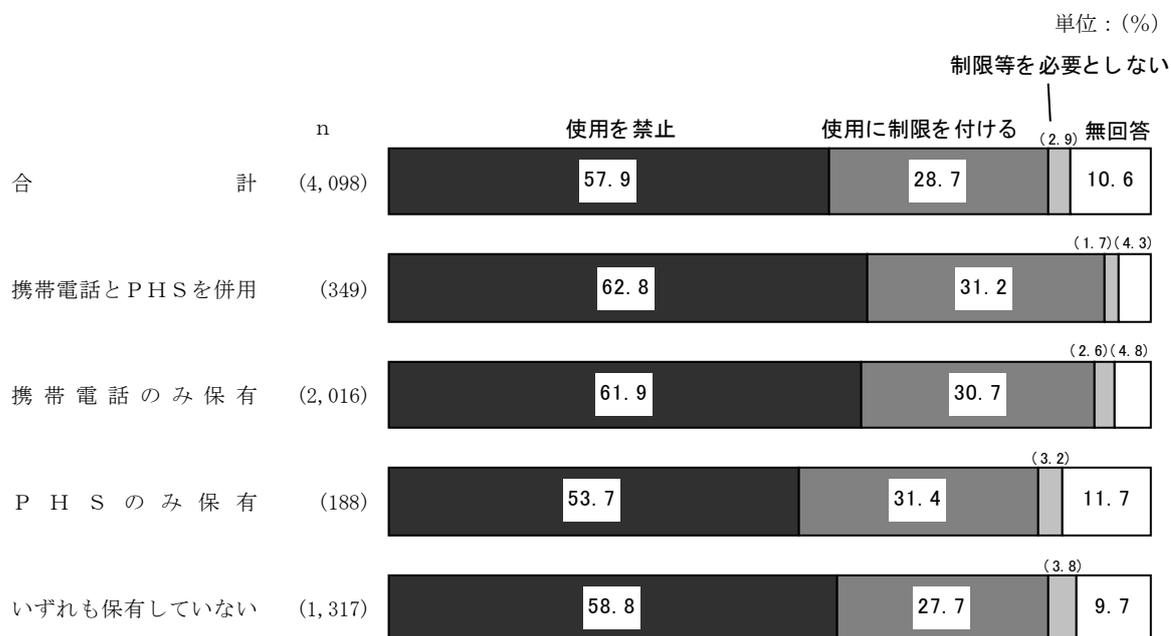
世帯主職業別にみると（図3-3）、「使用を禁止する」と答えた人は勤労者（63.1%）、商工業自営（61.4%）で6割台となっている。

図3-3 病院・医療機関での携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-4）、「使用を禁止する」と答えた人は携帯電話とPHSを併用（62.8%）や携帯電話のみ保有（61.9%）に多くなっている。

図3-4 病院・医療機関での携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）

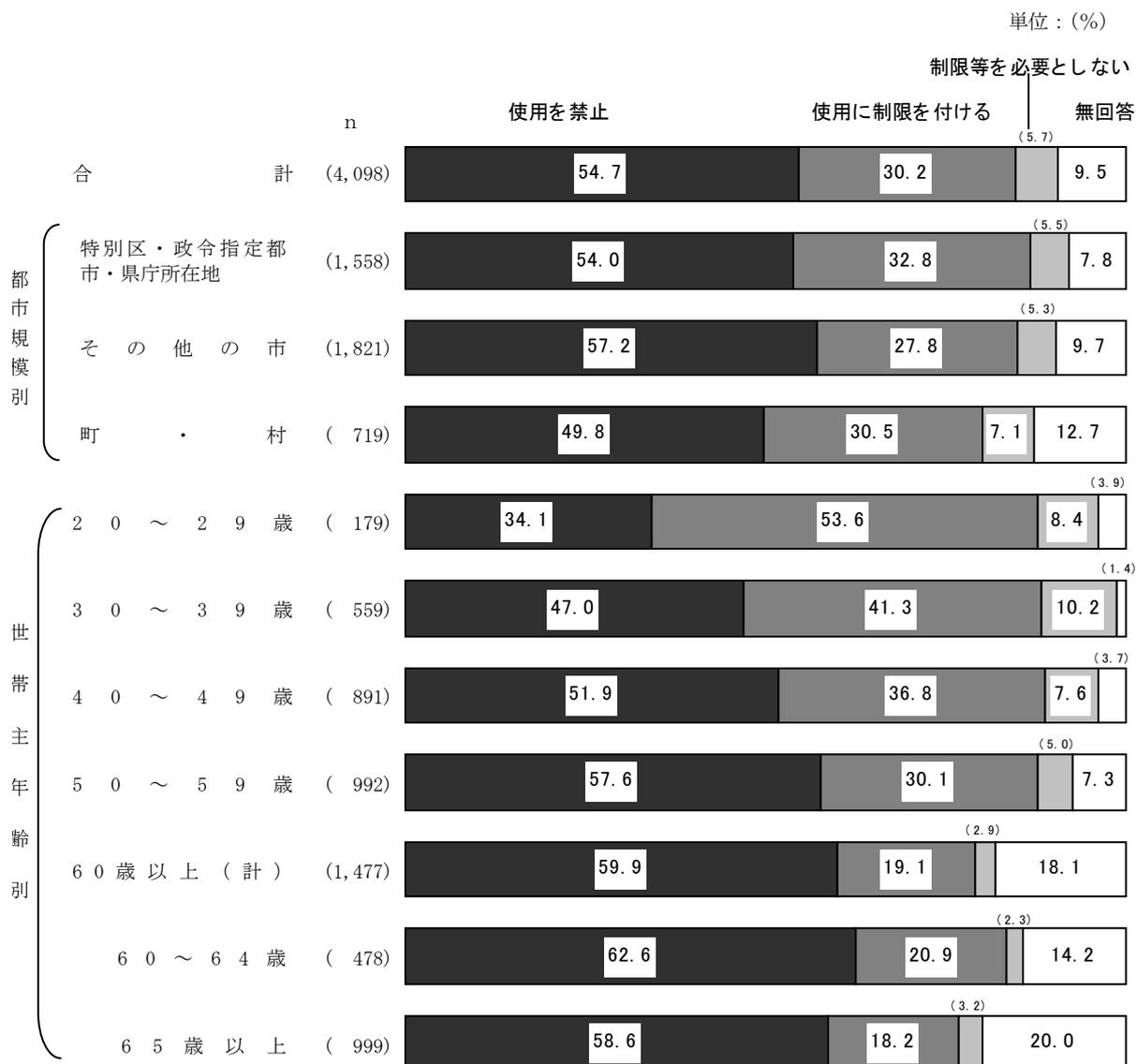


(2) 自動車の運転中における携帯電話・PHSの使用制限

自動車の運転中における携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると（図3-5）、「使用を禁止する」はその他の市（57.2%）に最も多くなっている。

世帯主年齢別にみると、「使用を禁止する」は高齢になるにつれて多く、60歳以上（59.9%）に最も多くなっている。

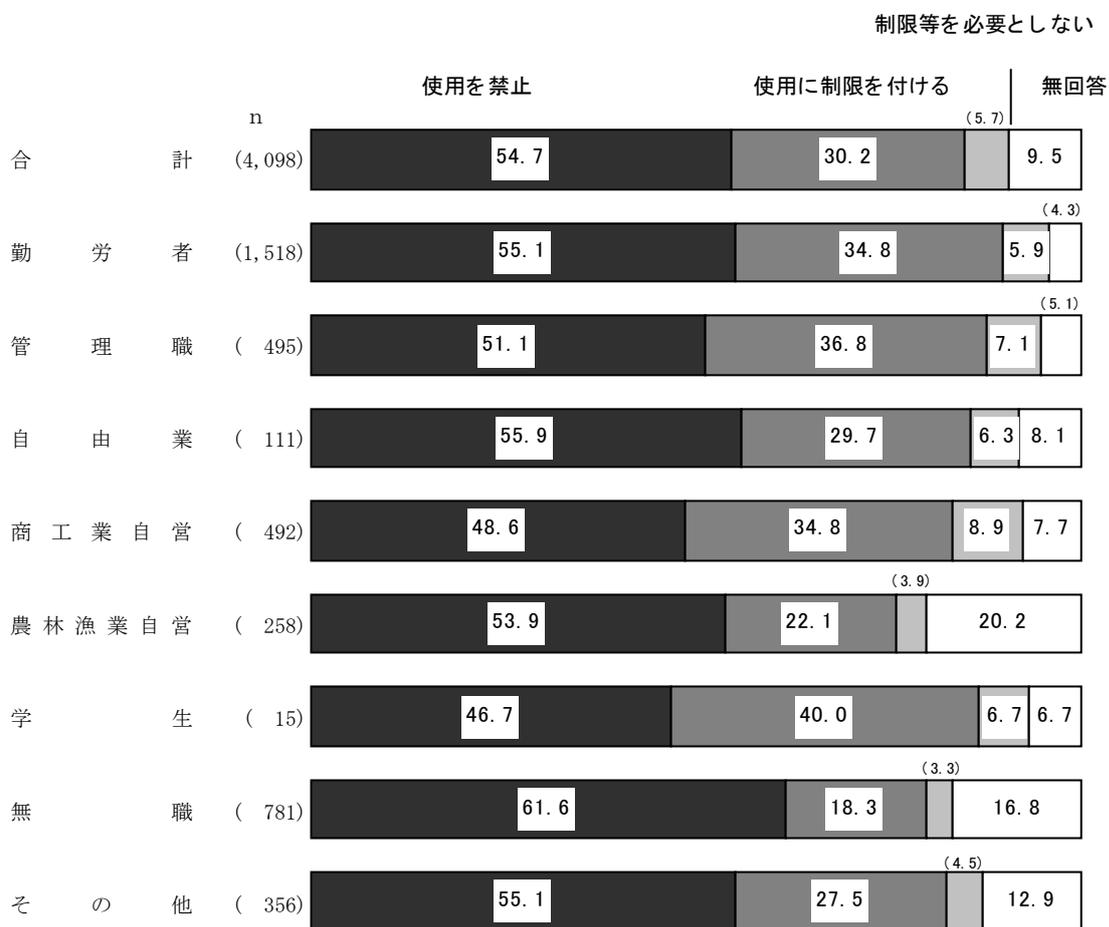
図3-5 自動車の運転中の携帯電話・PHSの使用制限（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図3-6）、「使用を禁止する」と答えた人は無職（61.6%）に最も多くなっている。

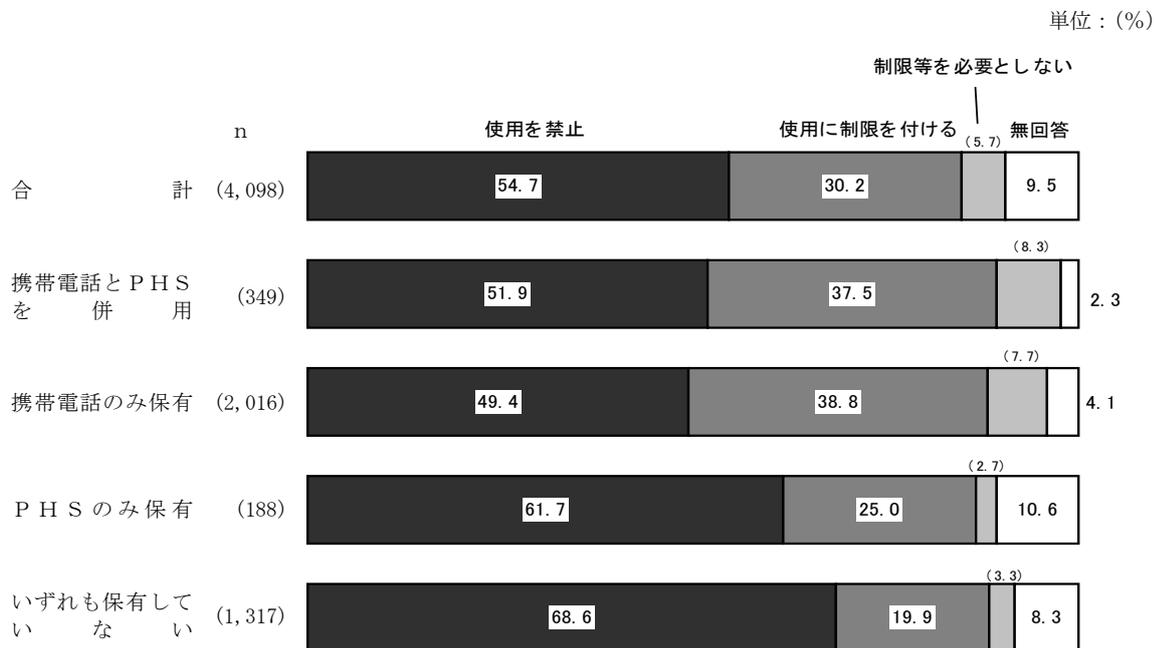
図3-6 自動車の運転中の携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）

単位：（%）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-7）、「使用を禁止する」と答えた人は携帯電話とPHSのいずれも保有していない人（68.6%）に多くなっている。

図3-7 自動車の運転中の携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）

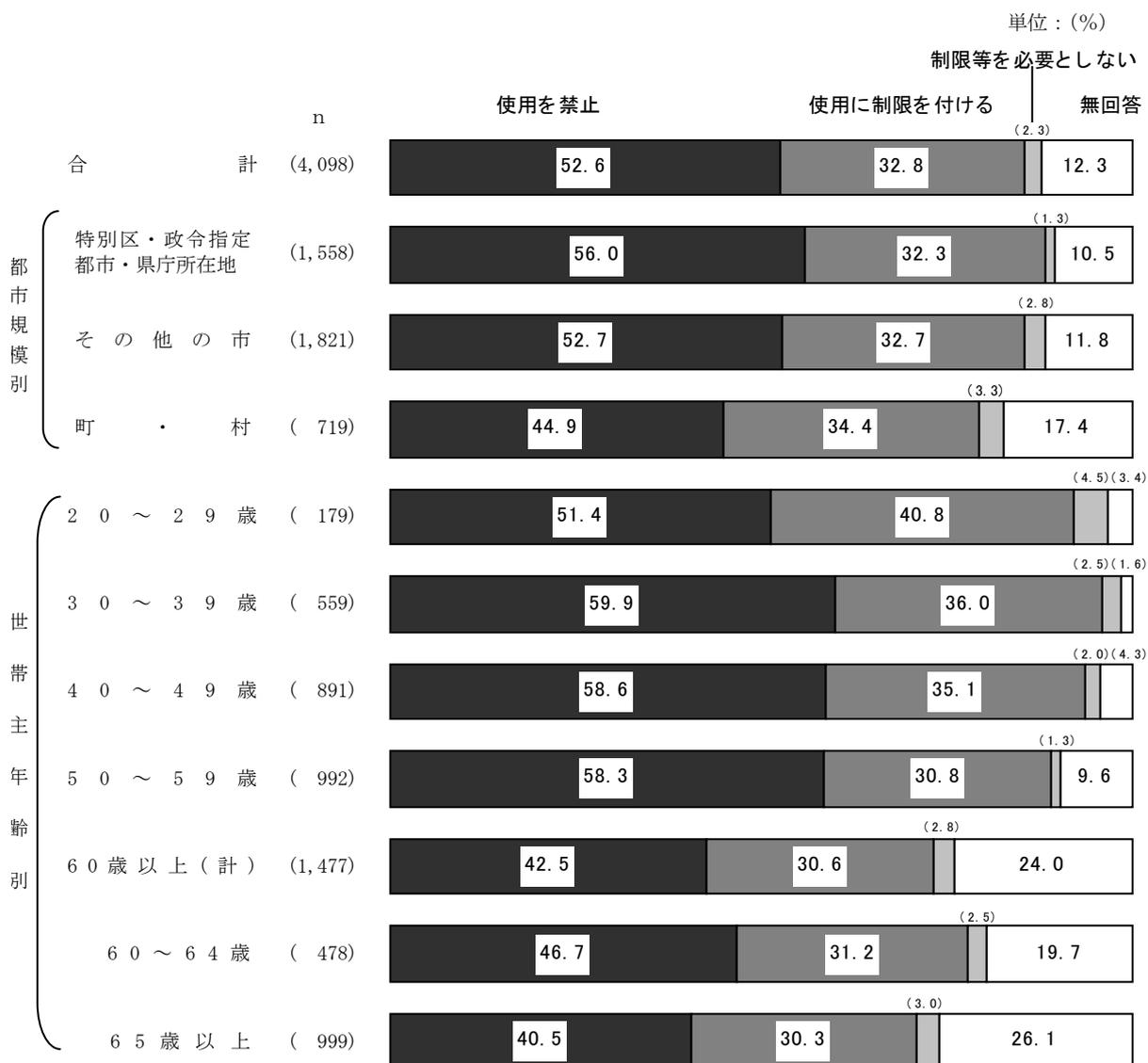


(3) 学校における携帯電話・PHSの使用制限

学校における携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると（図3-8）、都市規模が大きくなるほど「使用を禁止する」は増加し、特別区・政令指定都市・県庁所在地（56.0%）に最も多くなっている。

世帯主年齢別にみると、30～50代まででは6割弱が「使用を禁止する」と答えているが、20代では4割強（40.8%）が「使用に制限を付ける」をあげた。

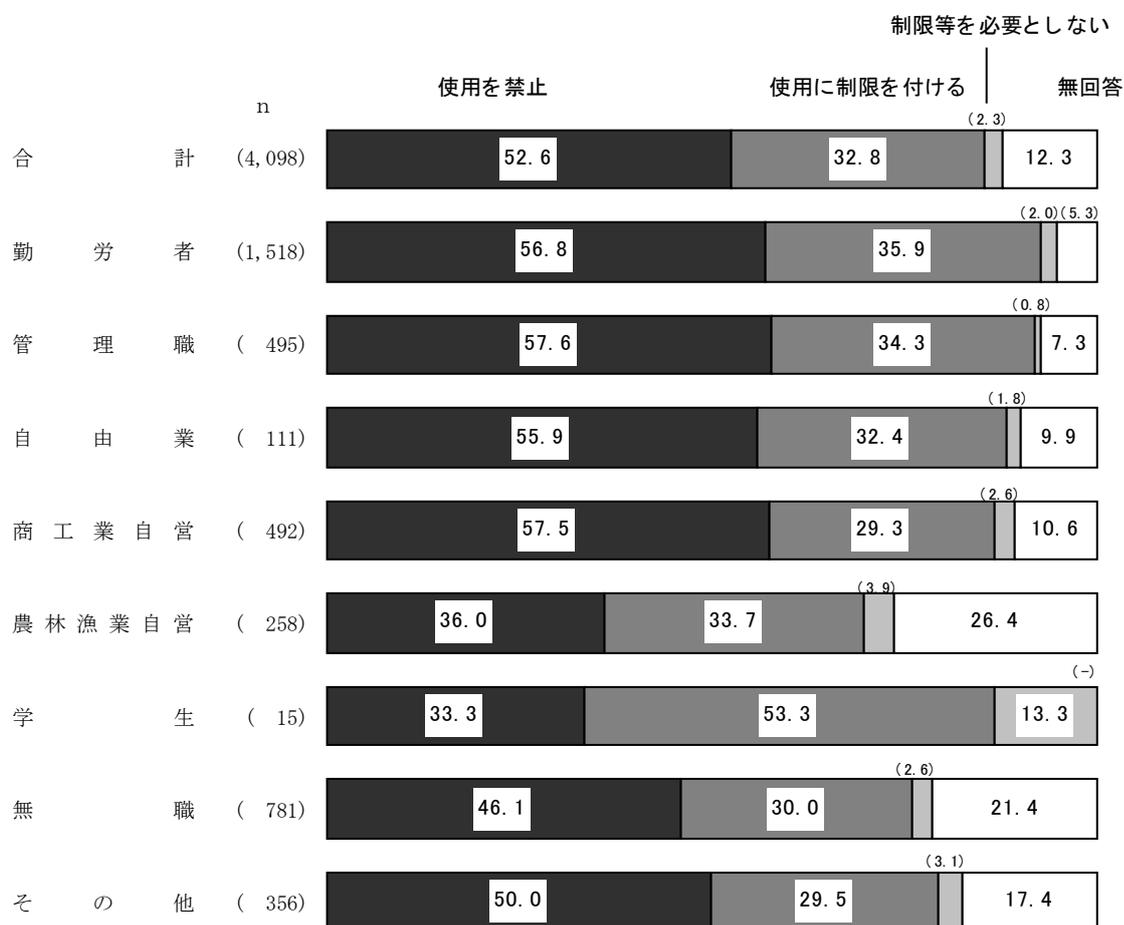
図3-8 学校での携帯電話・PHSの使用制限（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図3-9）、「使用を禁止する」と答えた人は勤労者（56.8%）、管理職（57.6%）、自由業（55.9%）、商工業自営（57.5%）でそれぞれ多くなっている。

図3-9 学校での携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）

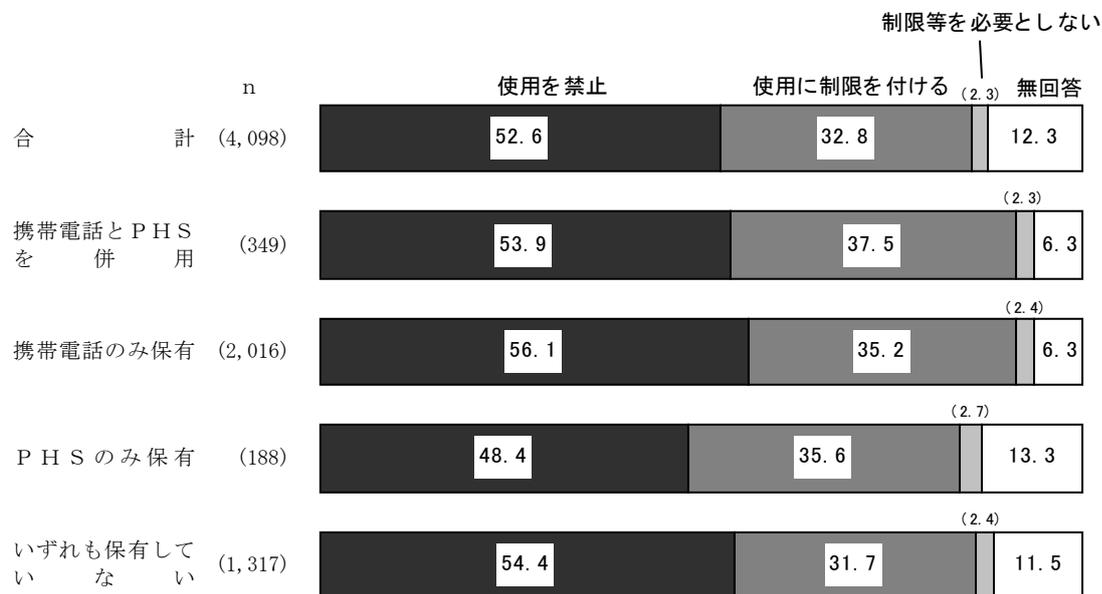
単位：（%）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-10）、「使用を禁止する」と答えた人は携帯電話のみ保有（56.1%）にやや多くなっている。

図3-10 学校での携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）

単位：（%）

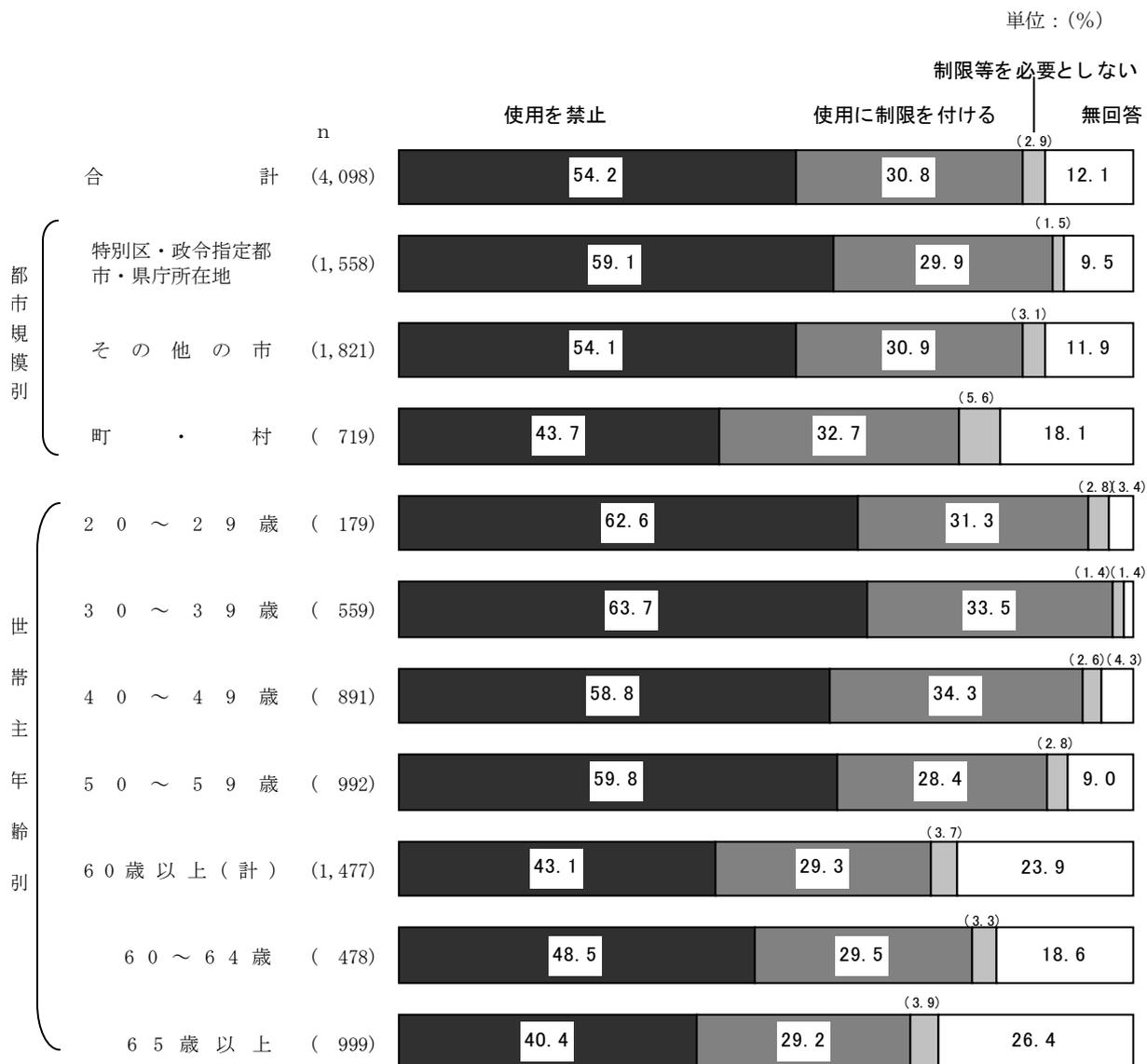


(4) 映画館や劇場における携帯電話・PHSの使用制限

映画館や劇場における携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると（図3-11）、都市規模が大きくなるほど「使用を禁止する」は増加し、特別区・政令指定都市・県庁所在地（59.1%）に最も多くなっている。

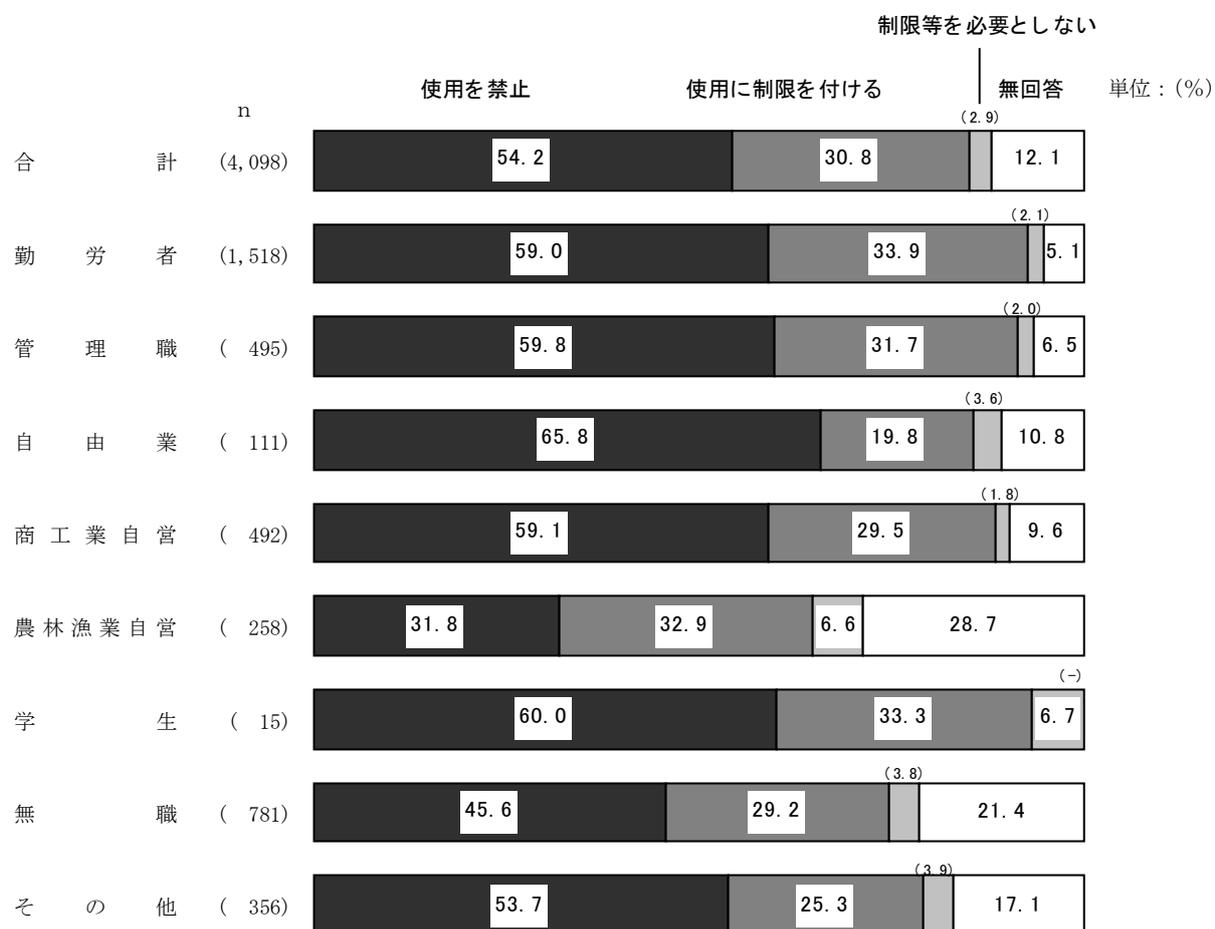
世帯主年齢別にみると、「使用を禁止する」は年齢が低くなるにつれて多く、20・30代（20代：62.6%、30代：63.7%）で6割台となっている。

図3-11 映画館や劇場での携帯電話・PHSの使用制限（都市規模別、世帯主年齢別）



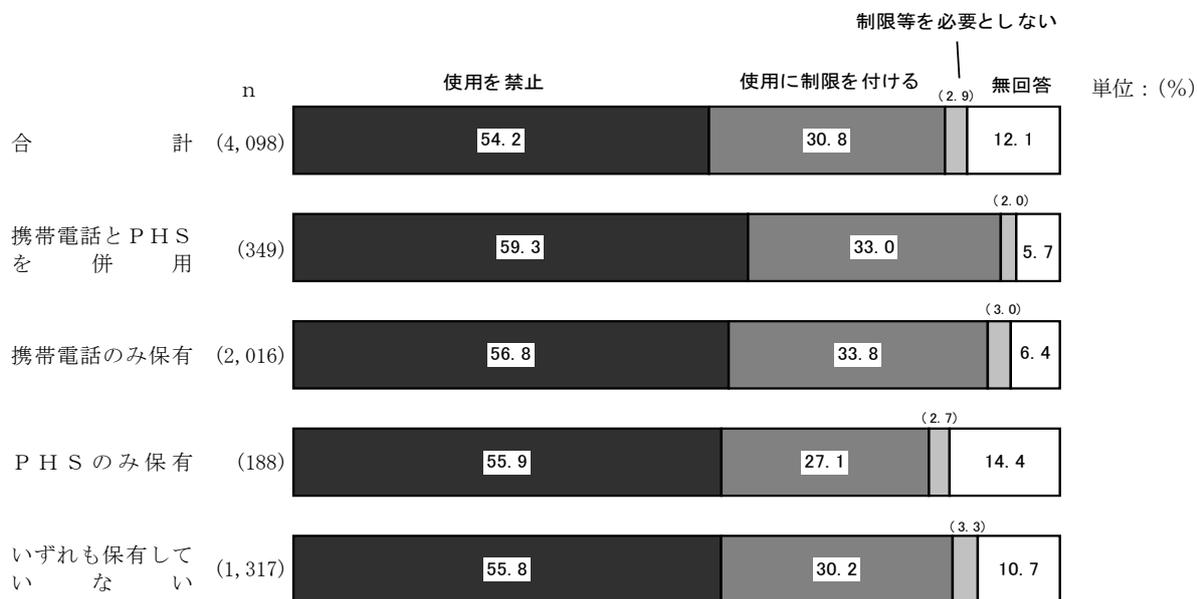
世帯主職業別にみると（図3-12）、「使用を禁止する」と答えた人は自由業（65.8%）で3人に2人を占めている。

図3-12 映画館や劇場での携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-13）、「使用を禁止する」と答えた人は携帯電話とPHSを併用している人（59.3%）で6割弱となっている。

図3-13 映画館や劇場での携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）

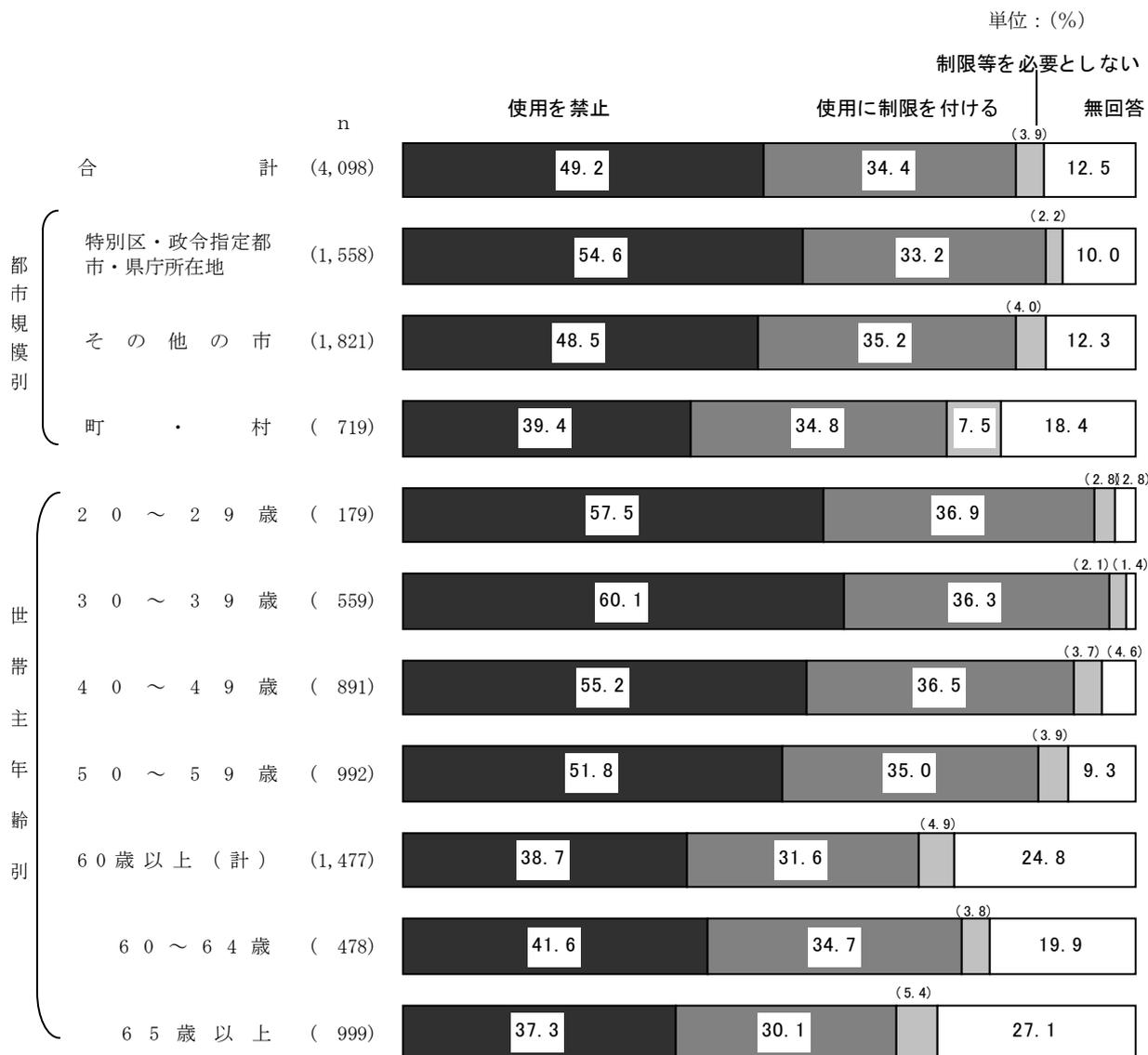


(5) 美術館や図書館における携帯電話・PHSの使用制限

美術館や図書館における携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると（図3-14）、都市規模が大きくなるほど「使用を禁止する」は増加し、特別区・政令指定都市・県庁所在地（54.6%）に最も多くなっている。

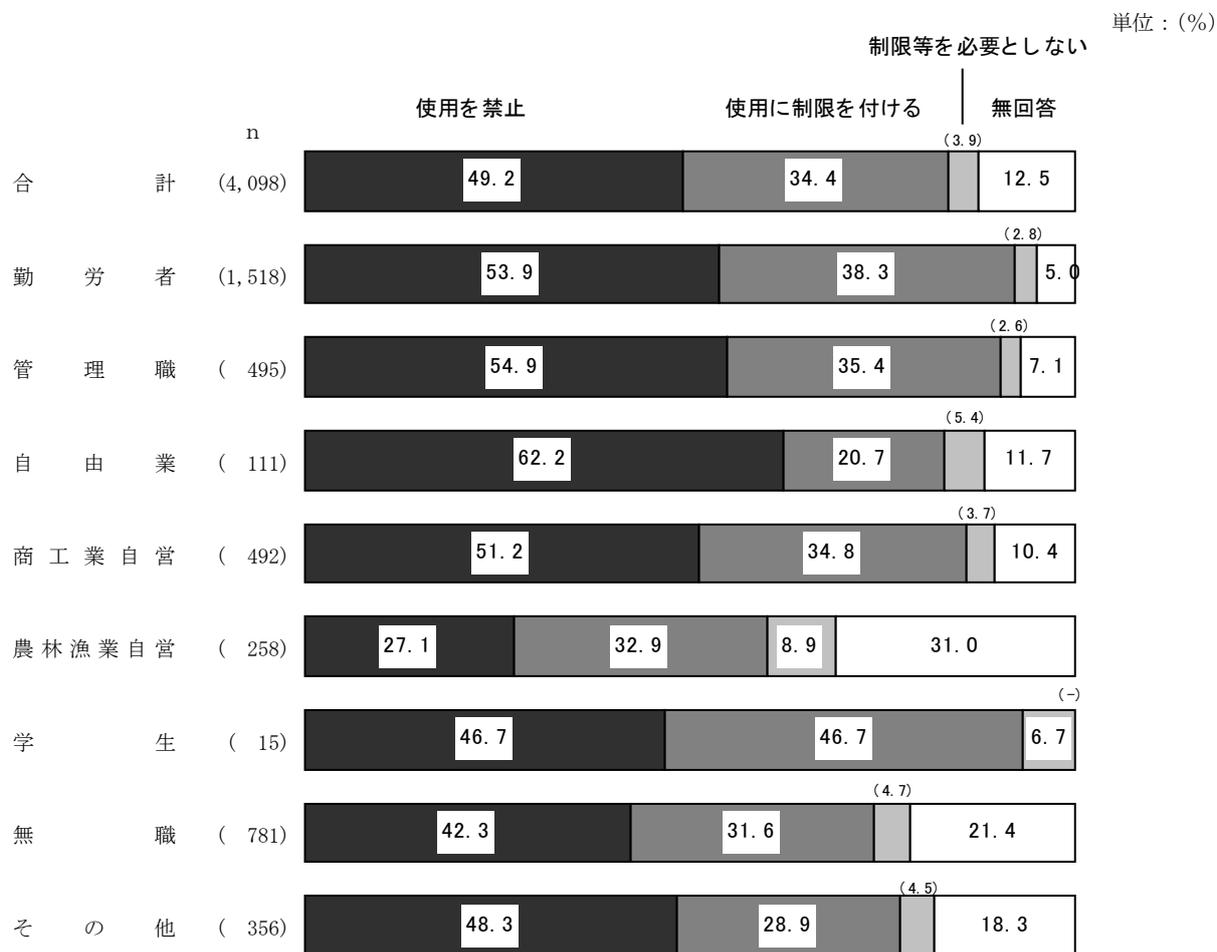
世帯主年齢別にみると、「使用を禁止する」はほぼ若くなるほど多くなる傾向にあり、30代（60.1%）が最も多くなっている。

図3-14 美術館や図書館での携帯電話・PHSの使用制限（都市規模別、世帯主年齢別）



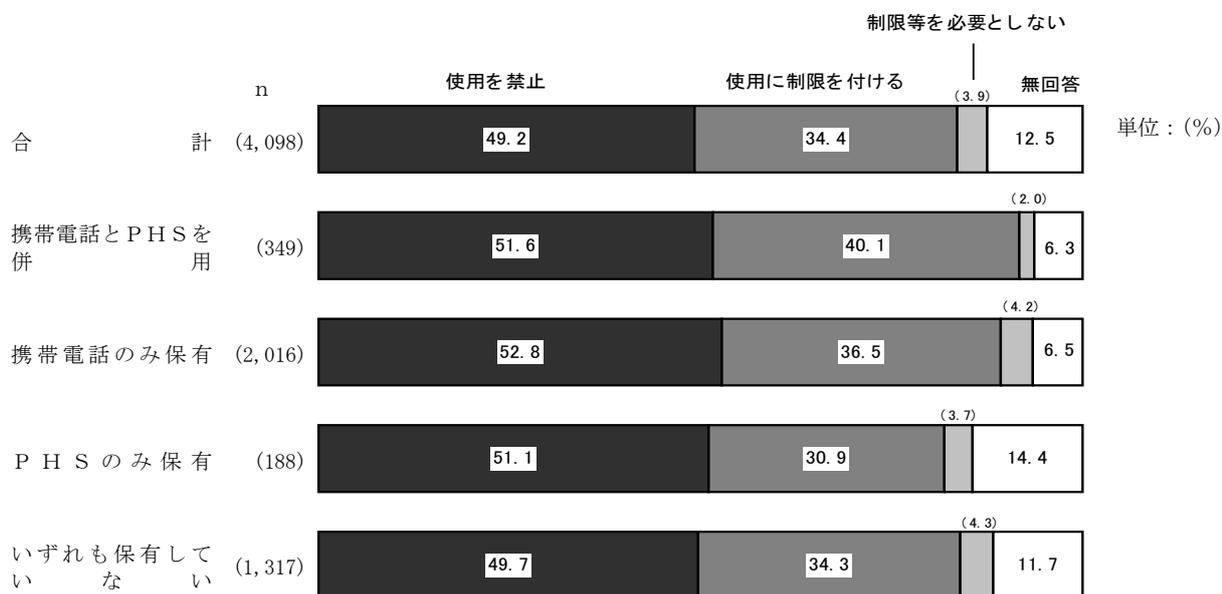
世帯主職業別にみると（図3-15）、「使用を禁止する」と答えた人は自由業（62.2%）で6割を超え多く
 になっている。

図3-15 美術館や図書館での携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-16）、「使用を禁止する」と答えた人は併用状況による大きな差はみられない。

図3-16 美術館や図書館での携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）

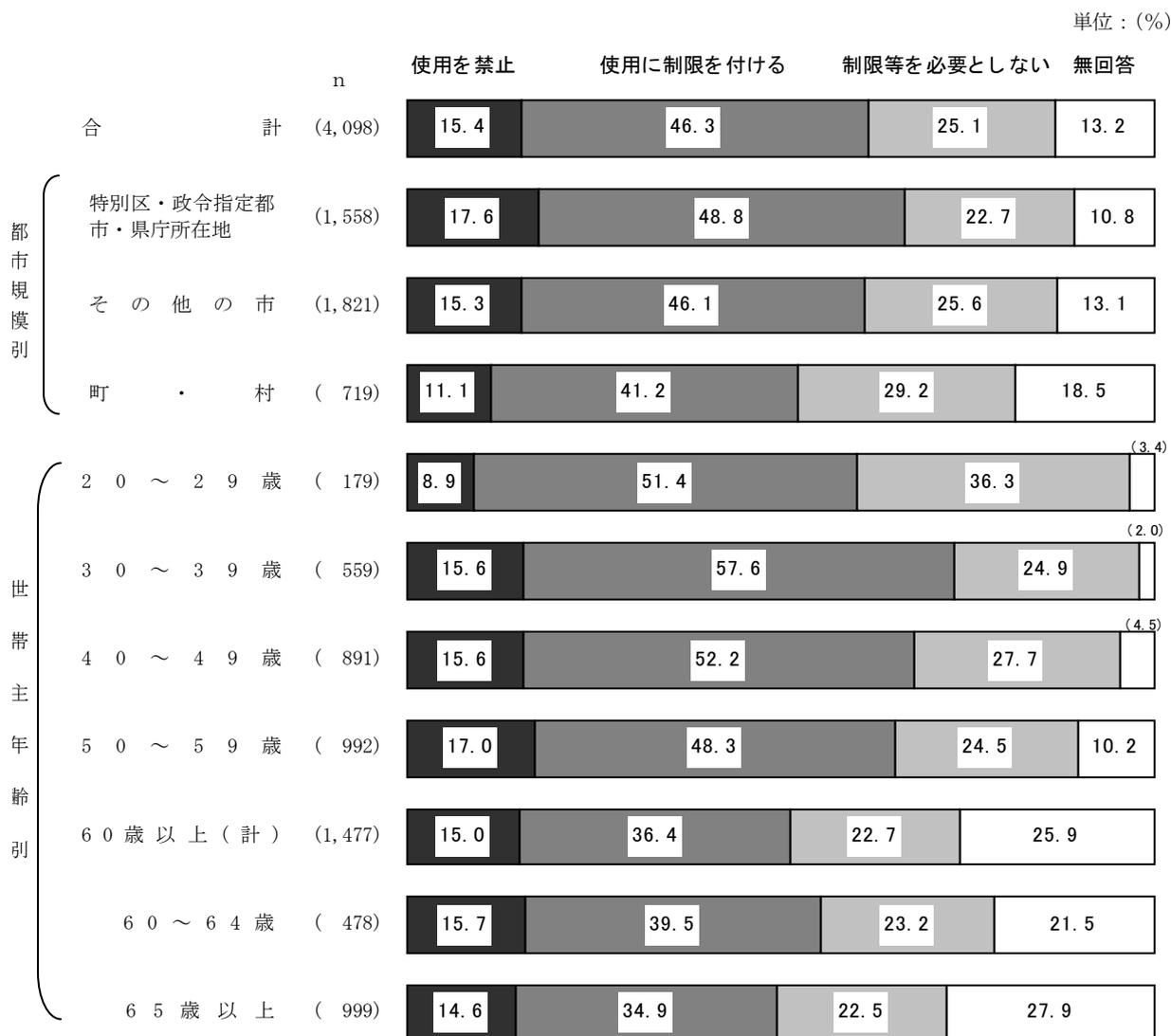


(6) 喫茶店やレストランにおける携帯電話・PHSの使用制限

喫茶店やレストランにおける携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると(図3-17)、都市規模が大きくなるほど「使用に制限を付ける」は増加し、特別区・政令指定都市・県庁所在地(48.8%)に最も多くなっている。

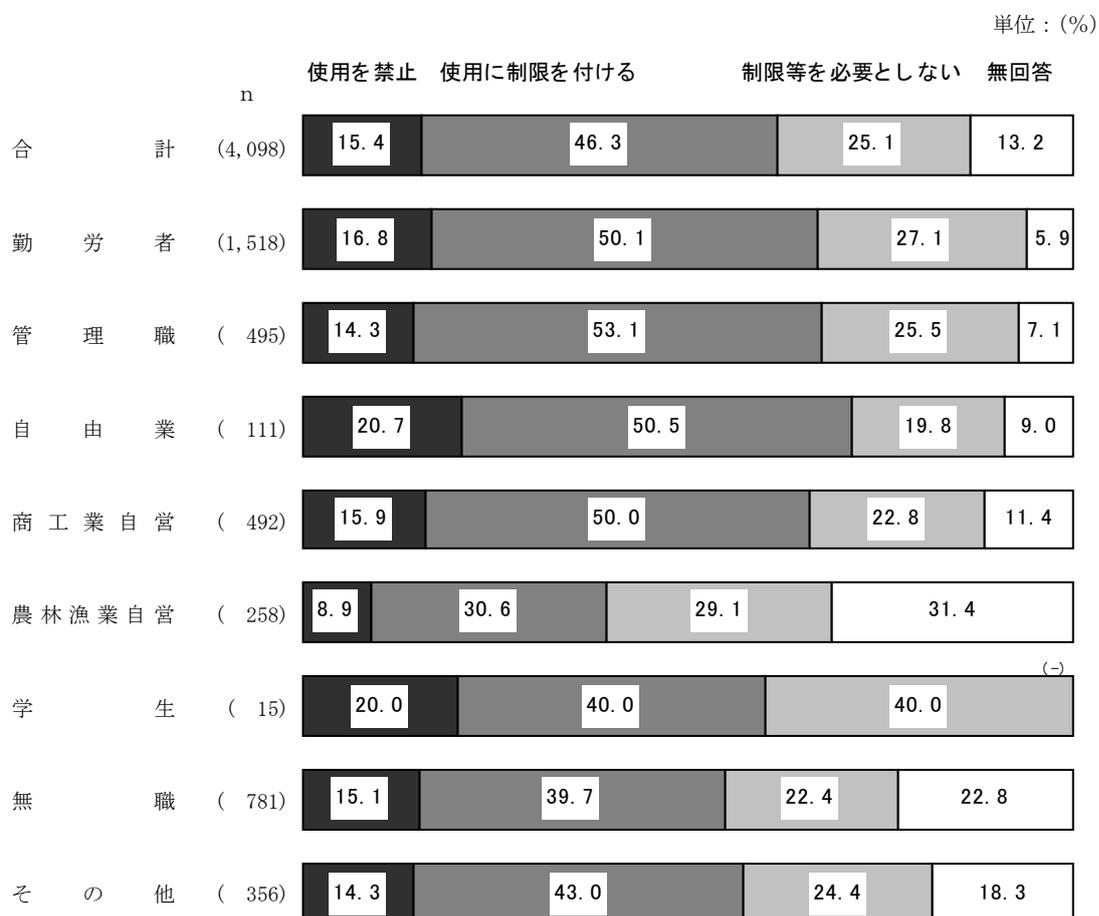
世帯主年齢別にみると、30代では6割近く(57.6%)が「使用に制限を付ける」と答えているが、20代では4割近く(36.3%)が「制限等を必要としない」をあげている。

図3-17 喫茶店やレストランでの携帯電話・PHSの使用制限(都市規模別、世帯主年齢別)



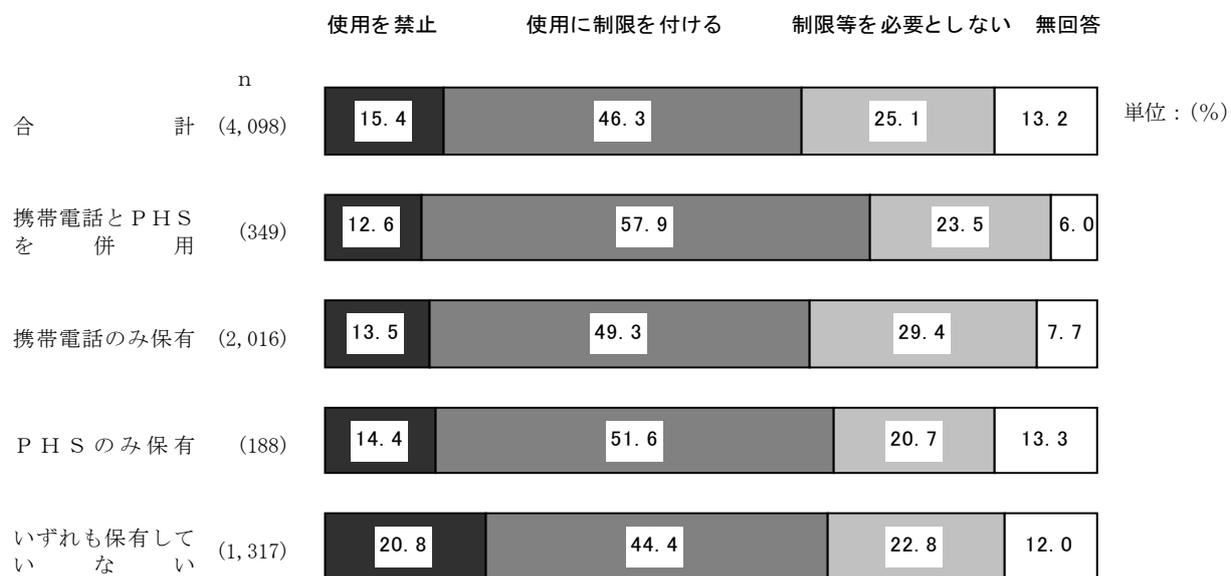
世帯主職業別にみると（図3-18）、「使用に制限を付ける」と答えた人は勤労者（50.1%）、管理職（53.1%）、自由業（50.5%）、商工業自営（50.0%）でそれぞれ5割台と多くなっている。

図3-18 喫茶店やレストランでの携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-19）、「使用に制限を付ける」と答えた人は携帯電話とPHSを併用している人（57.9%）に多くなっている。

図3-19 喫茶店やレストランでの携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）

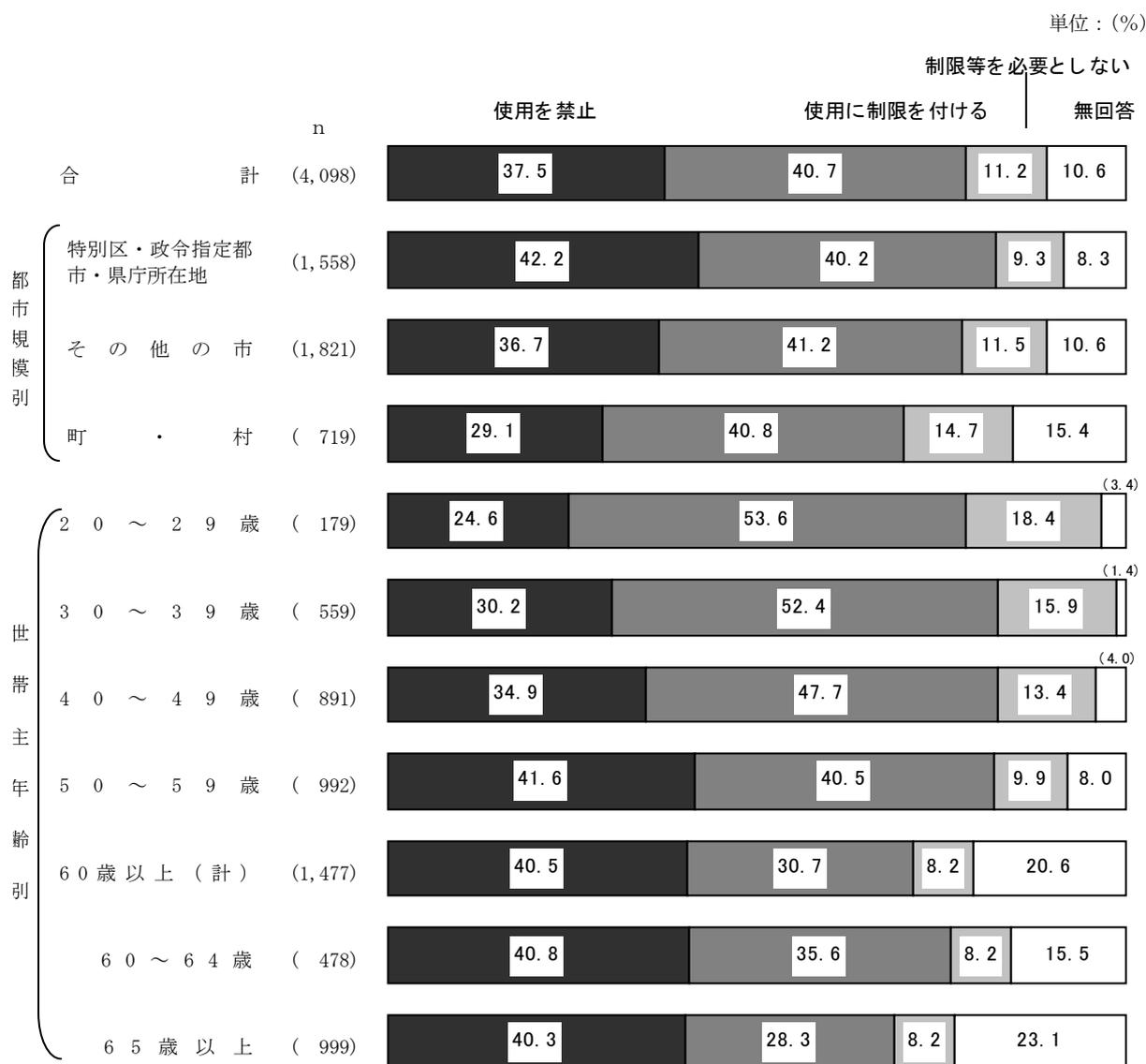


(7) 電車・バスの車中における携帯電話・PHSの使用制限

電車・バスの車中における携帯電話・PHSの使用制限について都市規模別にみると（図3-20）、
「使用に制限を付ける」は都市規模による差はみられないが、「使用を禁止する」は都市規模が大きくなるほど増加し、特別区・政令指定都市・県庁所在地（42.2%）に最も多くなっている。

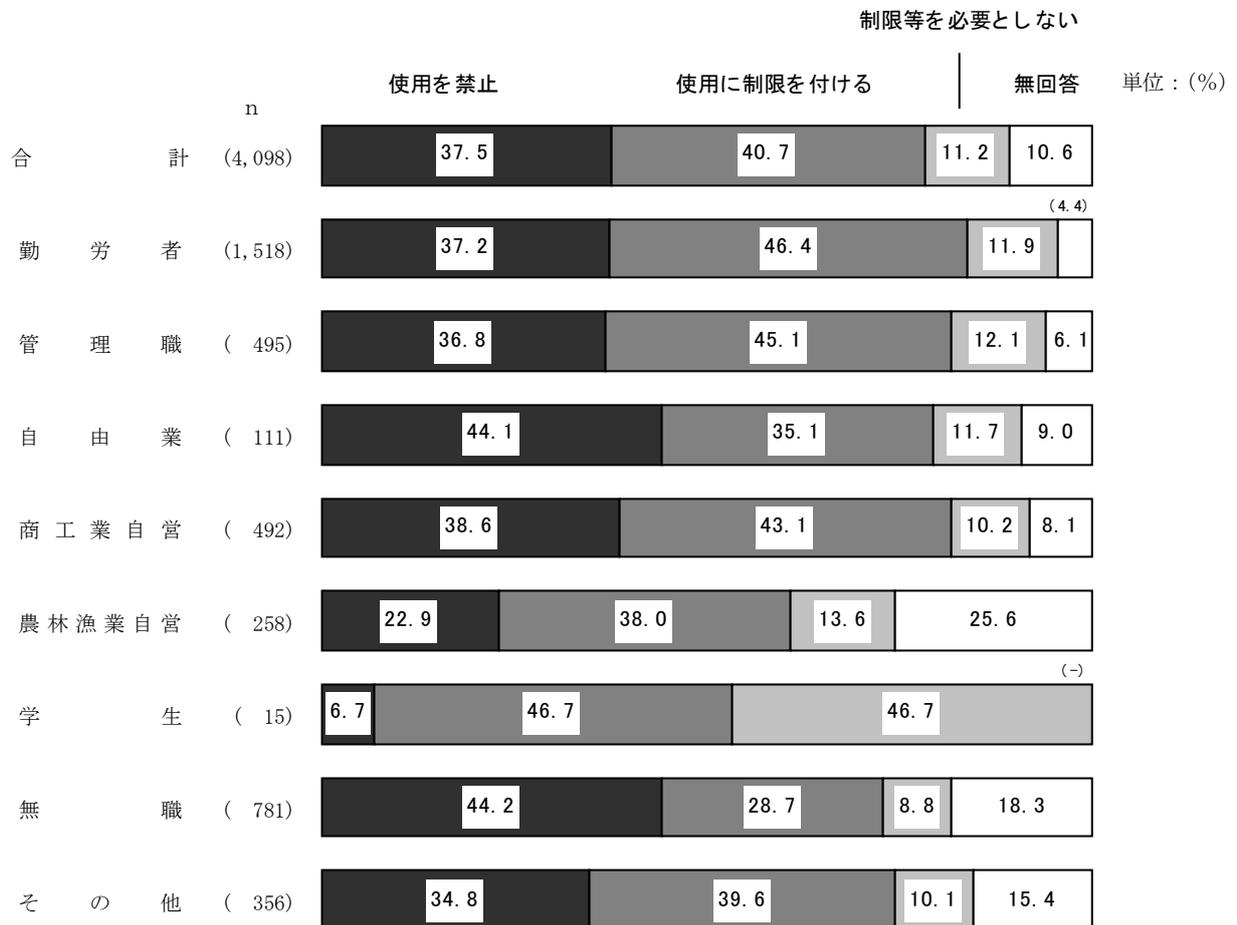
世帯主年齢別にみると、「使用に制限を付ける」は年齢が低くなるにつれて多く、20・30代（20代：53.6%、30代：52.4%）で5割台となっている。また、「使用を禁止する」と答えた人は高齢になるほど多く、50代・60歳以上（50代：41.6%、60歳以上：40.5%）で4割を超えている。

図3-20 電車・バスの車中での携帯電話・PHSの使用制限（都市規模別、世帯主年齢別）



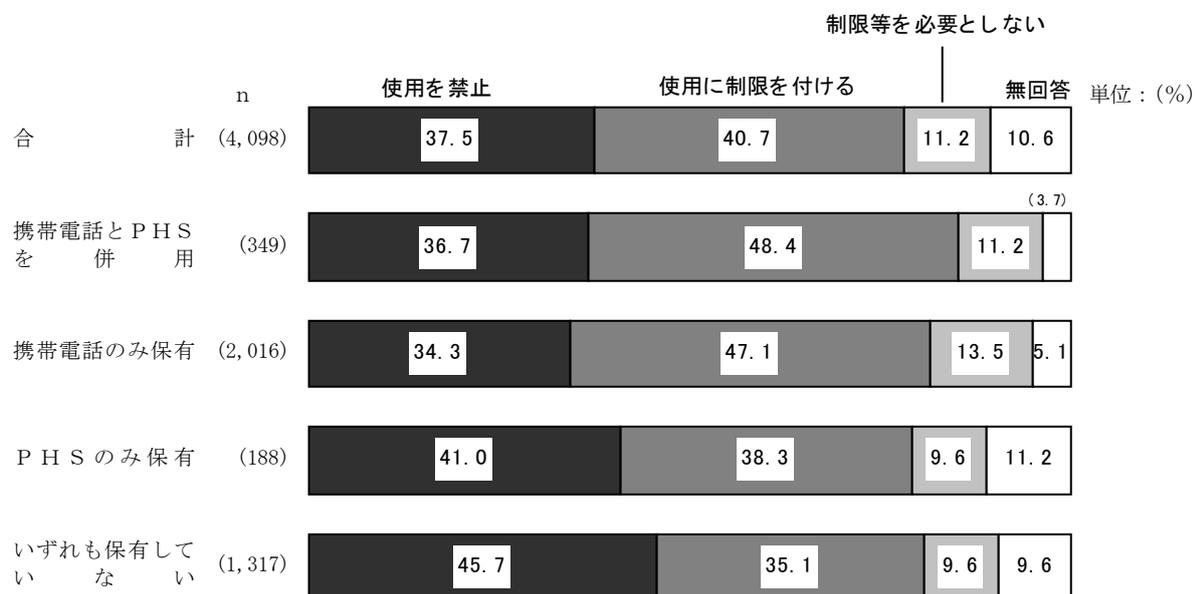
世帯主職業別にみると（図3-21）、「使用に制限を付ける」と答えた人は勤労者（46.4%）、管理職（45.1%）、商工業自営（43.1%）でそれぞれ多くなっている。また、「使用を禁止する」と答えた人は自由業（44.1%）、無職（44.2%）でいずれも他の職業より多くなっている。

図3-21 電車・バスの中での携帯電話・PHSの使用制限（世帯主職業別）



携帯電話・PHSの併用状況別にみると（図3-22）、「使用に制限を付ける」と答えた人は携帯電話とPHSを併用している人（48.4%）や携帯電話のみ保有している人（47.1%）に多く、「使用を禁止する」と答えた人は携帯電話とPHSのいずれも保有していない人（45.7%）に多くなっている。

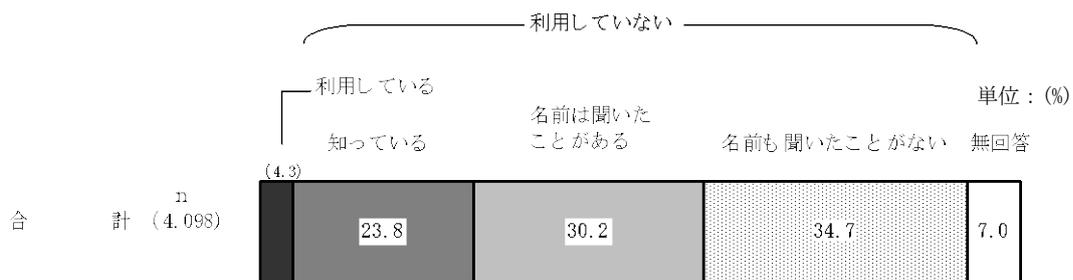
図3-22 電車・バスの車中での携帯電話・PHSの使用制限（携帯電話とPHSの併用状況別）



第4章 I S D N回線の利用状況

I S D N回線の利用状況を見ると（図4-1）、「利用している」世帯は4.3%で、大多数は「利用していない」（88.8%）。ただ「利用していないが、どのようなものかは知っている」（23.8%）と、「利用していないが、名前は聞いたことがある」（30.2%）を合わせた I S D N回線の認知度は非利用世帯の過半数を占めている。

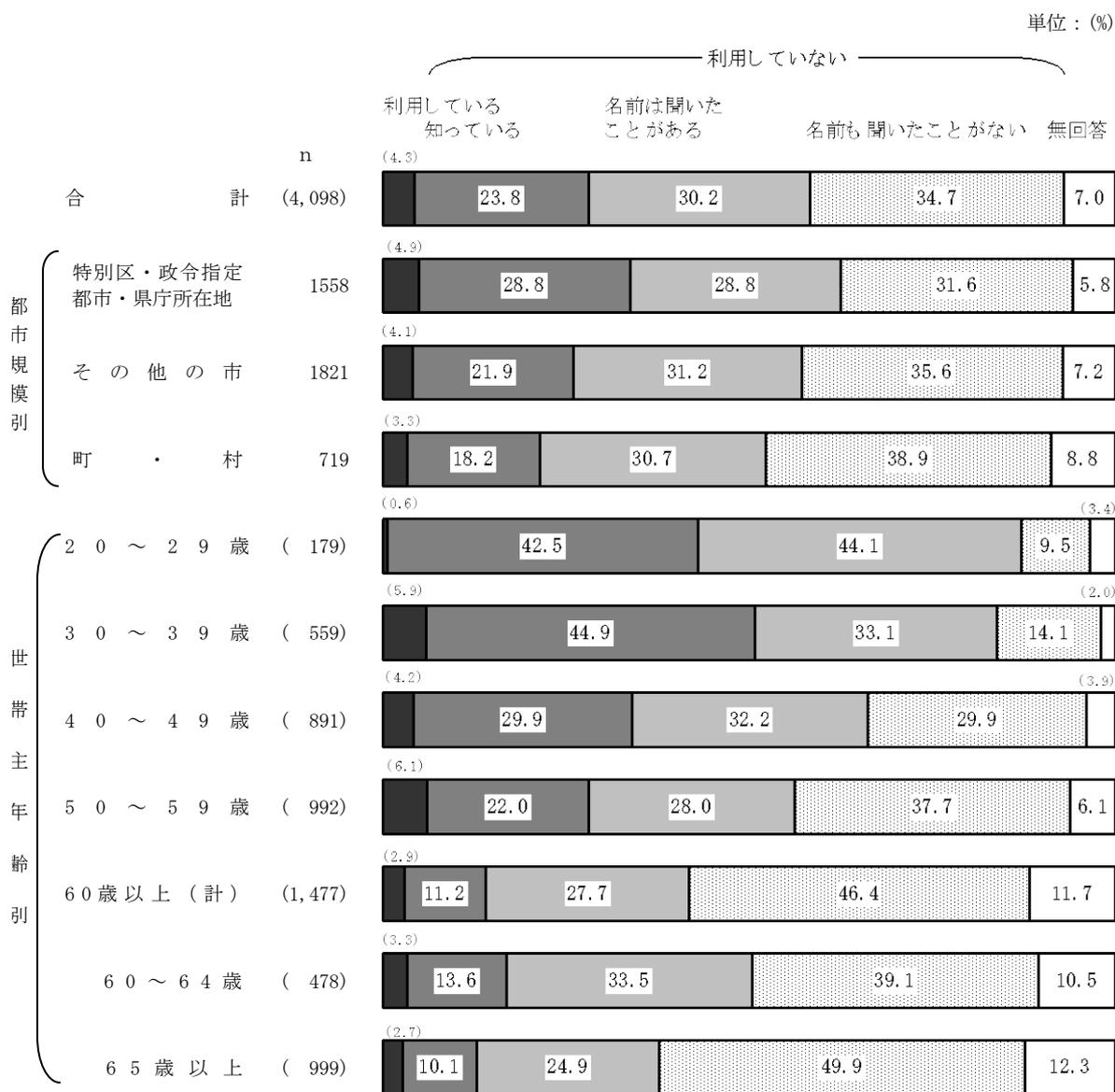
図4-1 I S D N回線の利用状況



都市規模別にみると（図4-2）、都市規模が大きくなるほど利用率は高くなっている。

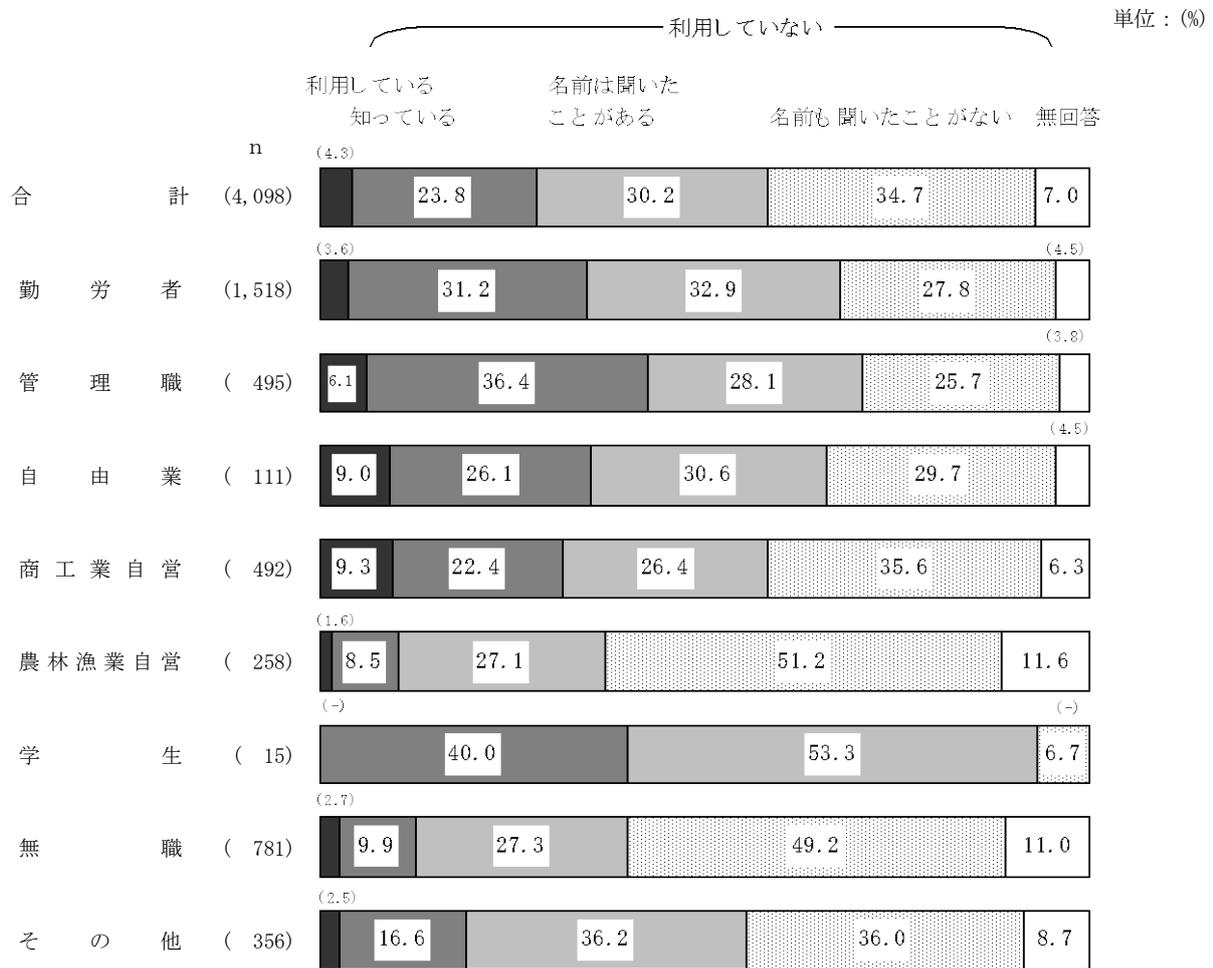
世帯主年齢別にみると、利用率は20代で0.6%と最も低いですが、認知度では若年齢層ほど高くなる傾向がある。

図4-2 I S D N回線の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図4-3）、自由業（9.0%）、商工業自営（9.3%）で「利用している」世帯が他の職業層よりやや多くなっている。また、認知度は勤労者や管理職などで他の職業層より高くなっている。

図4-3 I S D N回線の利用状況（世帯主職業別）

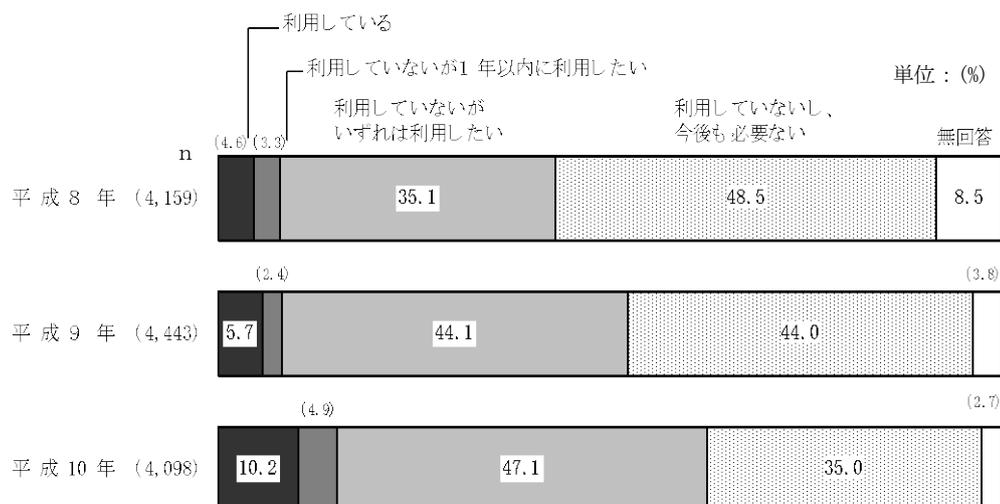


第5章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

1 パソコン通信サービスの利用状況

パソコン通信サービスを利用している世帯は10.2%で、前回調査（5.7%）と比べ、ほぼ倍増した（図5-1）。「利用していないが1年以内に利用したい」（4.9%）もしくは「利用していないがいずれは利用したい」（47.1%）と答えた利用意向のある世帯は52.1%と、前回調査（46.5%）より約6ポイント増加している。

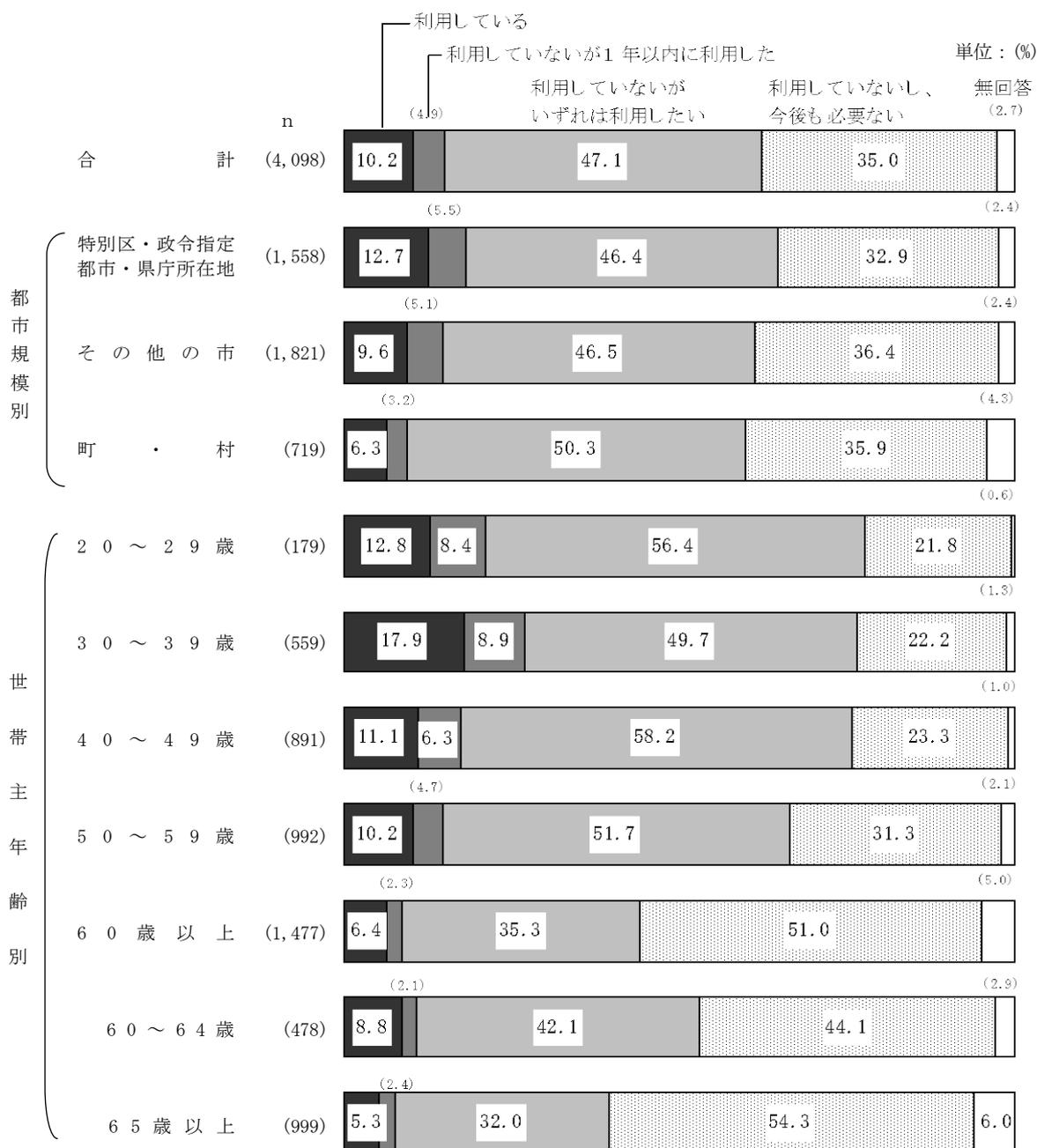
図5-1 パソコン通信サービスの利用状況の推移



パソコン通信サービスの利用状況を都市規模別にみると（図5-2）、都市規模が大きくなるほど利用率は高くなっている。

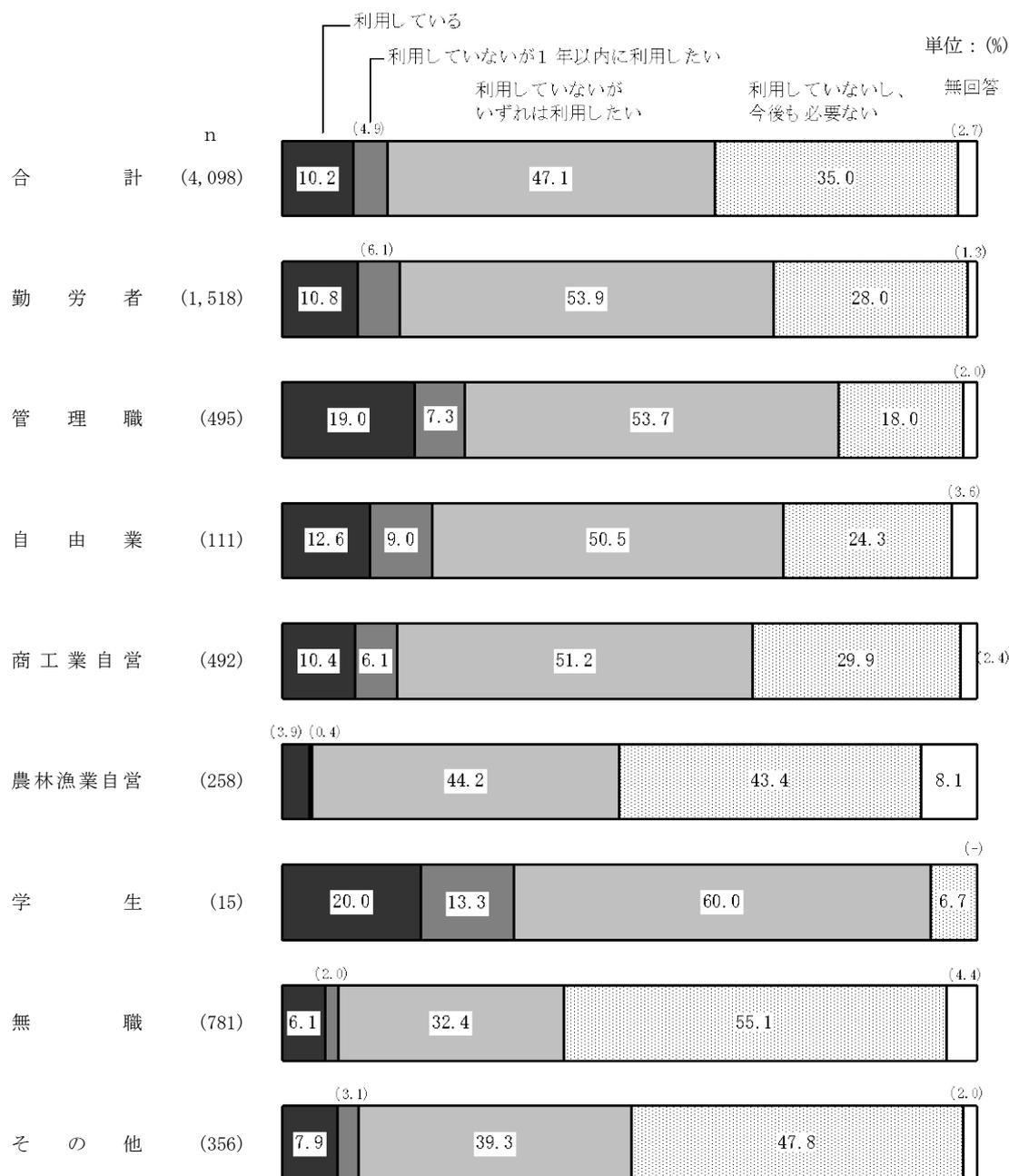
世帯主年齢別にみると、パソコン通信サービスを「利用している」世帯は、世帯主が30代の世帯で17.9%と最も多くなっている。また、今後の利用意向は、20代（64.8%）、40代（64.5%）の世帯で3世帯に2世帯となっている。

図5-2 パソコン通信サービスの利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



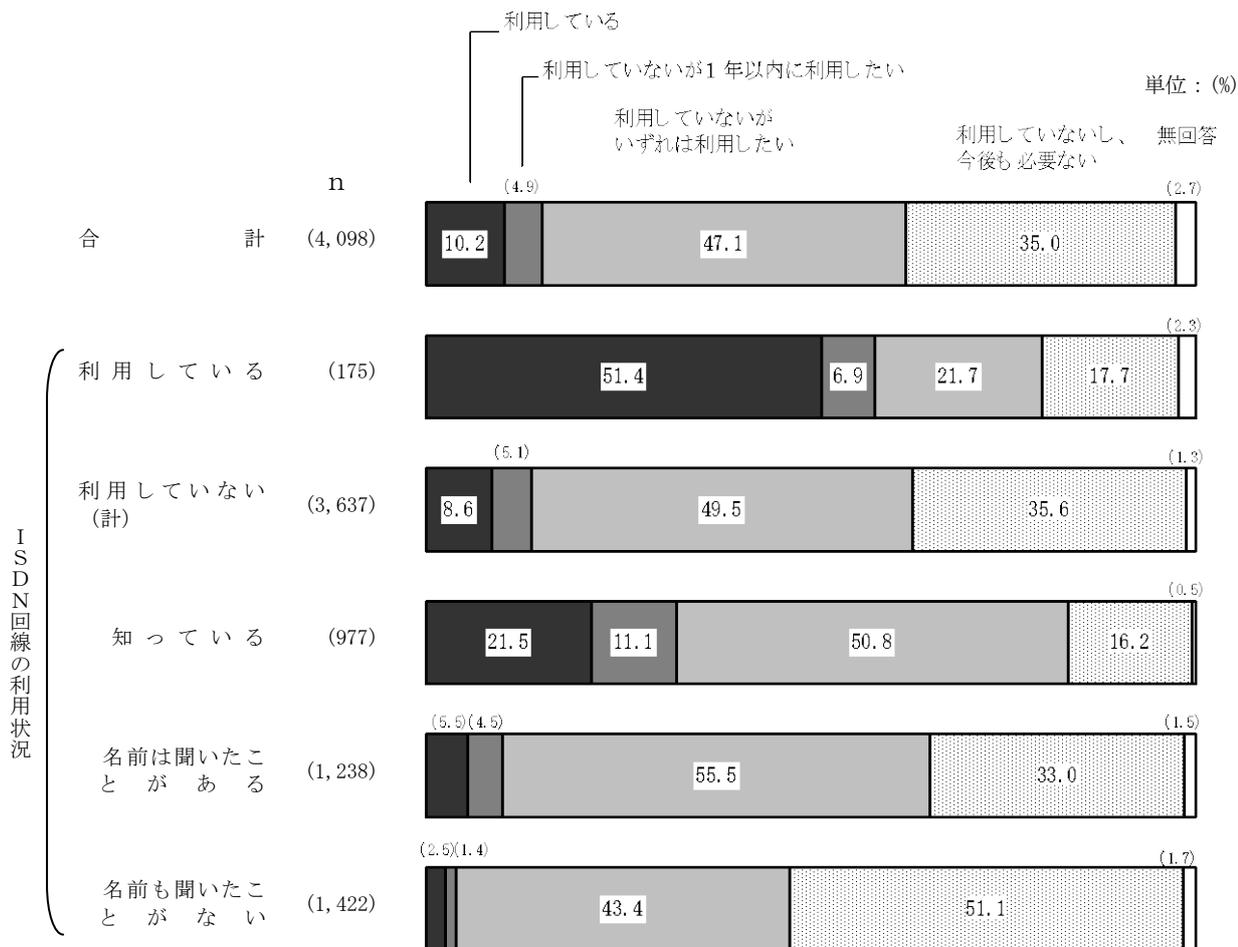
世帯主職業別にみると（図5-3）、利用率は管理職（19.0%）が2割弱と高い。利用意向は勤労者（59.9%）、自由業（59.5%）、商工業自営（57.3%）でそれぞれ6割近い。一方、無職では、「今後も
 要ない」と考える世帯が55.1%を占めている。

図5-3 パソコン通信サービスの利用状況（世帯主職業別）



さらに、ISDN回線の利用状況別にみると（図5-4）、ISDN回線の利用世帯では51.4%がパソコン通信サービスも利用しているが、ISDN回線の非利用世帯では8.6%と、利用世帯との間にかなり差がみられる。しかし、非利用世帯のうちでもISDN回線がどのようなものか知っている世帯では、パソコン通信サービスの利用率が21.5%と高くなっている。

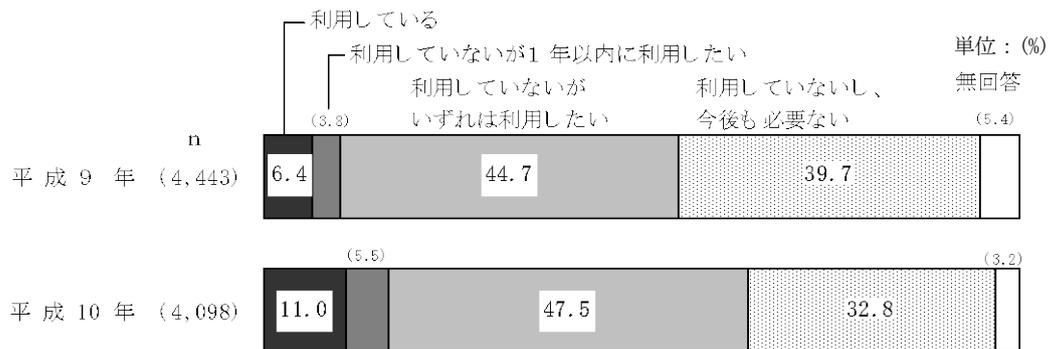
図5-4 パソコン通信サービスの利用状況（ISDN回線の利用状況別）



2 インターネットの利用状況

インターネットの利用状況は（図5-5）、「利用している」世帯が11.0%を占め、前回調査（6.4%）を約5ポイント上回った。また、「利用していないが、1年以内に利用したい」（5.5%）もしくは「利用していないが、いずれは利用したい」（47.5%）という利用意向のある世帯は半数を超えている（53.0%）。

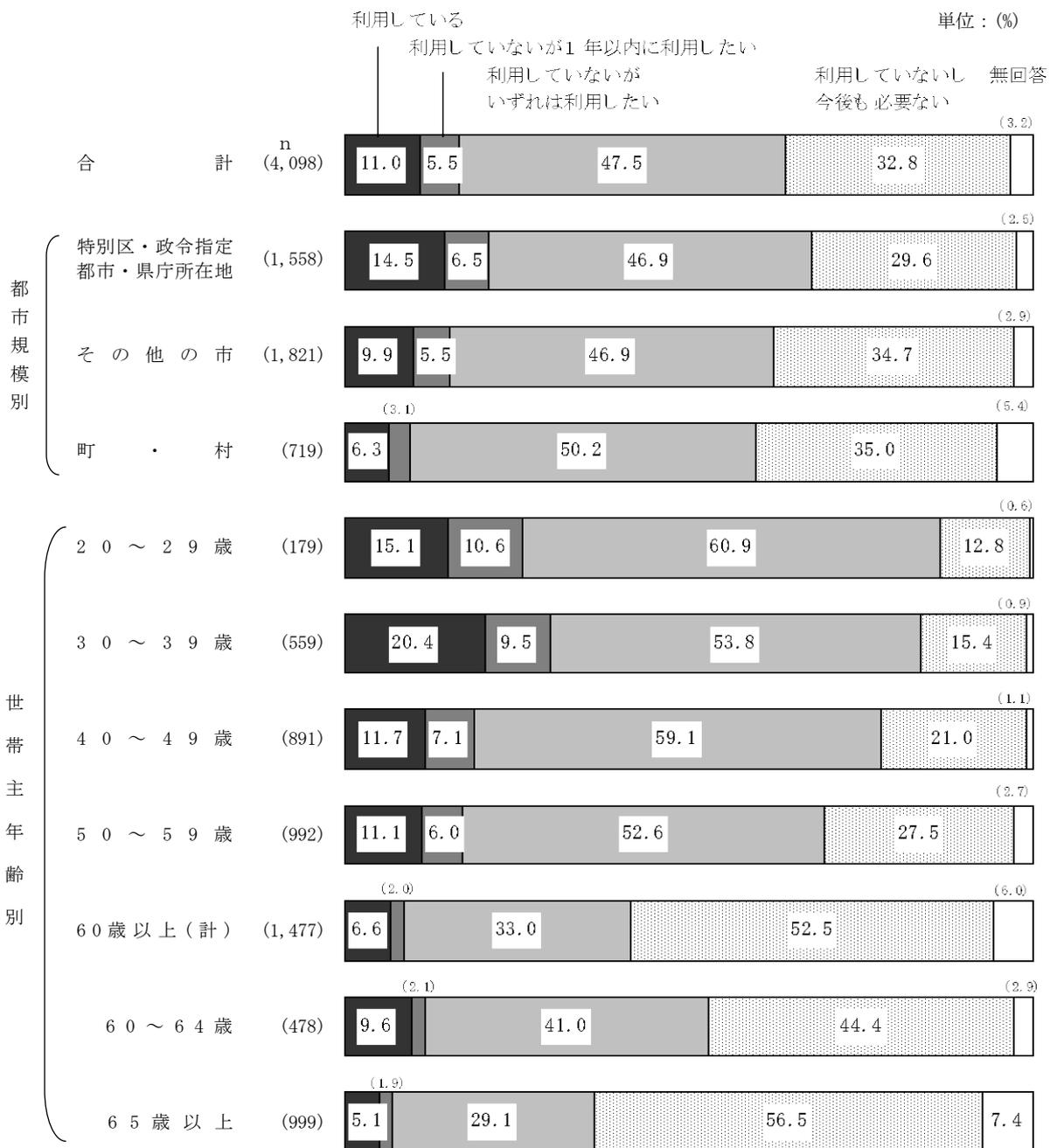
図5-5 インターネットの利用状況の推移



インターネットの利用状況を都市規模別にみると（図5-6）、都市規模が大きくなるほど利用率が高くなる傾向にあり、特別区・政令指定都市・県庁所在地では14.5%となっている。また、今後の利用意向は町・村が50.2%で最も高い。

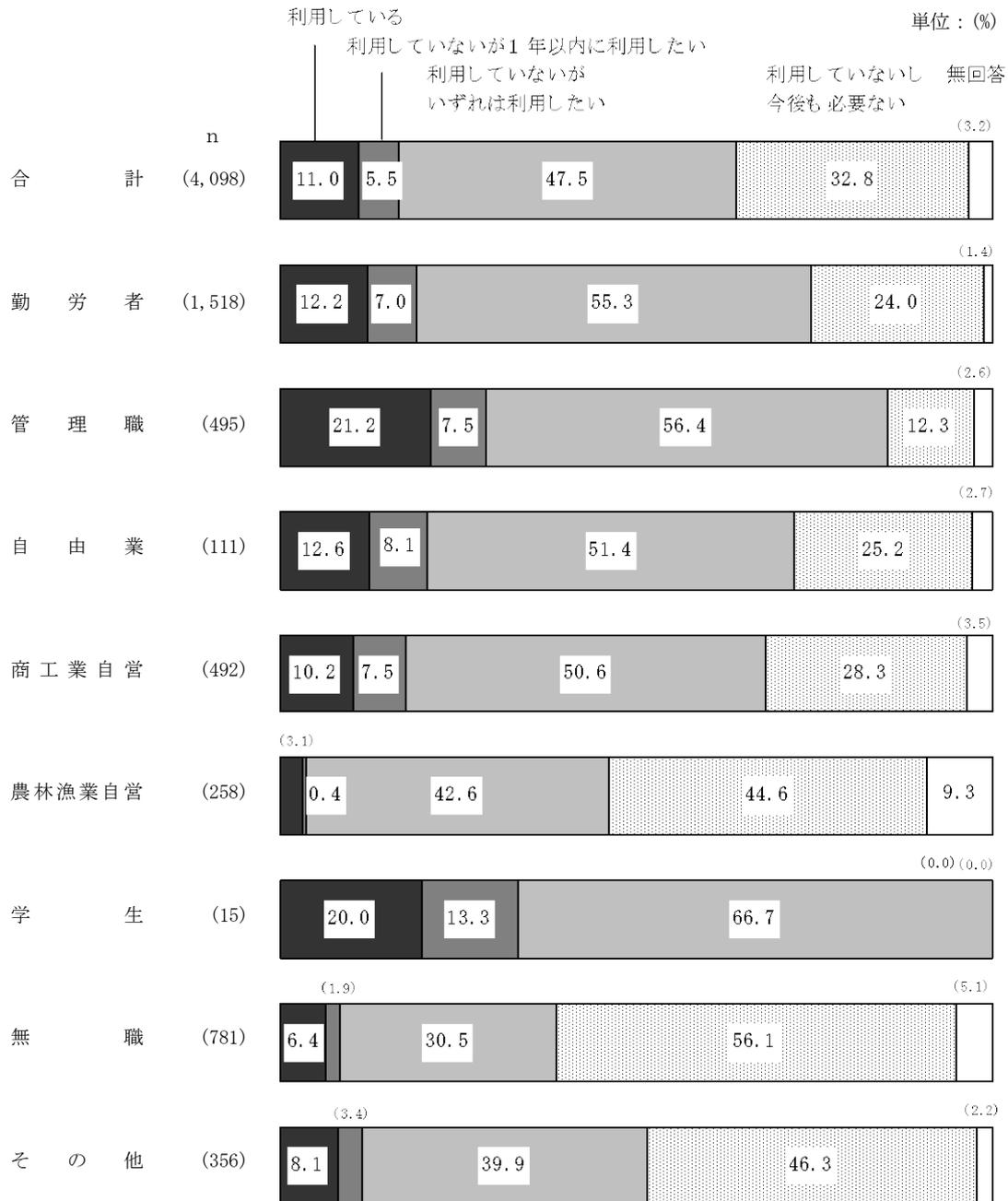
世帯主年齢別にみると、世帯主が30代の世帯でインターネット利用世帯が2割強（20.4%）と多くなっている。利用意向は、若年齢層ほど増える傾向がある。60歳以上の世帯では過半数（52.5%）が「今後も必要ない」と考えている。

図5-6 インターネットの利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



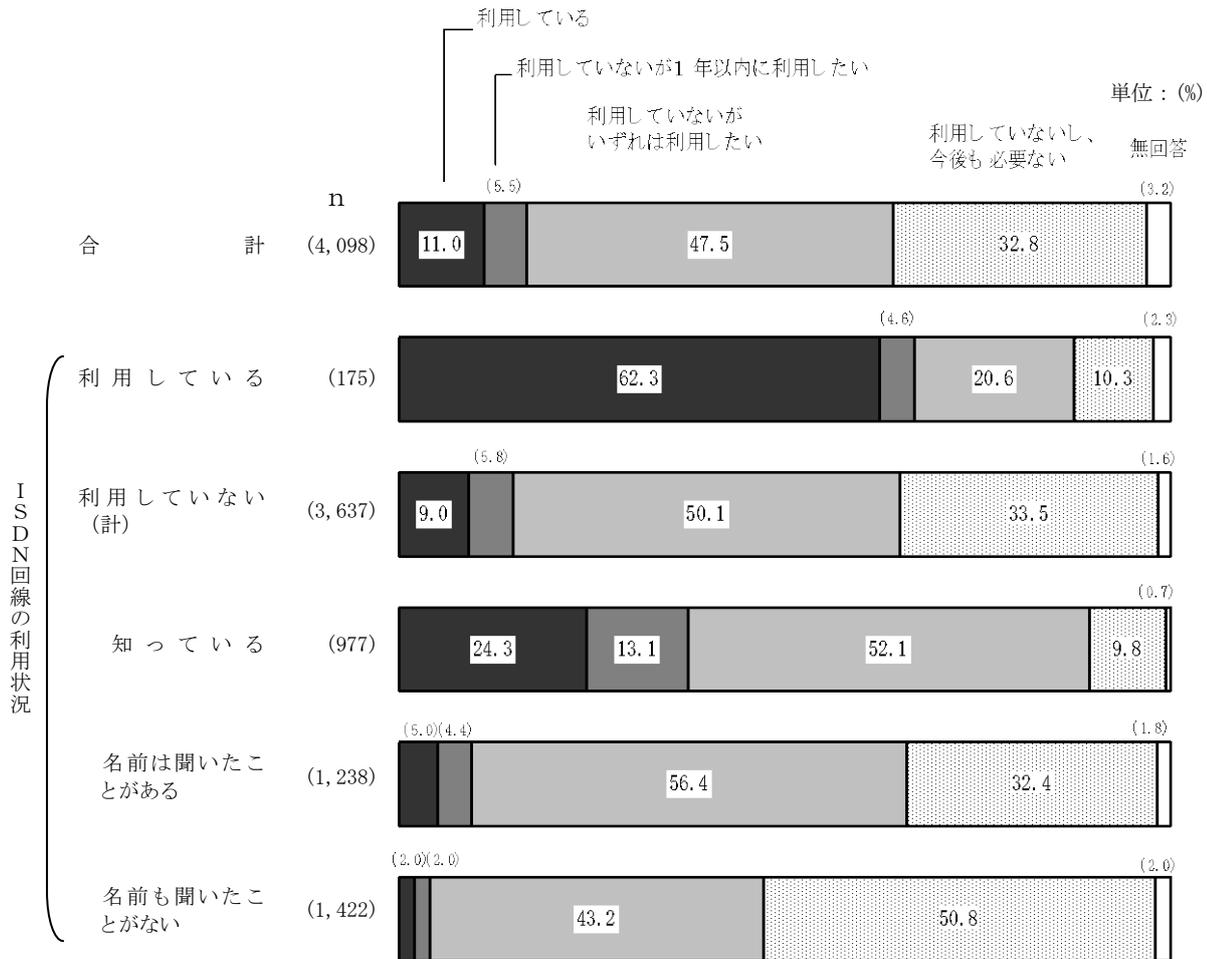
世帯主職業別にみると（図5-7）、インターネットの利用率は管理職が21.2%で最も多く、利用意向は勤労者（62.4%）、管理職（63.8%）、自由業（59.5%）、商工業自営（58.1%）で高くなっている。

図5-7 インターネットの利用状況（世帯主職業別）



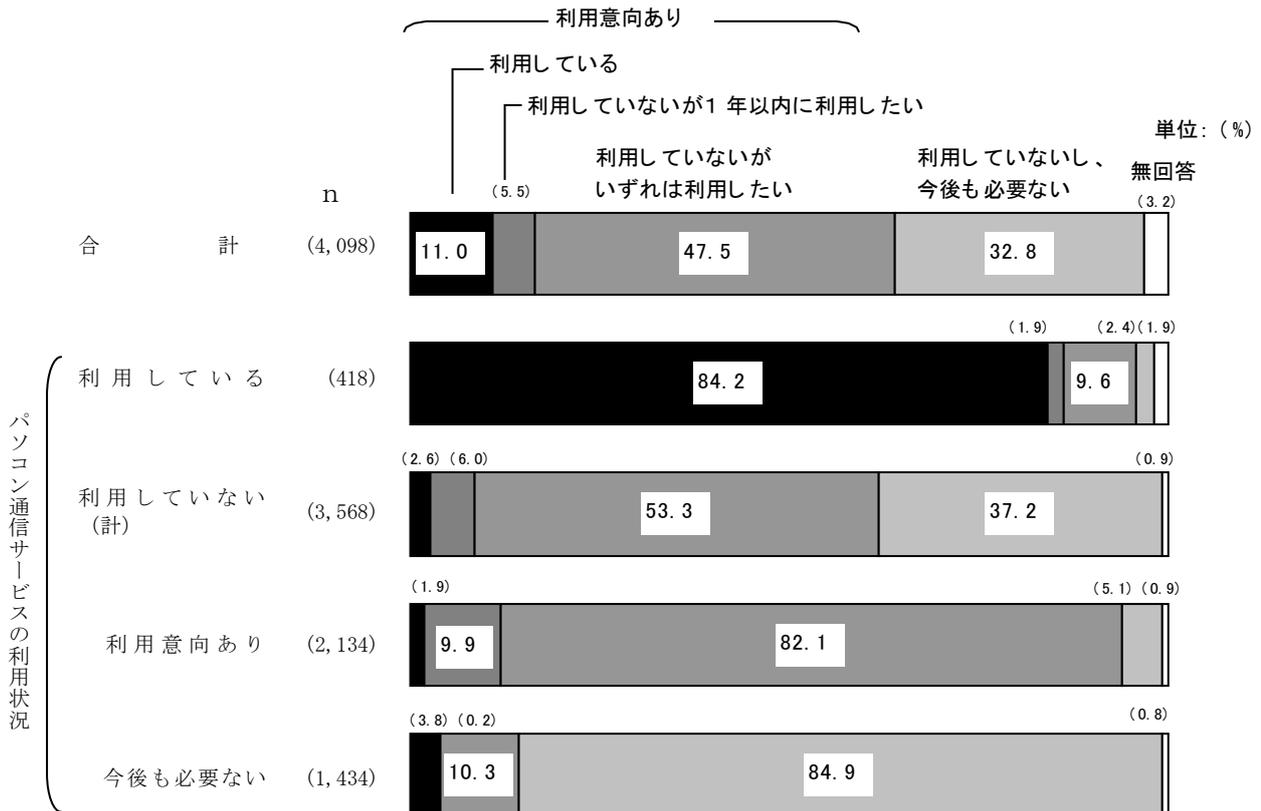
I S D N回線の利用状況別にみると（図5-8）、I S D N回線を利用している世帯の62.3%はインターネットを利用しているが、I S D N回線の非利用世帯でインターネットを利用している世帯は9.0%である。しかし、I S D N回線の非利用世帯の中でもI S D N回線についてどのようなものか知っている世帯の24.3%は、インターネットを利用している。

図5-8 インターネットの利用状況別（I S D N回線の利用状況別）



さらに、パソコン通信サービスの利用状況別にみると（図5-9）、パソコン通信サービスを利用して
いる世帯の84.2%はインターネットも利用しているのに対して、非利用者でインターネットを利用し
ている世帯は2.6%にとどまっている。しかし、パソコン通信サービスを今後利用したいと考えてい
る世帯の9割以上（92.1%）は、インターネットについても利用意向を持っている。

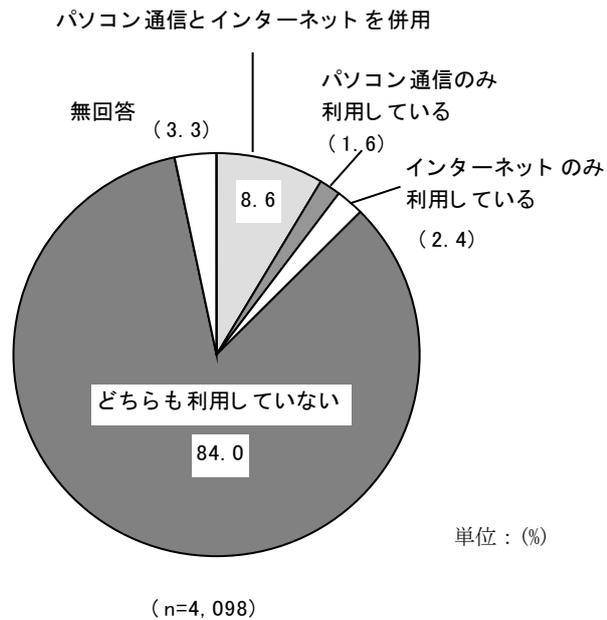
図5-9 インターネットの利用状況別（パソコン通信サービスの利用状況別）



3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況

パソコン通信サービスとインターネットの併用状況を見ると（図5-10）、「どちらも利用している」世帯は8.6%となっている。また、「パソコン通信サービスのみ利用している」世帯は1.6%、「インターネットのみ利用している」世帯は2.4%である。8割以上（84.0%）は、「どちらも利用していない」。

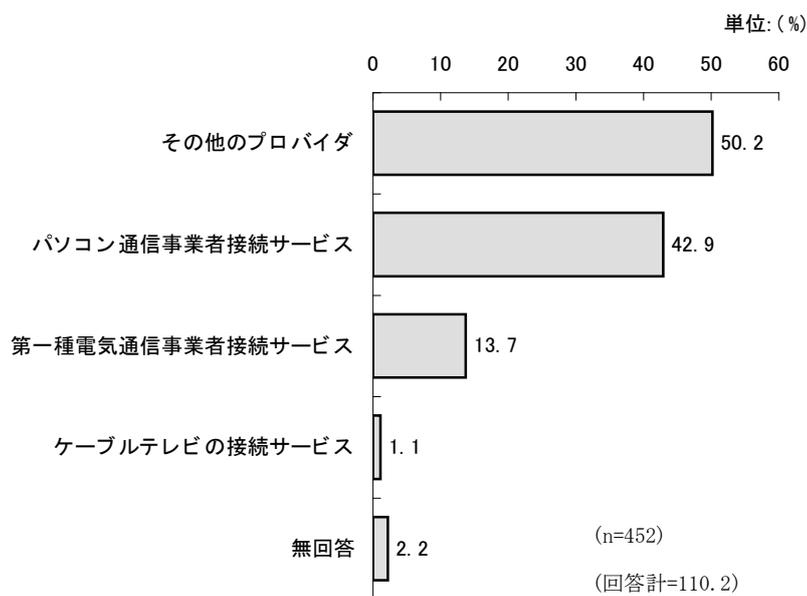
図5-10 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況



4 インターネットの利用方法

インターネットを利用している世帯で、インターネットをどのような方法で利用しているか聞いたところ（図5-11）、「その他のプロバイダ（インターネット接続業者）の接続サービスで利用している」が最も多く（50.2%）、以下「パソコン通信事業者の接続サービスで利用している」（42.9%）、「第1種電気通信事業者のインターネット接続サービスで利用している」（13.7%）、「ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している」（1.1%）となっている。

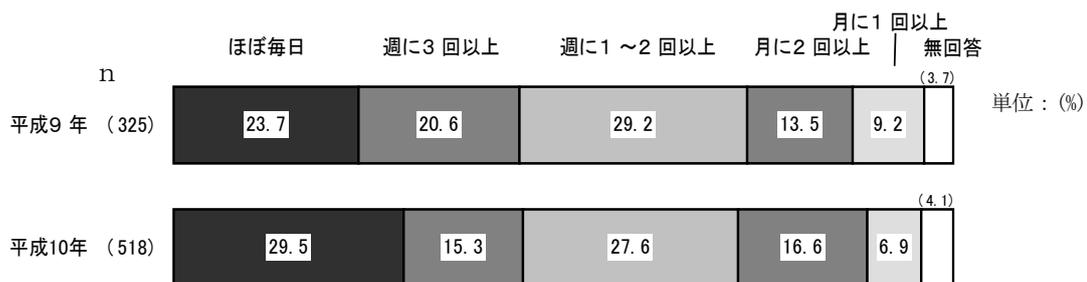
図5-11 インターネットの利用方法（複数回答）



5 パソコン通信サービスやインターネットの利用頻度

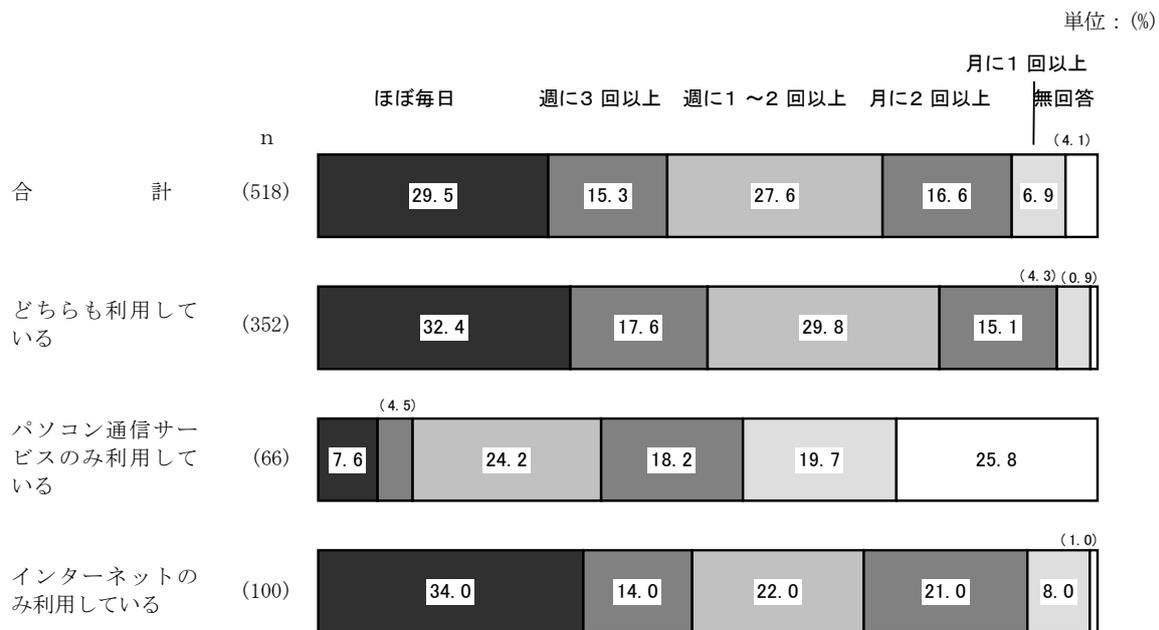
パソコン通信サービスとインターネットのいずれかを利用している世帯における利用頻度をみると(図5-12)、「ほぼ毎日」が29.5%で最も多く、これに「週に1～2回」(27.6%)が続いている。前回調査と比べると「ほぼ毎日」が約6ポイント上昇している。

図5-12 パソコン通信サービスとインターネットの利用頻度の推移



利用状況別にみると（図5-13）、パソコン通信サービスとインターネットをどちらも利用している世帯では3世帯に1世帯（32.4%）が「ほぼ毎日」利用している。該当数は少ないがパソコン通信サービスのみ利用している世帯では、「週に1～2回」利用している世帯が24.2%で最も多く、どちらも利用している世帯より頻度が低くなっている。

図5-13 パソコン通信サービスとインターネットの利用頻度（利用状況別）



6 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況

世帯主に、現在パソコン通信サービス、又はインターネットのいずれかを利用しているか聞いたところ（世帯以外の利用を含む）（図5-14）、全体の3割近く（27.5%）がいずれかを「利用している」と答えている。利用場所は（図5-15）「職場で利用している」が最も多く（21.1%）、「自宅で利用している」（9.1%）が次に続いている。

図5-14 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況

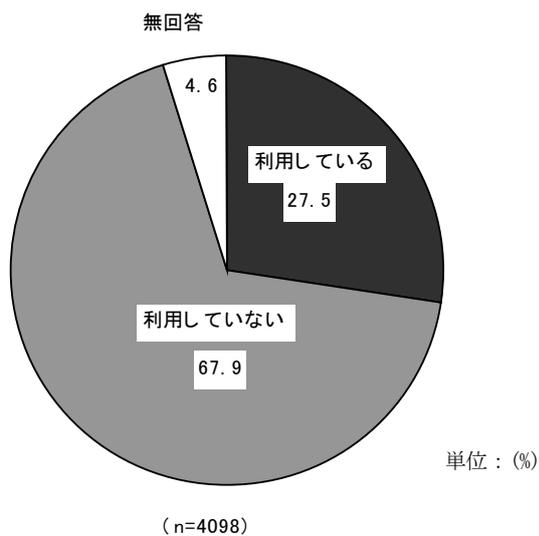
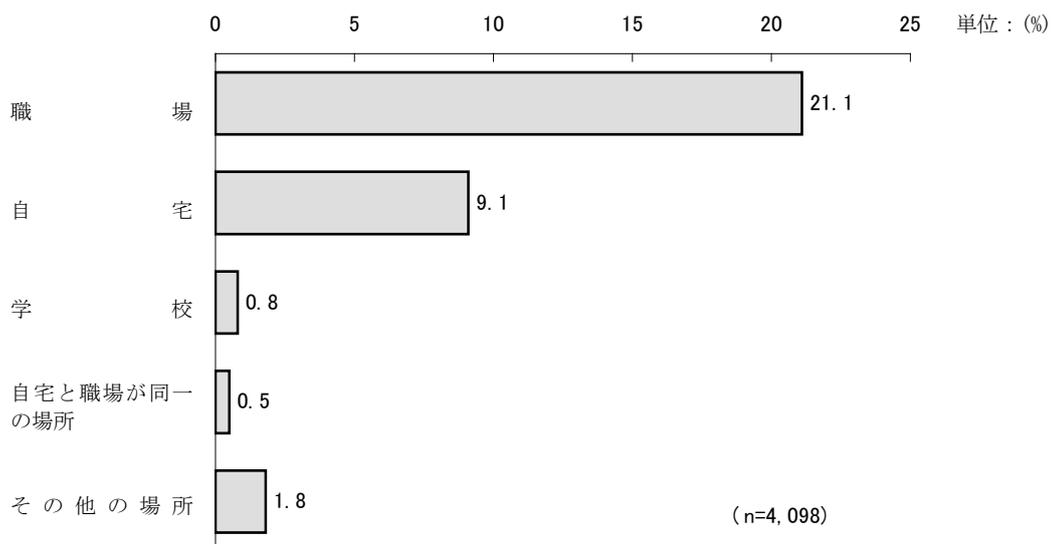


図5-15 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用場所



世帯主のパソコン通信やインターネットの利用状況を都市規模別にみると（表5-1）、都市規模が大きくなるほど利用率は高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（32.9%）で3人に1人を占めている。世帯主年齢別にみると、ほぼ年齢が若くなるほど利用率は高く、世帯主が30代（53.7%）では半数を超えている。一方、世帯主が60歳以上では8割以上（82.3%）が「利用していない」。

世帯主職業別にみると、利用率は管理職（55.8%）で過半数を占めている。また、管理職の2人に1人が「職場で利用している」（50.9%）をあげている。一方、「利用していない」は無職（86.6%）に最も多くなっている。

表5-1 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況（都市規模別、世帯主年齢別、世帯主職業別）

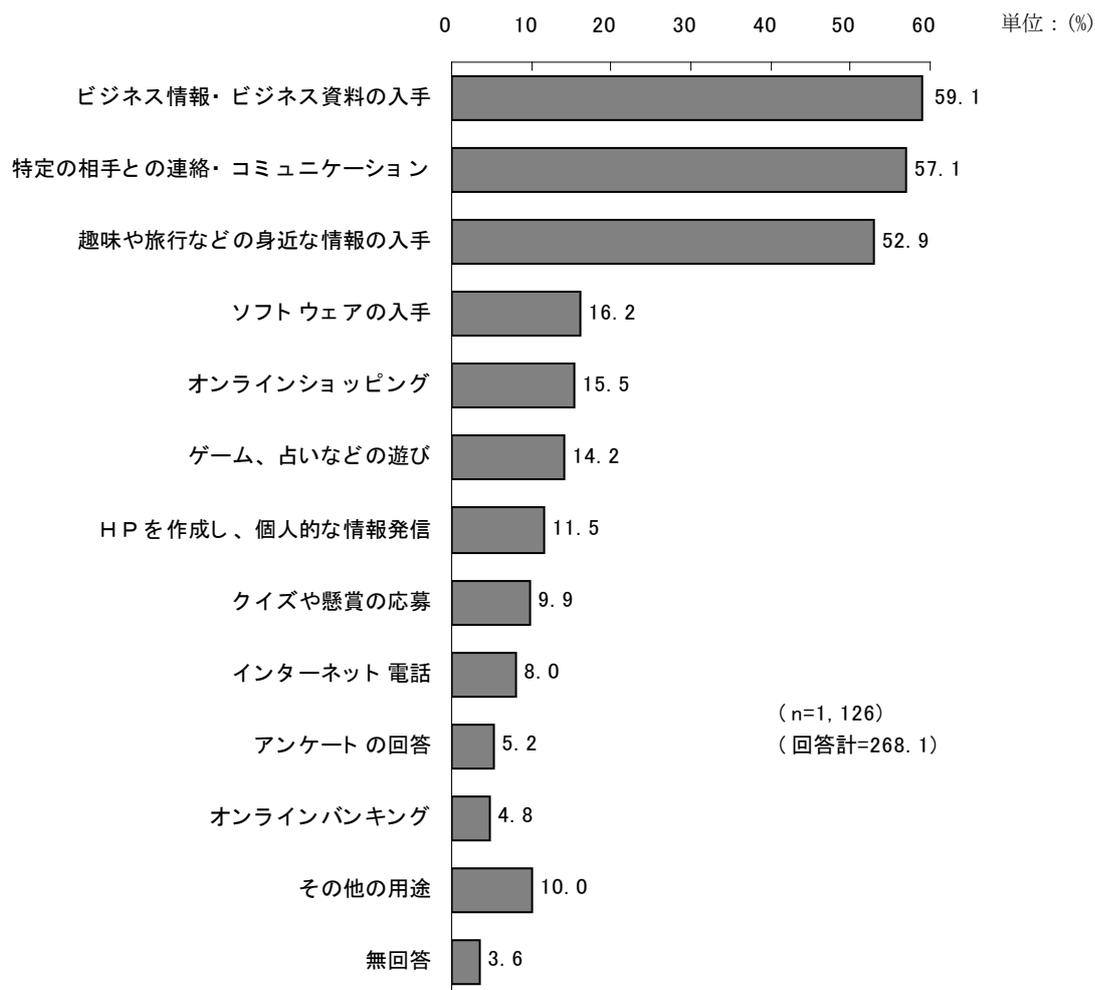
単位：（%）

		集計 世帯数	利用して いる (計)	職場	自宅	学校	自宅と職 場が同一 の場所	その他の 場所	利用して いない	無回答	回答計
都市規模別	合計	4,098	27.5	21.1	9.1	0.8	0.5	1.8	67.9	4.6	105.8
	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1558	32.9	12.1	26.3	0.3	1.2	2.2	63.5	3.6	109.2
	その他の市	1821	26.6	8.5	19.9	0.5	0.6	1.7	68.9	4.4	104.6
	町・村	719	17.9	4.0	13.1	0.7	0.7	1.0	74.7	7.4	101.5
世帯主年齢別	20～29歳	179	47.5	31.3	15.1	5.6	-	2.8	50.8	1.7	107.3
	30～39歳	559	53.7	44.7	20.4	0.5	0.5	2.9	44.7	1.6	115.4
	40～49歳	891	37.6	31.2	10.8	1.1	0.6	1.6	59.9	2.5	107.6
	50～59歳	992	26.9	21.6	7.7	0.4	0.7	1.7	69.7	3.4	105.1
	60歳以上 (計)	1477	9.4	4.6	4.0	0.5	0.3	1.4	82.3	8.3	101.4
	60～64歳	478	13.4	7.1	6.5	0.4	0.2	1.3	80.3	6.3	102.1
	65歳以上	999	7.5	3.4	2.8	0.5	0.3	1.5	83.3	9.2	101.0
世帯主職業別	勤労者	1518	38.6	32.1	11.0	0.8	0.2	1.9	58.8	2.6	107.4
	管理職	495	55.8	50.9	18.4	0.6	-	0.8	41.4	2.8	114.9
	自由業	111	25.2	9.0	12.6	1.8	-	6.3	68.5	6.3	104.5
	商工業自営	492	19.1	9.8	7.9	0.4	2.0	3.5	75.4	5.5	104.5
	農林漁業自営	258	5.0	0.8	2.3	0.4	0.8	0.8	84.5	10.5	100.0
	学生	15	73.3	-	20.0	66.7	-	6.7	26.7	-	120.0
	無職	781	7.4	3.1	3.2	0.4	0.3	1.4	86.6	6.0	100.9
	その他	356	13.2	9.3	5.9	0.3	0.3	0.6	81.7	5.1	103.1

7 パソコン通信サービスやインターネットの利用用途

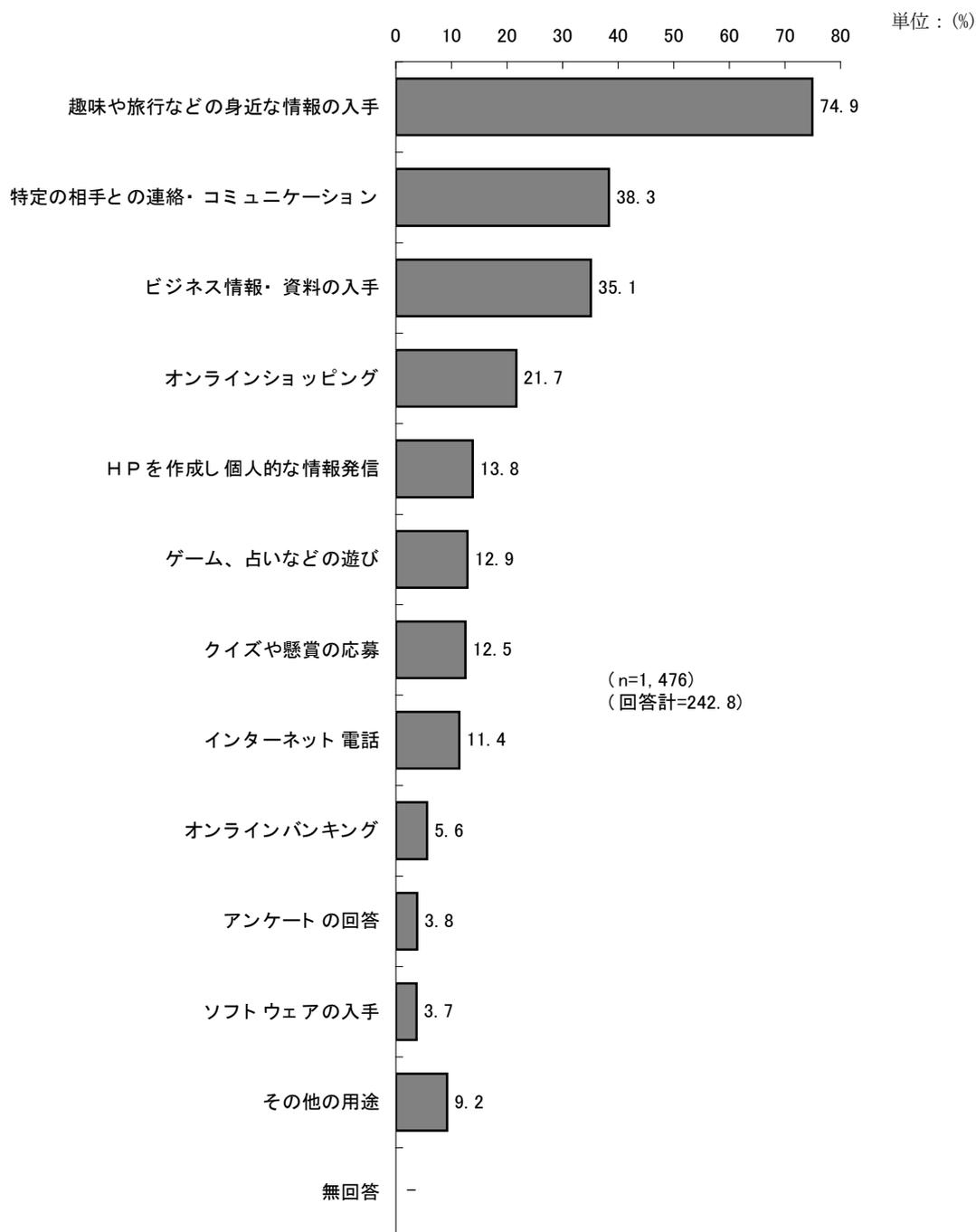
パソコン通信サービスやインターネットのいずれかを現在利用している世帯主に、どのような用途で利用しているか聞いたところ（図5-15）、「ビジネス情報、ビジネス資料の入手」が59.1%で最も多く、次いで「特定の相手との連絡・コミュニケーション」（57.1%）、「趣味や旅行などの身近な情報の入手」（52.9%）、「オンラインショッピング（通信販売）」（15.5%）などの順となっている。

図5-15 パソコン通信サービスやインターネットの利用用途（利用世帯主）（複数回答）



今後パソコン通信サービス又はインターネットを利用したいと考えている世帯主では、「趣味や旅行などの身近な情報の入手」(74.9%)や「特定の相手との連絡、コミュニケーション」(38.3%)、「ビジネス情報、ビジネス資料の入手」(35.1%)に利用したいと考えている。

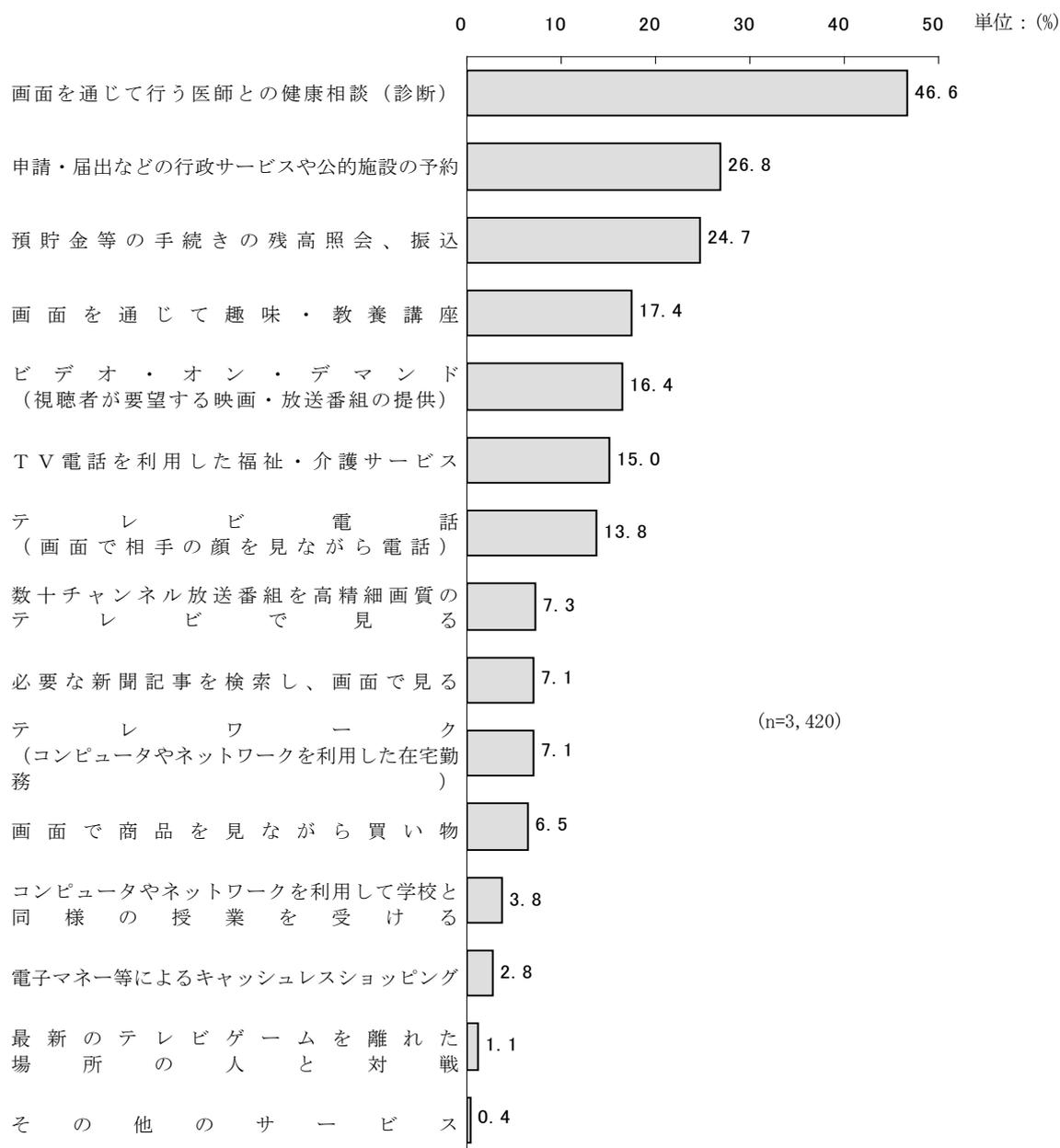
図5-16 パソコン通信サービスやインターネットの利用用途(利用したい世帯主)(複数回答)



第6章 自宅で利用したい新しい情報通信サービス

情報通信技術の発展によって近い将来に実現が予想されるサービスのうち、自宅で利用してみたいと期待するものとしては（図6-1）、「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる」が46.6%で最も多く、以下「申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約などの手続きができる」（26.8%）、「銀行や郵便局の残高照会、振込などの手続きができる」（24.7%）などが2割台で続いている。

図6-1 自宅で利用したい新しい情報通信サービス

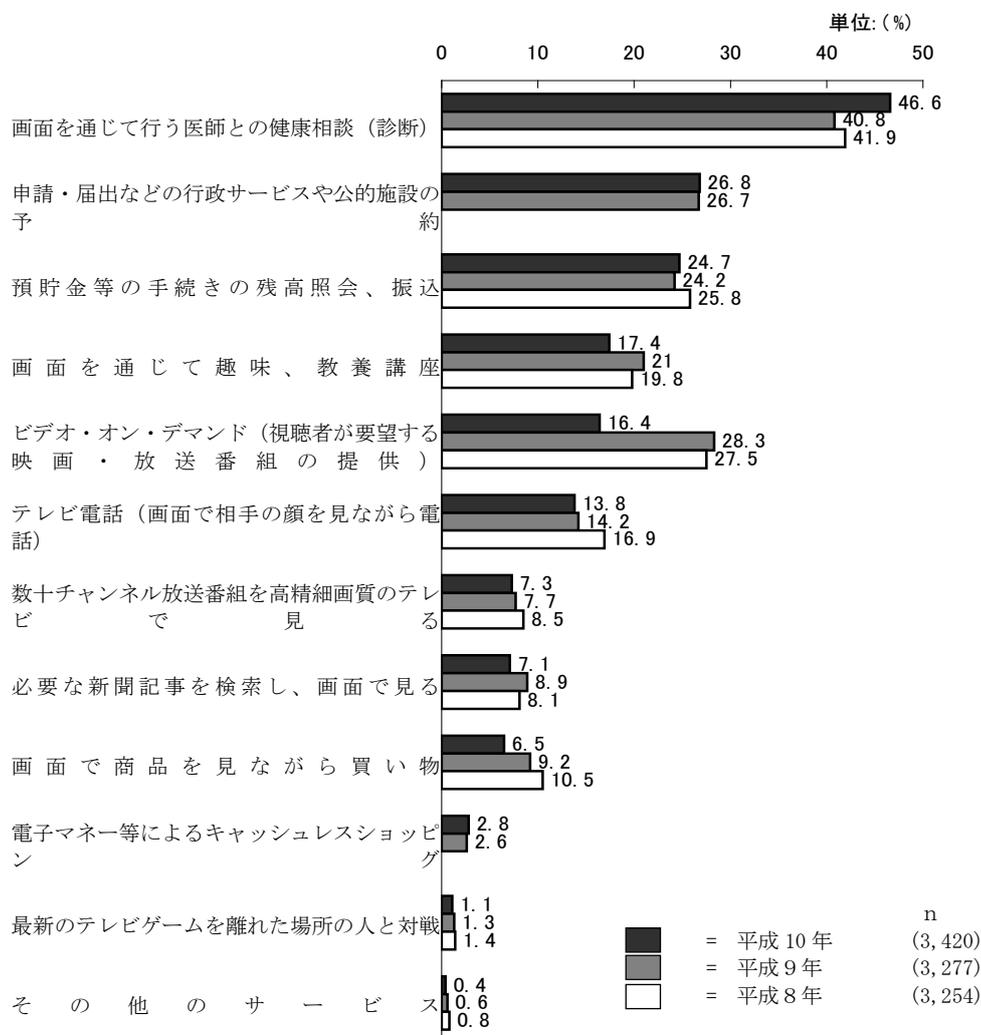


※回答率は、「1番目」を3点、「2番目」を2点、「3番目」を1点として、加重集計している。

基数は回答世帯×3点。

共通項目（12項目）のみの期待度の推移を平成8年からみると（図6-2）、1位の「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる」は順位は変わらないものの、前回より6ポイント以上増加し、前回まで2位だった「ビデオ・オン・デマンド（見たい時間に見たい映画・放送番組を見ることができる）」は今回5位に後退した。これに伴って、前回の3～5位がそれぞれ昇順している。

図6-2 自宅で利用したい新しい情報通信サービスの推移（共通項目のみ）



世帯主年齢別に上位5項目をみると（表6-1）、20代では「申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約」（32.0％）が、30代以上では「画面を通じて行う健康相談（診断）」が、それぞれ第1位にあげられている。全体では上位5項目に入っていないものだけに注目すると、30代の第5位に「テレワーク（コンピュータやネットワークを利用した在宅勤務）」（13.0％）、また、60歳以上の世帯の第3位に「TV電話を利用した高齢者等への福祉・介護サービス」（20.9％）があげられている。

世帯主職業別に上位5項目をみると、いずれの職業層でも「画面を通じて行う健康相談（診断）」が第1位にあげられている。

全体では上位5項目に入っていないものだけに注目すると、農林漁業自営と無職で第2位、その他で第3位にあがった「TV電話を利用した高齢者等への福祉・介護サービス」、農林漁業自営で第5位の「テレビ電話」となっている。

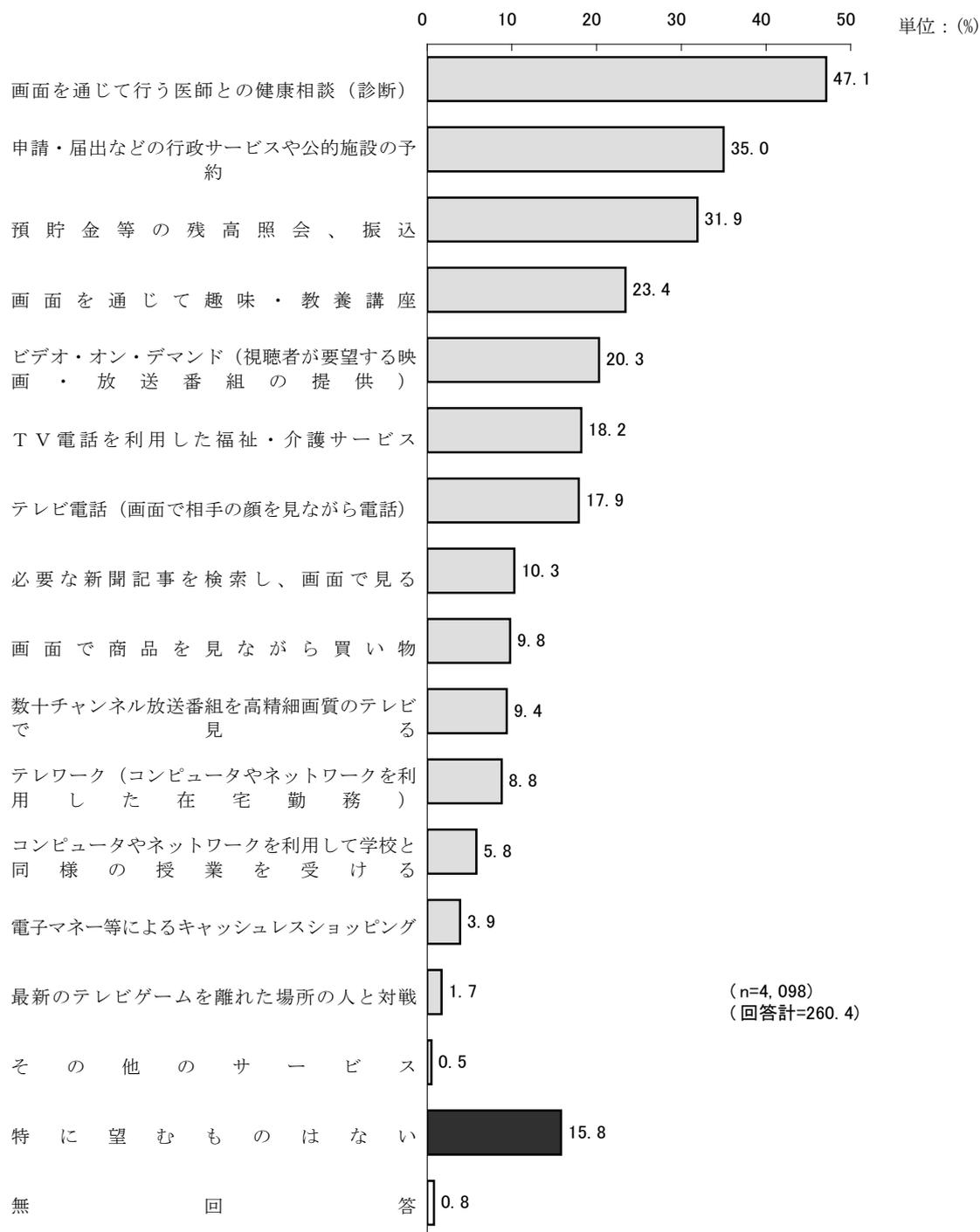
表6-1 自宅で利用したい新しい情報通信サービスの推移—上位5項目（世帯主年齢別、世帯主職業別）

単位：（％）

	n	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	
世帯主年齢別	合計	3,420	画面を通じて行う医師との健康相談(診断) (46.6)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (26.8)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (24.7)	画面を通じて趣味・教養講座 (17.4)	ビデオ・オン・デマンド (16.4)
	20～29歳	173	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (32.0)	画面を通じて行う医師との健康診断 (30.8)	ビデオ・オン・デマンド (30.1)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (28.7)	画面を通じて趣味・教養講座 (16.4)
	30～39歳	532	画面を通じて医師に相談や診断 (34.4)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (33.3)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (31.3)	ビデオ・オン・デマンド (21.6)	テレワーク (13.0)
	40～49歳	814	画面を通じて行う医師との健康診断 (38.7)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (29.6)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (26.0)	ビデオ・オン・デマンド (18.9)	画面を通じて趣味・教養講座 (15.4)
	50～59歳	865	画面を通じて行う医師との健康診断 (47.6)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (26.3)	画面を通じて趣味・教養講座 (21.7)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (21.7)	ビデオ・オン・デマンド (15.8)
	60歳以上(計)	1,036	画面を通じて行う医師との健康診断 (60.8)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (22.0)	T V電話を利用した福祉・介護サービス (20.9)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (20.7)	画面を通じて趣味・教養講座 (18.6)
	60～64歳	363	画面を通じて行う医師との健康診断 (61.6)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (25.3)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (22.1)	画面を通じて趣味・教養講座 (19.4)	T V電話を利用した福祉・介護サービス (18.5)
	65歳以上	673	画面を通じて行う医師との健康診断 (60.4)	T V電話を利用した福祉・介護サービス (22.2)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (20.3)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (19.9)	テレビ電話 (19.0)
世帯主職業別	勤 勞 者	1,381	画面を通じて行う医師との健康診断 (42.4)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (30.2)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (25.2)	ビデオ・オン・デマンド (18.9)	画面を通じて趣味・教養講座 (16.2)
	管 理 職	454	画面を通じて行う医師との健康診断 (38.7)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (30.6)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (24.2)	画面を通じて趣味や教養講座に参加 (21.2)	ビデオ・オン・デマンド (19.5)
	自 由 業	96	画面を通じて行う医師との健康診断 (40.6)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (31.9)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (29.5)	ビデオ・オン・デマンド (18.8)	画面を通じて趣味・教養講座 (16.0)
	商 工 業 自 営	410	画面を通じて行う医師との健康診断 (48.2)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (28.2)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (22.8)	画面を通じて趣味・教養講座 (17.7)	ビデオ・オン・デマンド (14.7)
	農 林 漁 業 自 営	182	画面を通じて行う医師との健康診断 (49.6)	T V電話を利用した福祉・介護サービス (23.8)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (23.6)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (22.9)	テレビ電話 (21.4)
	学 生	15	ビデオ・オン・デマンド (37.8)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (33.3)	画面を通じて趣味・教養講座 (24.4)	新聞記事を検索して、画面で見る (15.6)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (15.6)
	無 職	565	画面を通じて行う医師との健康診断 (62.1)	T V電話を利用した福祉・介護サービス (20.9)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (20.4)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (20.2)	画面を通じて趣味・教養講座 (18.5)
	そ の 他	267	画面を通じて行う医師との健康診断 (47.6)	預貯金等の手続きの残高照会、振込 (25.7)	申告・届出などの行政サービスや公的施設の予約 (22.6)	T V電話を利用した福祉・介護サービス (17.5)	ビデオ・オン・デマンド (17.0)

期待されるサービスの回答を得点に関わらず複数回答としてみると（図6-3）、「特に望むものはない」（15.8%）と無回答（0.8%）を除くと、8割以上は何らかのサービスを期待しており、「画面を通じた健康相談、診断」（47.1%）、「行政サービス等の手続き」（35.0%）、「銀行や郵便局等の手続き」（31.9%）、「趣味や教養講座への参加」（23.4%）「ビデオ・オン・デマンド」（20.3%）などの順となっている。

図6-3 自宅で利用したい新しい情報通信サービスの期待（複数回答）

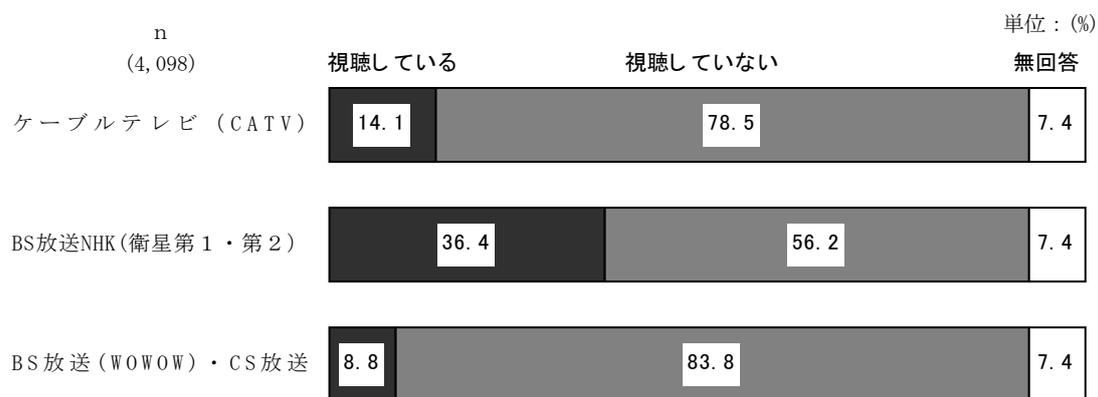


第7章 放送サービスの利用（視聴）状況

1 放送サービスの利用（視聴）状況

ケーブルテレビ、BS放送NHK（衛星第1・第2）及びBS放送WOWOW・CS放送の放送サービスの利用状況をみると（図7-1）、利用率が最も高いのはBS放送 NHK（衛星第1・第2）の36.4%で、次いでケーブルテレビ（CATV）の14.1%となっている。

図7-1 放送サービスの利用（視聴）状況



放送サービスの利用（視聴）率の推移をみると（図7-2）、BS放送 NHKは年々増加傾向にある。ケーブルテレビ（CATV）の利用率は今回4ポイント増で14.1%となった。一方、BS放送 WOWOW・CS放送の利用率は微増ではあるが年々増加している。

また、放送サービスのいずれかを利用（視聴）している状況の推移をみると（図7-3）、引き続き上昇傾向がみられる。

図7-2 放送サービスの利用（視聴）率の推移

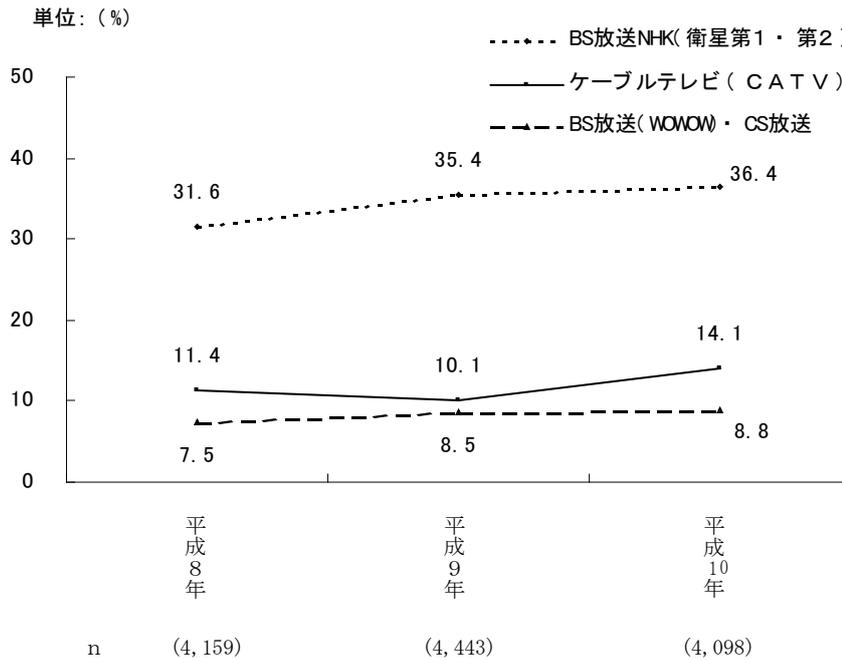
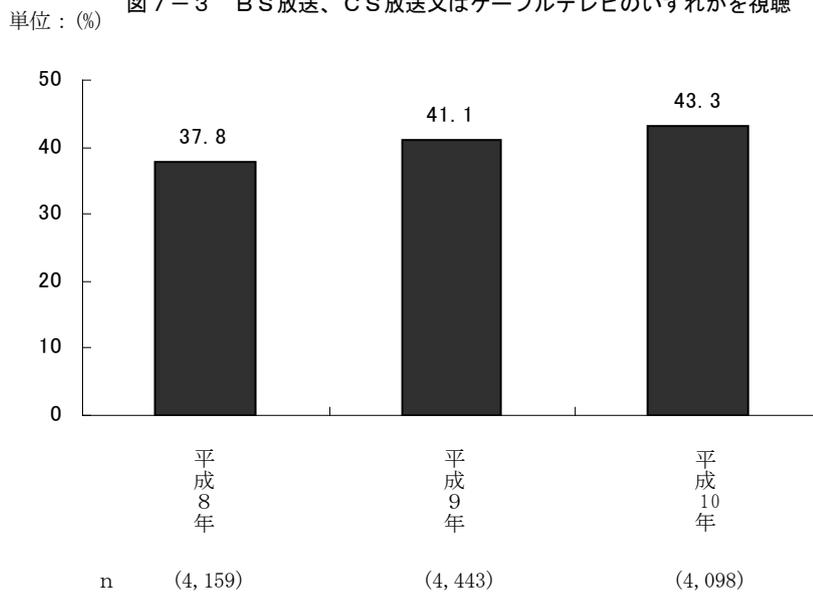


図7-3 BS放送、CS放送又はケーブルテレビのいずれかを視聴

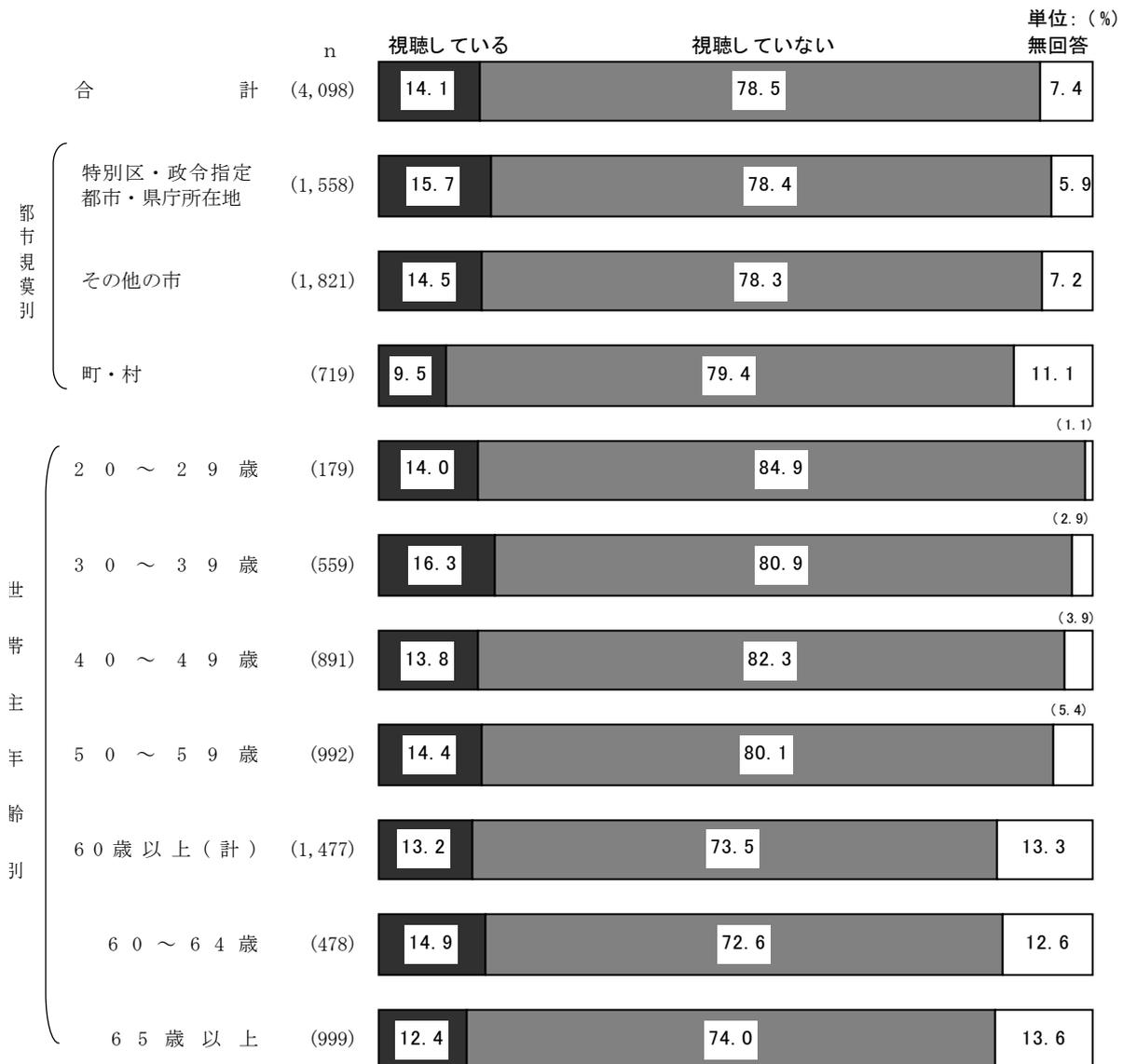


2 ケーブルテレビ（CATV）の利用（視聴）状況

ケーブルテレビ（CATV）の利用（視聴）状況を都市規模別にみると（図7-4）利用率は都市規模が大きくなるほど高くなっている。

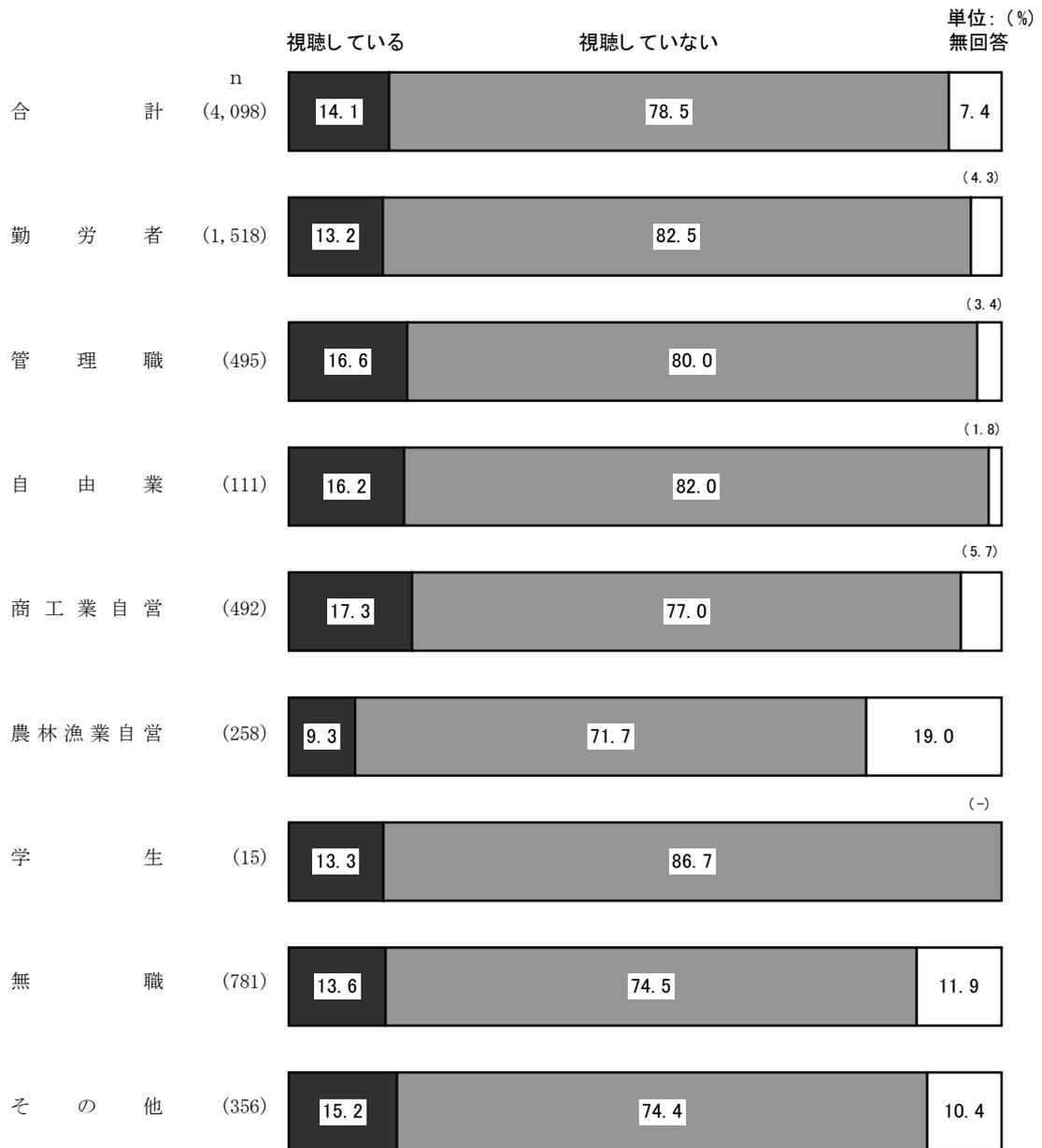
世帯主年齢別にみると、利用率は30代が16.3%で最も高くなっている。

図7-4 ケーブルテレビ（CATV）の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



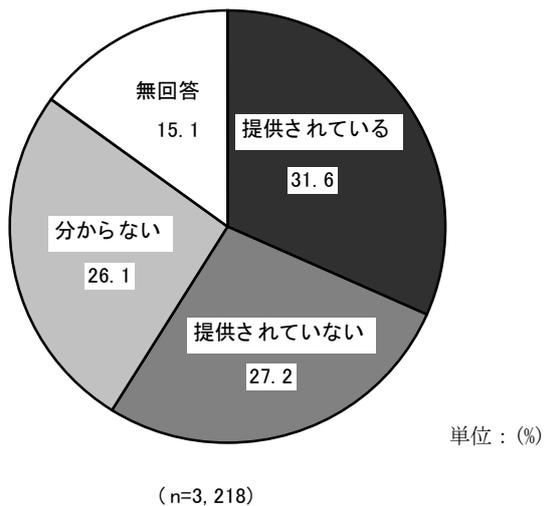
世帯主職業別にみると（図7-5）、利用率は管理職（16.6%）、自由業（16.2%）、商工業自営（17.3%）でいずれも他の職業層よりわずかに高くなっている。

図7-5 ケーブルテレビ（CATV）の利用状況（世帯主職業別）



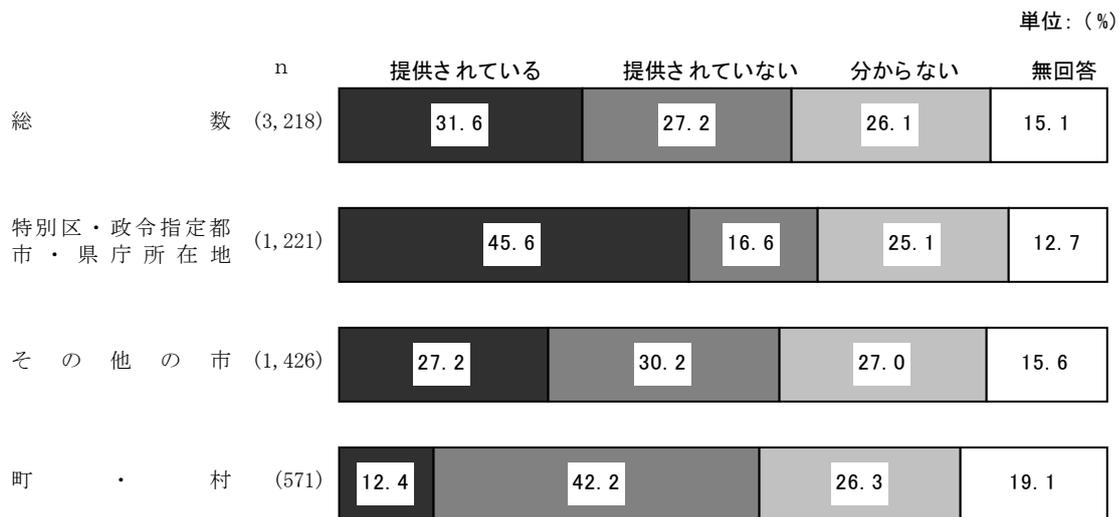
ケーブルテレビ（CATV）を視聴していないと答えた世帯に、ケーブルテレビサービスが提供されているか聞いたところ（図7-6）、「提供されている」は31.6%、「提供されていない」は27.2%で、「提供されている」が「提供されていない」をやや上回り、ケーブルテレビが提供されていると回答した世帯でのケーブルテレビの利用率は36.4%となった。

図7-6 ケーブルテレビの提供状況



ケーブルテレビサービスの提供状況について、都市規模別にみると（図7-7）、「提供されている」は都市規模が大きくなるほど多く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（45.6%）に最も多くなっている。これに対して、「提供されていない」は都市規模が小さくなるにつれて多くなっている。

図7-7 ケーブルテレビの提供状況（都市規模別）

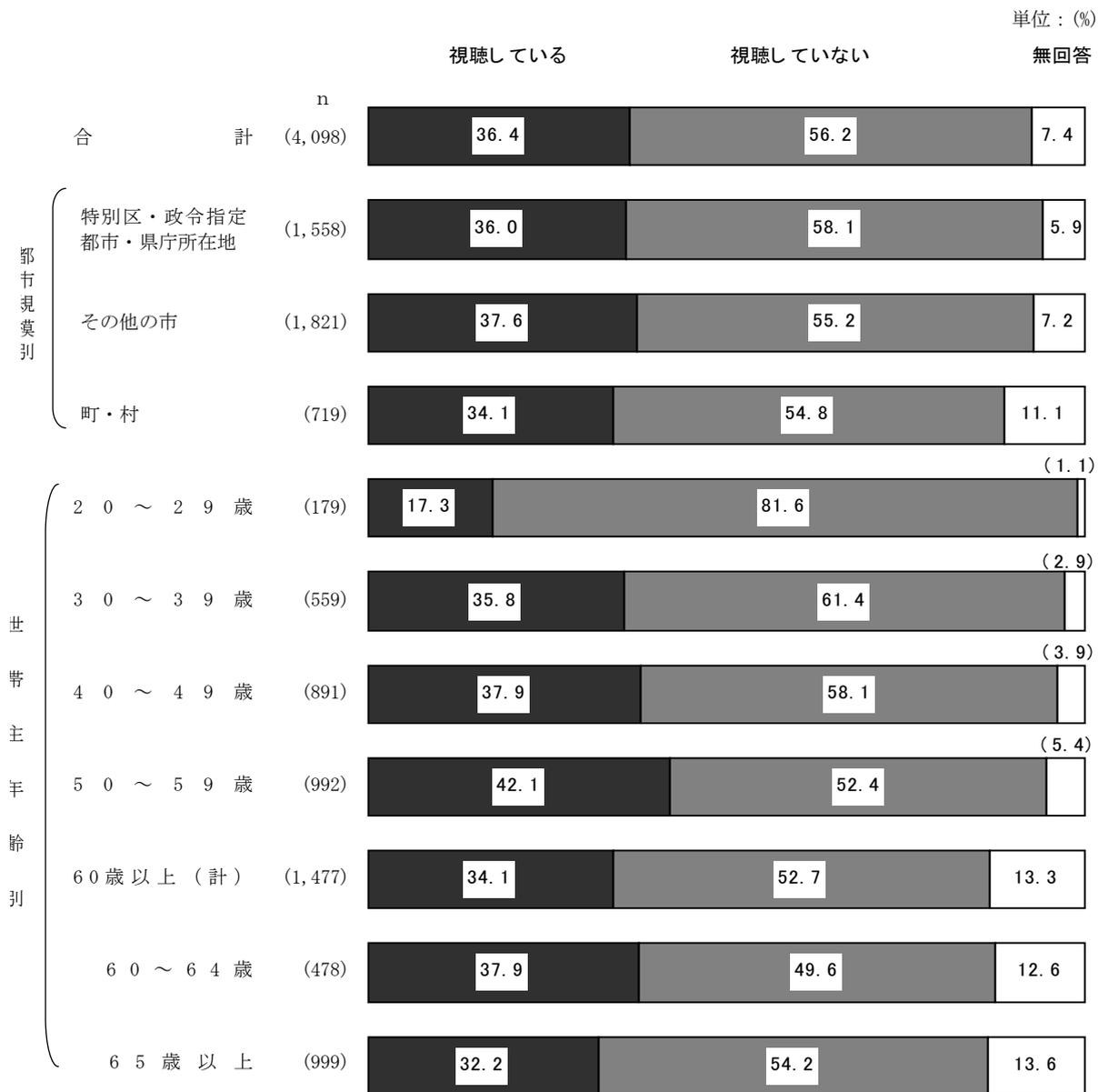


3 BS放送NHK(衛星第1・第2)の利用(視聴)状況

BS放送NHK(衛星第1・第2)の利用(視聴)状況を都市規模別にみると(図7-8)、利用率は都市規模による差はみられない。

世帯主年齢別にみると、利用率が最も高いのは50代で、4割強(42.1%)が利用している。20代の利用率は17.3%と最も低い。

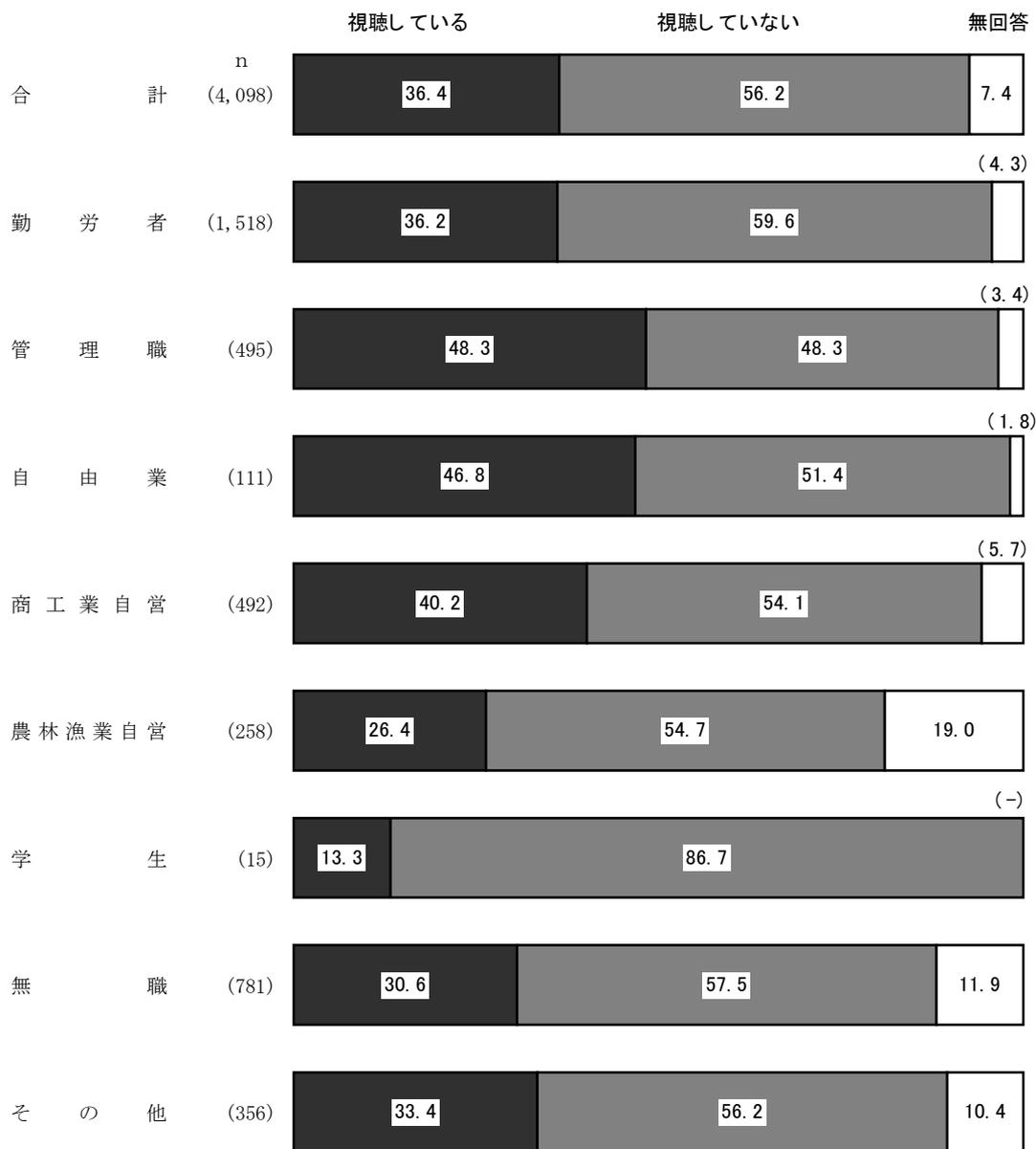
図7-8 BS放送NHK(衛星第1・第2)の利用状況(都市規模別、世帯主年齢別)



世帯主職業別にみると（図7-9）、利用率は管理職（48.3%）、自由業（46.8%）、商工業自営（40.2%）でそれぞれ4割台と他より高くなっている。

図7-9 BS放送NHK(衛星第1・第2)の利用状況(世帯主職業別)

単位：(%)



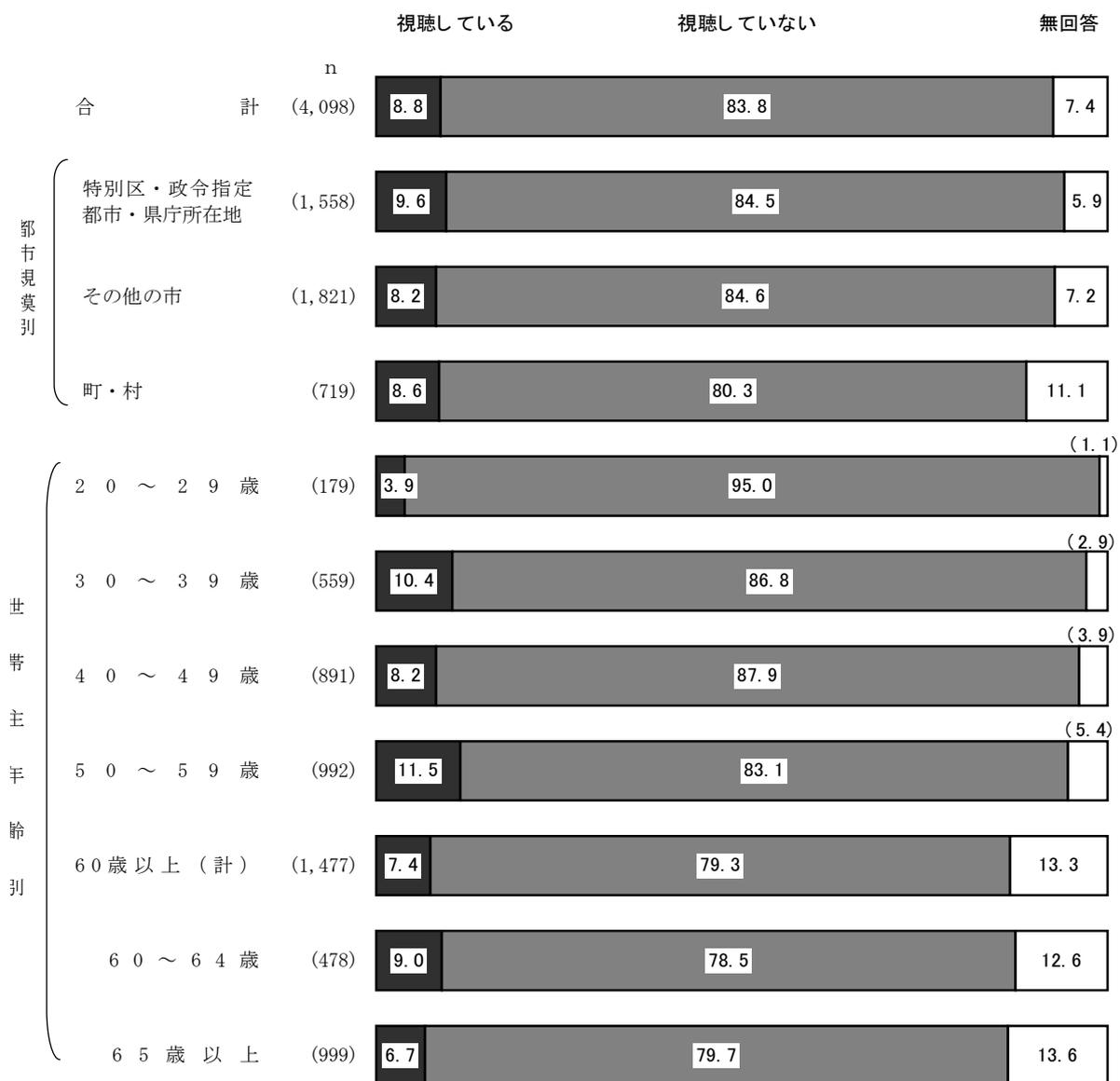
4 BS放送WOWOW・CS放送の利用（視聴）状況

BS放送WOWOW・CS放送の利用（視聴）状況を都市規模別にみると（図7-10）、利用率は都市規模による大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、利用率は30・50代で1割強（30代：10.4%、50代：11.5%）を占めている。

図7-10 BS放送WOWOW・CS放送の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）

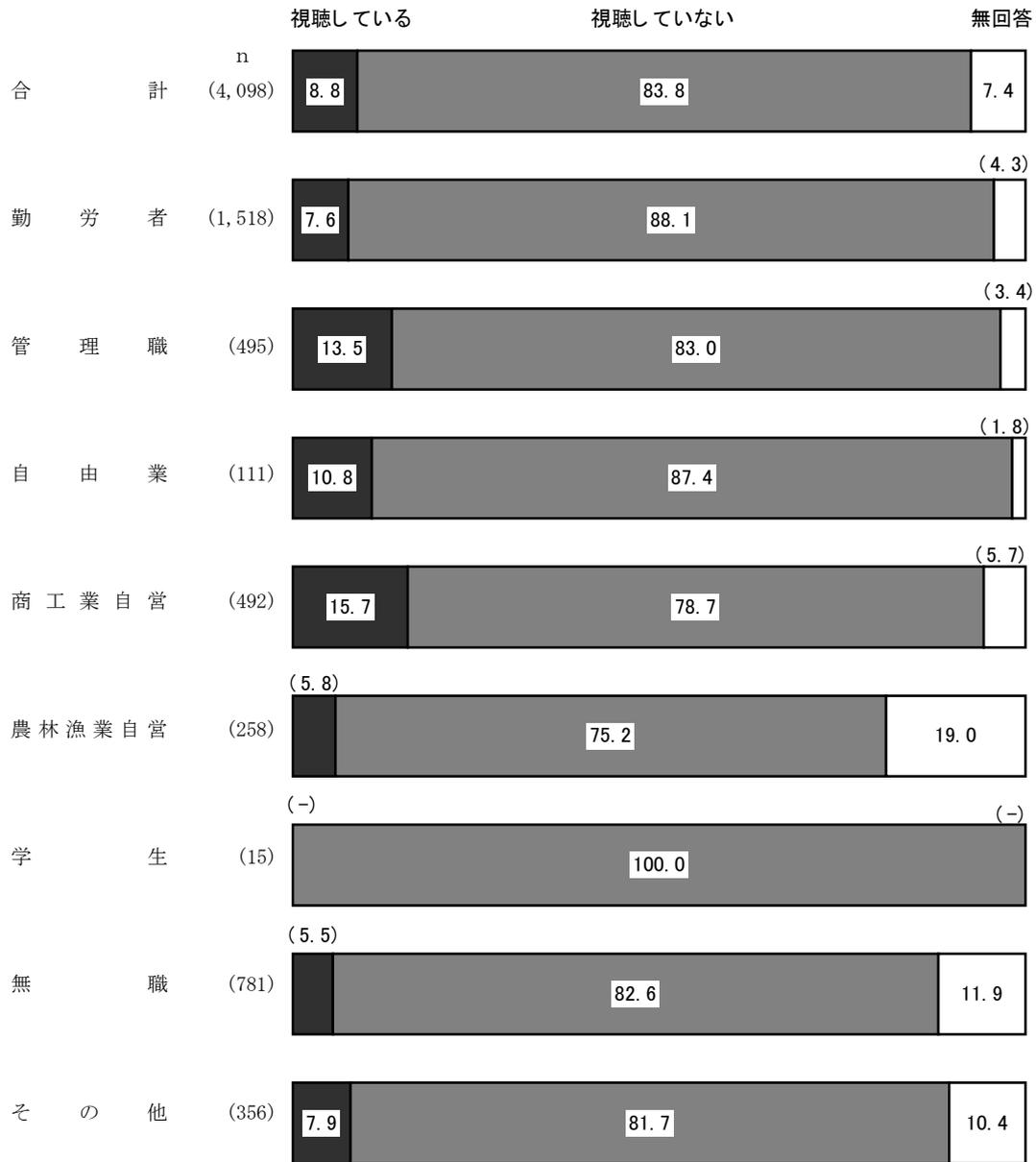
単位：（%）



世帯主職業別にみると（図7-11）、管理職（13.5%）、自由業（10.8%）、商工業自営（15.7%）でいずれも利用率が高くなっている。

図7-11 BS放送WOWOW・CS放送の利用状況（世帯主職業別）

単位：（%）

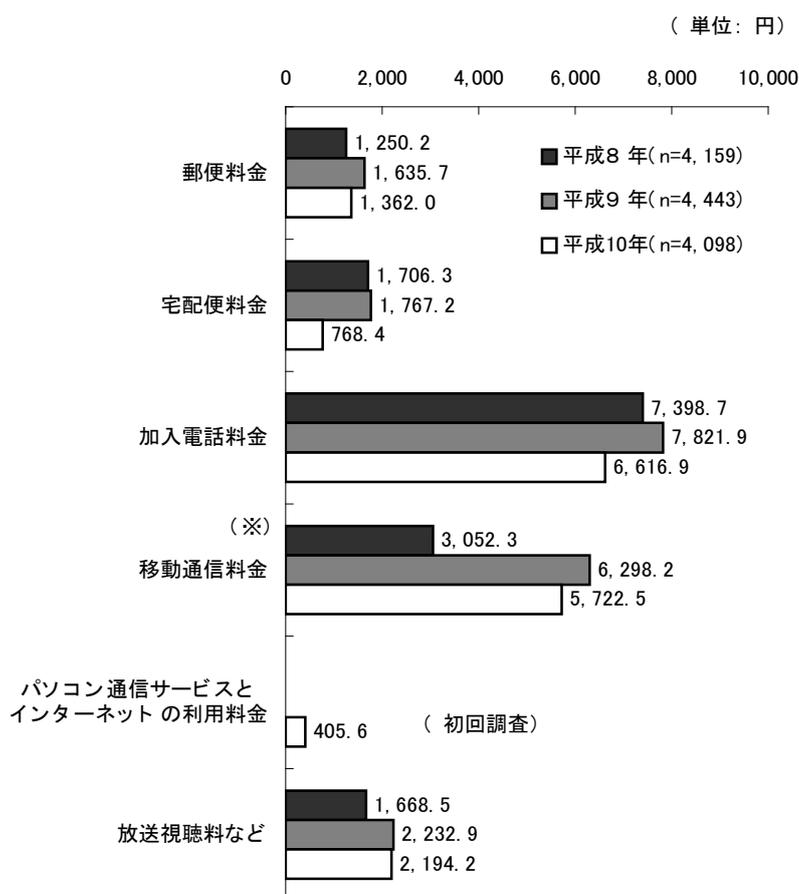


第8章 調査前1か月間の国内通信・放送サービス利用状況

1 国内通信・放送サービスの平均利用料金の推移

調査前1か月間（平成10年調査では平成10年10月）に支払った国内の通信・放送サービス料金の平均額の推移をみると（図8-1）、いずれの料金も前回を下回っており、平均金額が最も高い加入電話料金では前回より約1,200円減の6,617円であった。また、宅配便料金も約1,000円減の768円となっている。移動通信の料金は約600円減の5,723円となった。

図8-1 調査前1か月間の国内通信・放送サービス利用料金の平均支払額

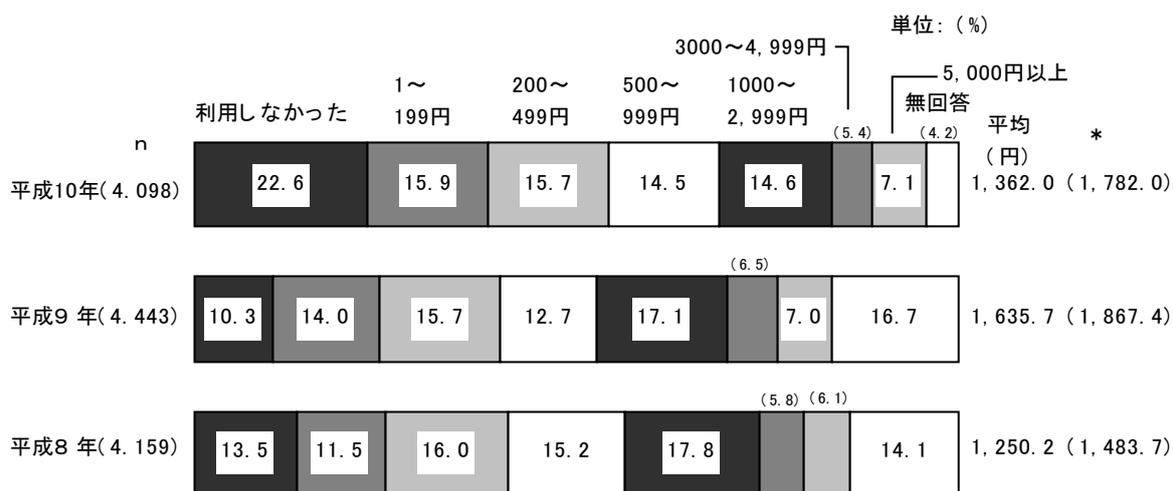


(※) 移動通信料金は携帯電話、自動車電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）の料金を指す。

2 国内通信・放送サービスの支払、利用料金

郵便料金の平成10年10月の実際の支払額としては（図8-2）、「1～199円」が15.9%で最も多くなっているが、「200～499円」（15.7%）、「1,000～2,999円」（14.6%）、「500～999円」（14.5%）など、回答は分散している。また、「利用しなかった」（22.6%）という世帯は、前回調査（10.3%）より12ポイント以上増加している。

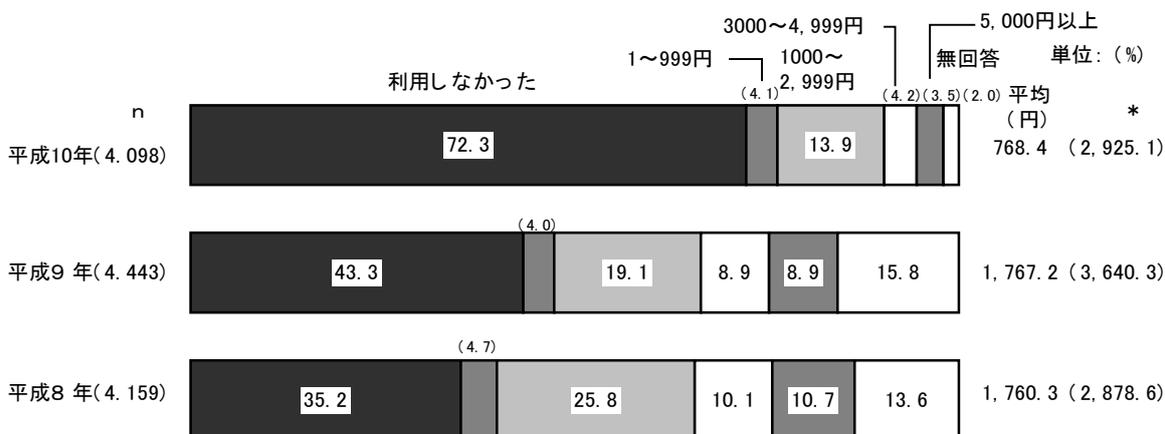
図8-2 郵便料金の支払額



注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

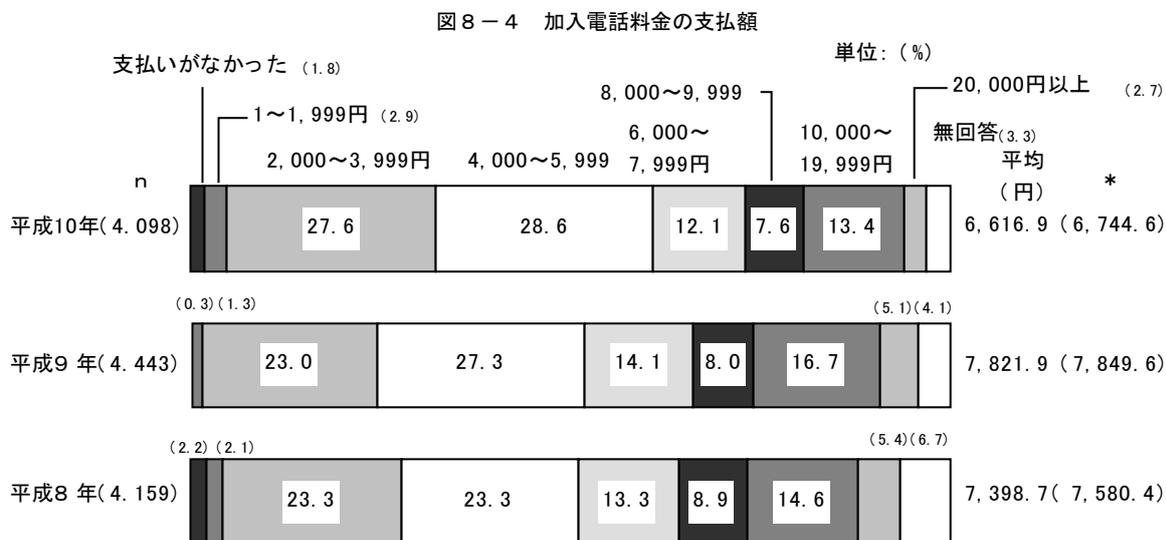
宅配便料金の実際の支払額は（図8-3）、「1,000～2,999円」が13.9%で最も多くなっているが、前回調査（19.1%）から約5ポイント減少している。また、「利用しなかった」世帯が、前回調査より30ポイント急増し、利用率が大幅に低下している。

図8-3 宅配便料金の支払額



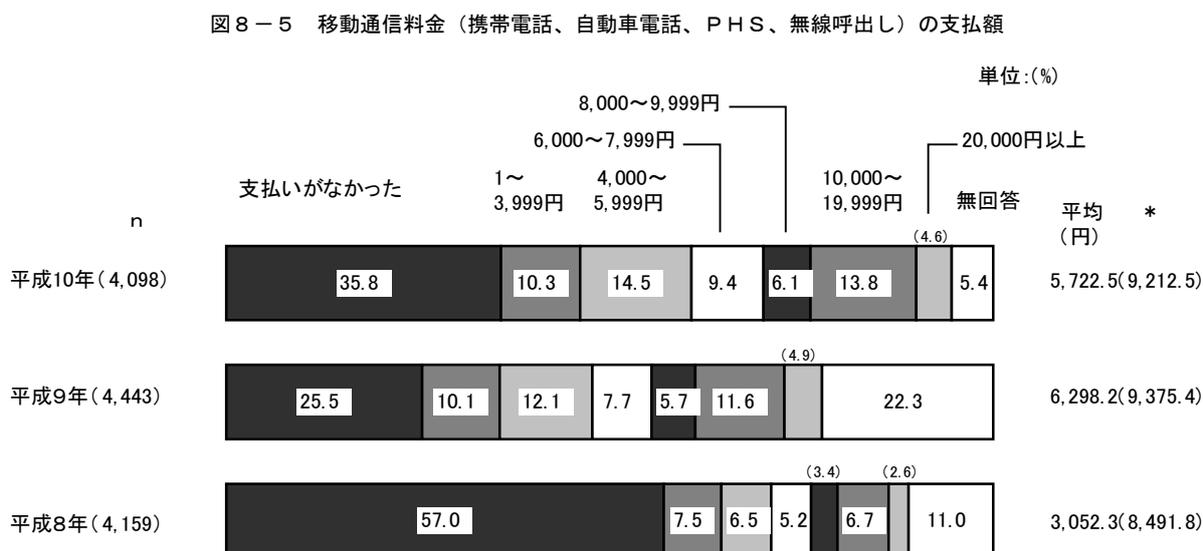
注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

加入電話料金の平成10年9月の支払額は（図8-4）、「2,000～3,999円」が27.3%で、前回調査（23.0%）より4ポイント以上高くなっている。



注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

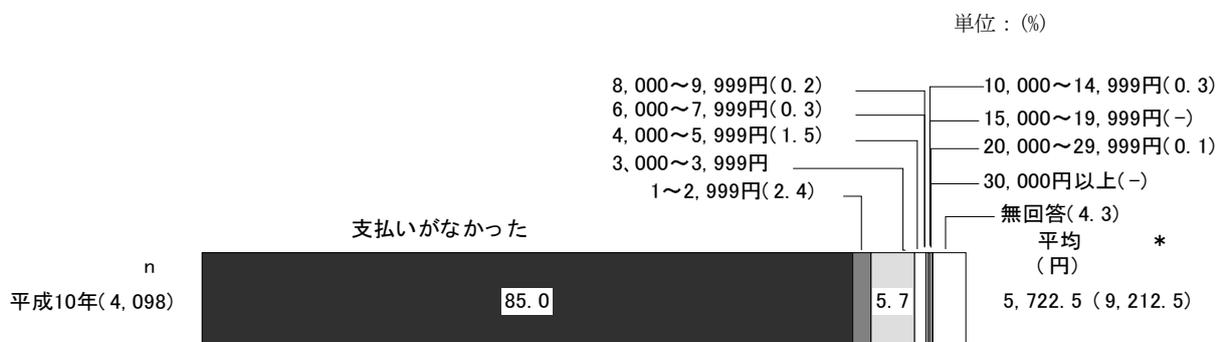
移動通信料金は（図8-5）、「4,000～5,999円」が14.5%で比較的多くなっている。「支払いがなかった」という世帯は、前回大きく減少したが、今回10ポイント以上増えている。



注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

パソコン通信サービスとインターネットの平成10年10月の支払額は（図8-6）、「2,000～3,999円」が5.7%となっているが、「支払いがなかった」（85.0%）が圧倒的に多い。

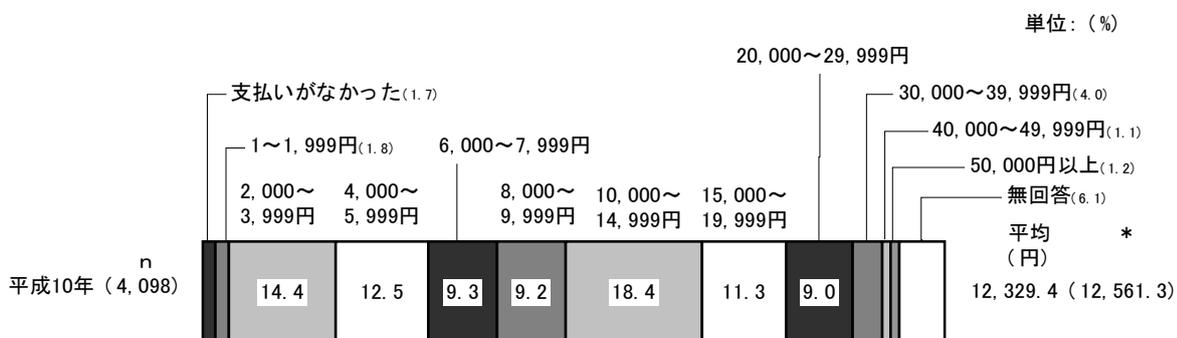
図8-6 パソコン通信とインターネット利用料金の支払額（初回調査）



注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

加入電話料金、移動通信料金、パソコン通信サービスとインターネットの利用料金の国内電気通信料金の合計額は（図8-7）、「10,000～14,999円」が18.4%で最も多くなっている。

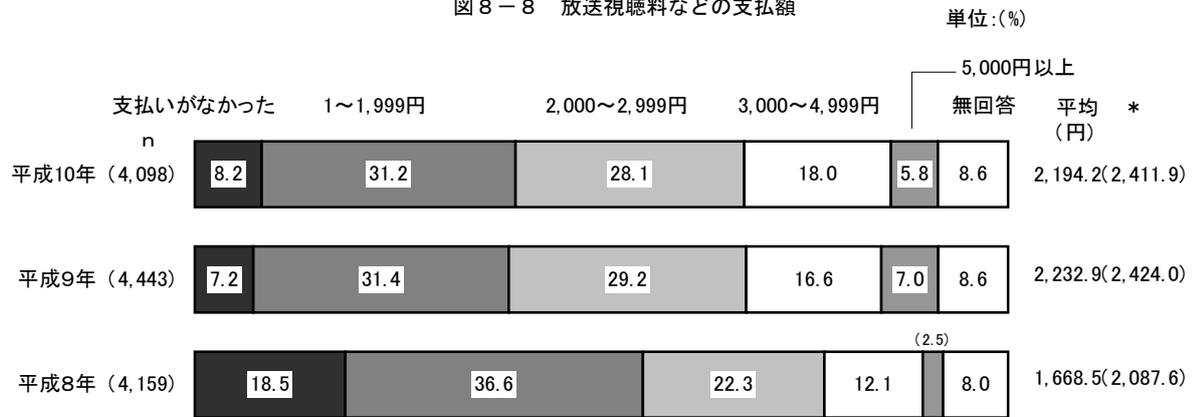
図8-7 国内電気通信料金合計の支払額（初回調査）



注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

放送視聴料などの支払額は（図8-8）、「1～1,999円」（31.2%）と「2,000～2,999円」（28.1%）が3割前後を占め、支払額は3,000円未満で5世帯に3世帯を占めている。「支払いがなかった」世帯は、前回と同程度である。

図8-8 放送視聴料などの支払額

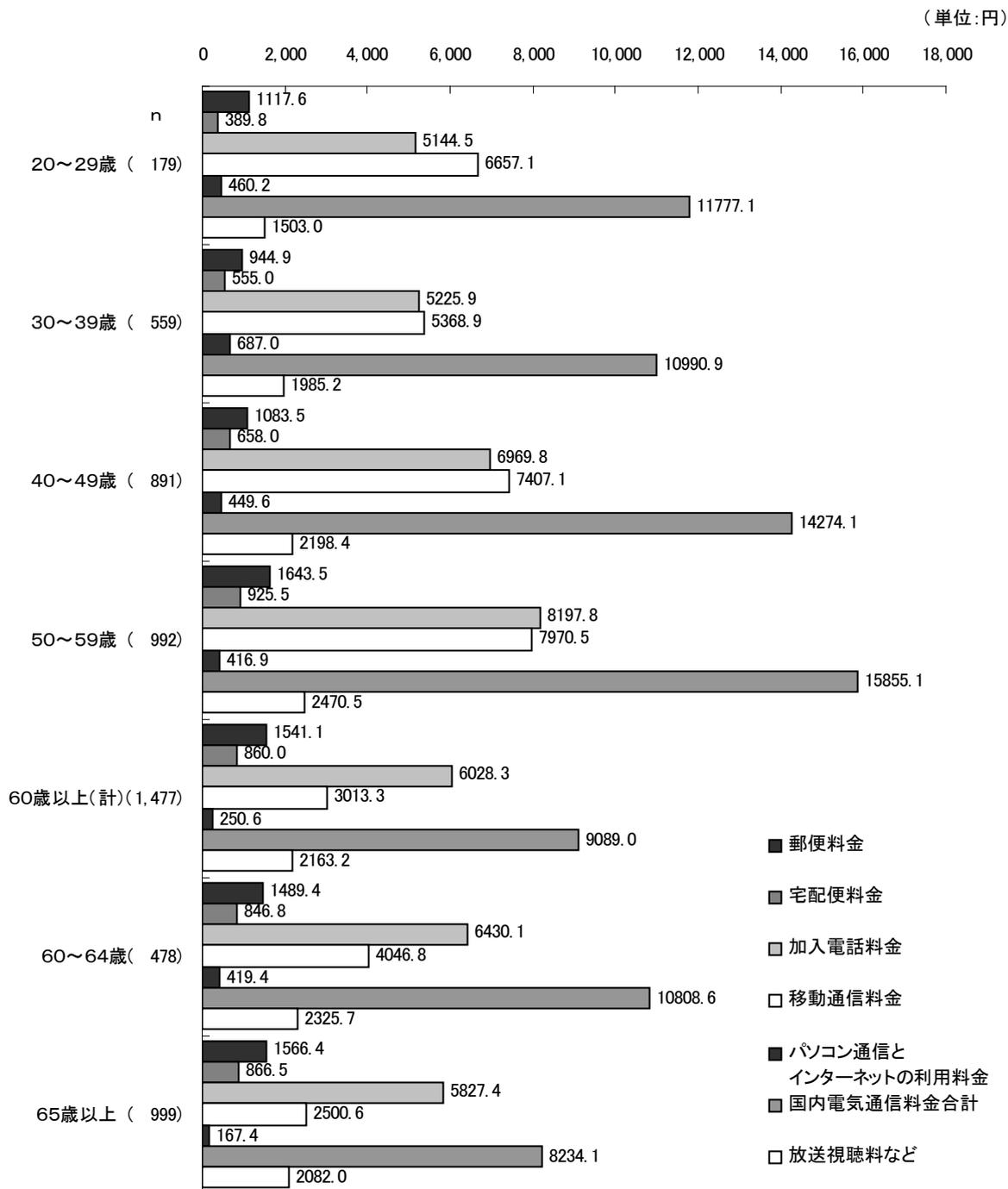


注：「*」は利用世帯のみの平均支払額

それぞれのサービスの平均支払額を世帯主年齢別にみると（図8-9）、加入電話料金の支払は50代で最も高く、平均8,198円支払っている。また、移動通信料金も50代の平均支払金額（7,970円）が最も高くなっているが、40代の世帯（7,407円）でも7,000円台となっている。パソコン通信サービスとインターネットの利用料金は30代の687円が最も高く、これらの国内電気通信料金の合計額は、60歳以上の世帯を除き、1万円を超え、40・50代（40代：14,274円、50代：15,855円）では1万5千円前後となっている。

郵便料金、宅配便料金、放送視聴料などの支払金額は、高年齢層の世帯で多くなる傾向がある。

図8-9 通信・放送サービス料金の平均支払額（世帯主年齢別）

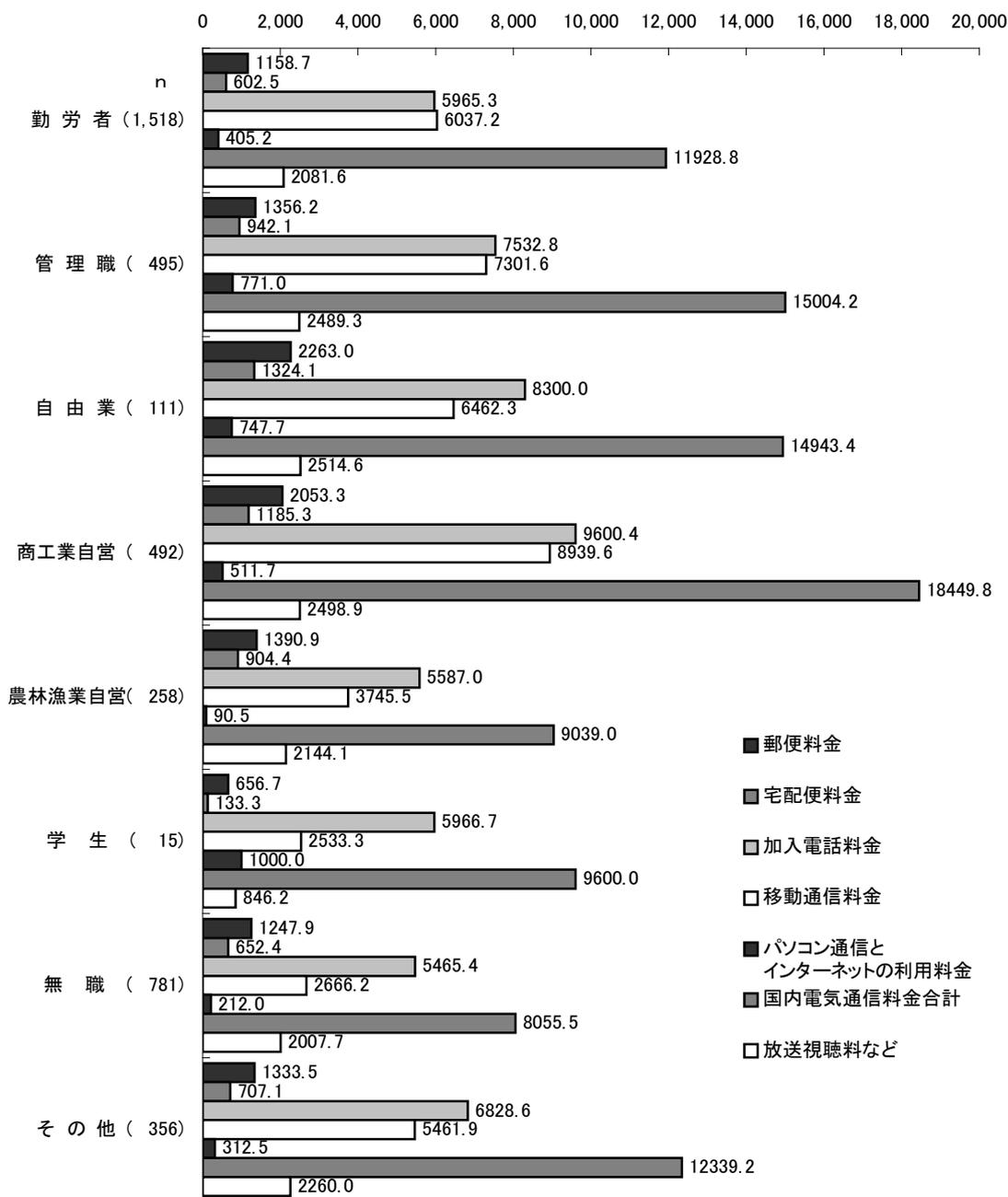


さらに、世帯主職業別のそれぞれのサービスの平均支払金額をみると（図8-10）、商工業自営で加入電話（9,600円）と移動通信（8,940円）への支払金額が1万円近い。パソコン通信サービスとインターネットの利用料金は管理職（771円）、自由業（748円）で高く、これらの国内電気通信料金の合計額は、商工業自営で18,450円と最も高くなっている。

また、自由業と商工業自営で郵便（自由業2,263円、商工業自営2,053円）と宅配便（自由業1,324円、商工業自営1,185円）への支払平均額が、他の職業層より高くなっている。放送視聴料などの支払額には、世帯主職業による大きな差はみられない。

図8-10 通信・放送サービス料金の平均支払額（世帯主職業別）

（単位：円）



秘

郵 政 省 (平成10年) 通信利用動向調査 調査票 (世帯)

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 質問中の「あなた様」とは、世帯主の方を指します。
- 質問中の「お宅」、「ご家族」は世帯と同じ意味で用いており、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者とします。
- この調査は、私用(個人や家族の用)で利用したもの(機器などの場合は利用しているもの)が対象であり、専ら仕事(業務)の用で利用したもの(機器などの場合は利用しているもの)は対象外です。ただし、私用と仕事の用を兼ねて利用したもの(機器などの場合は利用しているもの)は対象となります。
- 調査期日は平成10年11月1日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-13-6 恵比寿ISビル
(照会先) 社団法人 新情報センター
TEL: 03(3473)5231、FAX: 03(3473)5353
- 本調査は、郵政省が上記調査会社に委託して実施するものです。

問1 「郵便など」についてお尋ねします。

- (1) お宅では、ご家族全員で、平成10年10月の1か月間に、国内郵便や宅配便を利用(差出)されましたか。封書、はがき、郵便小包、宅配便(*)の別に、該当する番号に○印を付けてください。また、10通(個)以上利用(差出)された場合は、数字を記入してください。

	利 用 し た										利用しなかった	
	1通(個)	2通(個)	3通(個)	4通(個)	5通(個)	6通(個)	7通(個)	8通(個)	9通(個)	10通(個)以上の差出		
① 封 書	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0
② は が き	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0
③ 郵便小包	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0
④ 宅 配 便	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0

注：(*) 宅配便とは、宅配便及びバイク便のことです。

- (2) お宅では、最近1年間に、海外へ連絡したり品物を送った際にどのような方法をご利用になりましたか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1 国際通常郵便	6 国際電話
2 国際エクスプレスメール(EMS)	7 国際FAX
3 国際電子郵便	8 インターネット
4 国際小包郵便	9 その他の手段
5 国際宅配便	10 利用していない

(複数回答可)

問2 「情報通信に関連する機器」についてお尋ねします。

- (1) お宅では、次の①～③の機器を自宅に何台保有しておられますか。また、現在、それぞれの機器を保有されていない世帯にあっては、今後は保有したいとお考えですか。それぞれの機器について、該当する番号に○印を付けてください。

	保有している					保有していない		
	1 台	2 台	3 台	4 台	5 台 以上	1年以内に 保有したい	いずれは保 有したい	今後も必要 ない
① 携帯電話	1	2	3	4	5	6	7	8
② PHS (簡易型携帯電話) (* a)	1	2	3	4	5	6	7	8
③ 無線呼出し (ポケベル) (* b)	1	2	3	4	5	6	7	8

注：(* a)、(* b) は、8 ページに用語の説明があります。

- (2) ①携帯電話、②PHS (簡易型携帯電話)、③無線呼出し (ポケベル) のいずれかの機器を保有しておられる世帯の方のみお答えください。

お宅で、保有されている機器を主に使用しておられる方の年齢区分に○印を付けてください。また、複数台保有されている世帯にあっては、保有されている台数分お答えください。なお、同じ年齢区分に2人以上該当される場合は、1つだけ○印を付けてください。(記入日現在の年齢でお答えください。)

	9 歳 以 下	10 歳 ～ 14 歳	15 歳 ～ 19 歳	20 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 59 歳	60 歳 ～ 64 歳	65 歳 以 上
① 携帯電話	1	2	3	4	5	6	7	8	9
② PHS (簡易型携帯電話)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
③ 無線呼出し (ポケベル)	1	2	3	4	5	6	7	8	9

- (3) お宅では、次の④～⑨の機器を自宅で保有しておられますか。また、現在、それぞれの機器を保有されていない世帯にあっては、今後は保有したいとお考えですか。それぞれについて、該当する番号に○印を付けてください。

	保有して いる	保有していない		
		1年以内に 保有したい	いずれは保 有したい	今後も必要 ない
④ ファクシミリ	1	2	3	4
⑤ パソコン	1	2	3	4
⑥ ワープロ	1	2	3	4
⑦ カー・ナビゲーション・システム (* c)	1	2	3	4
⑨ 携帯情報端末 (* d)	1	2	3	4

注：(* c)、(* d) は、8 ページに用語の説明があります。

(4) ④ファクシミリを保有している世帯の方のみお答え下さい。

お宅では、ファクシミリをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	通信販売の申込み
2	クイズや懸賞の応募
3	アンケートの回答
4	身近な情報の入手(天気予報、商品・旅行案内、占い等)
5	コミュニケーション(近況報告、連絡)
6	意見・要望などの投稿
7	その他

(複数回答可)

(5) お宅では、ご家族に65歳以上(記入日現在)の方はいらっしゃいますか。該当する番号に○印を付けてください。

また、そのご家族の方は、自宅で次の機器を利用されていますか。利用している機器すべてに○印を付けてください。

ご家族に65歳以上の方はいらっしゃいますか	利用している機器はどれですか(複数回答可)
1 いない 2 いる	1 ファクシミリ 3 ワープロ 5 利用していない 2 パソコン 4 携帯情報端末

問3 「携帯電話・PHS(簡易型携帯電話)の問題点」についてお尋ねします。

あなた様(世帯主の方)は、次の①～⑦の場所における携帯電話・PHS(簡易型携帯電話)の使用についてどのように思われますか。該当する番号に○印を付けてください。

	使用を禁止する	使用に制限を付ける	制限等を必要としない
① 病院・医療機関	1	2	3
② 自動車の運転中	1	2	3
③ 学 校	1	2	3
④ 映画館や劇場	1	2	3
⑤ 美術館や図書館	1	2	3
⑥ 喫茶店やレストラン	1	2	3
⑦ 電車・バスの車中	1	2	3

問4 「ISDN回線」についてお尋ねします。

お宅では、ISDN回線を利用されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1	利用している
2	利用していないが、どのようなものかは知っている
3	利用していないが、名前は聞いたことがある
4	名前も聞いたことがない

問5 パソコン通信サービスとインターネットについてお尋ねします。

- (1) お宅では、ご自宅で、パソコン通信サービスを利用しておられますか。また、今後は利用したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

1 利用している	3 利用していないが、いずれは利用したい
2 利用していないが、1年以内に利用したい	4 利用していないし、今後にも必要ない

- (2) お宅では、ご自宅で、インターネットを利用しておられますか。また、今後は利用したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

1 利用している	3 利用していないが、いずれは利用したい
2 利用していないが、1年以内に利用したい	4 利用していないし、今後にも必要ない

お宅では、インターネットをどのような方法で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1 パソコン通信事業者の接続サービスで利用している
2 第1種電気通信事業者のインターネット接続サービス（OCN、ODN、DION、シリウス）で利用している
3 ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している
4 その他のプロバイダ（インターネット接続業者）の接続サービスで利用している

（複数回答可）

- (3) ご自宅で、パソコン通信サービスあるいはインターネットのいずれかを利用している世帯の方のみお答えください。お宅では、パソコン通信サービスやインターネットをどのくらいの頻度で利用されていますか。該当する番号に○印を付けてください。なお、複数の方で利用されている場合は、主に利用されている方の利用状況をお答えください。

1 ほぼ毎日	4 月に2回以上
2 週に3回以上	5 月に1回以下
3 週に1~2回	

- (4) すべての世帯主の方にお尋ねします。

あなた様（世帯主の方）は、現在パソコン通信サービス、又はインターネットのいずれかを利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。（職場や学校等、お宅以外の利用も含めてお答えください。）

1 自宅で利用している	4 学校で利用している
2 職場で利用している	5 その他の場所で利用している
3 自宅と職場が同一の場所で利用している	6 利用していない

（複数回答可）

- (5) あなた様（世帯主の方）は、パソコン通信サービスやインターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。（今後利用したいとお考えの方は、どのような用途に利用したいか希望としてお答えください。）

1 特定の相手との連絡・コミュニケーション	7 ビジネス情報、ビジネス資料の入手
2 ホームページを作成し、個人的な情報発信	8 趣味や旅行などの身近な情報の入手
3 オンラインショッピング（通信販売）	9 クイズや懸賞の応募
4 オンラインバンキング	10 アンケートの回答
5 インターネット電話	11 ゲーム、占いなどの遊び
6 フリーウェア等のソフトウェアの入手	12 その他の用途

（複数回答可）

問6 「情報通信技術の発展によって利用の普及が見込まれるサービス」についてお尋ねします。

あなた様は、情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービスや今後普及が見込まれるサービスのうち、どのようなサービスを期待されますか。次の中から自宅で利用したいと思われるものを3つまでお選びいただき、期待が大きい順番にその番号を記入してください。

なお、16番をお選びいただく場合は、「1番目に期待するもの」の欄に「16」と記入してください。

- | | |
|----|--|
| 1 | 画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる |
| 2 | 遠隔地の保健婦やホームヘルパーによるTV電話を利用した高齢者等への福祉・介護サービス |
| 3 | カタログをめくるように画面で商品を見ながら買い物ができる |
| 4 | ビデオ・オン・デマンド（見たい時間に見たい映画・放送番組を見ることができる） |
| 5 | 数十チャンネルの放送番組を高精細画質のテレビで見ることができる |
| 6 | 画面を通じて趣味や教養のための講座に参加できる |
| 7 | 最新のテレビゲームが配信され、離れた場所の人との対戦もできる |
| 8 | 申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約などの手続きができる |
| 9 | 銀行や郵便局の残高照会、振込などの手続きができる |
| 10 | 必要な新聞記事を検索して、画面で見る（読む）ことができる |
| 11 | 電子マネー等の利用により、キャッシュレスショッピングができる |
| 12 | テレビ電話（画面で相手の顔を見ながら電話ができる） |
| 13 | テレワーク（コンピュータやネットワーク等を利用して、自宅で会社と同様の勤務） |
| 14 | コンピュータやネットワーク等を利用して、学校と同様の授業を受けることができる |
| 15 | その他のサービス（具体的に： _____） |
| 16 | 特に望むものはない |

1番目に期待するもの	<input type="text"/>
------------	----------------------

2番目に期待するもの	<input type="text"/>
------------	----------------------

3番目に期待するもの	<input type="text"/>
------------	----------------------

問7 「ケーブルテレビ及び衛星放送のテレビ」についてお尋ねします。

お宅では、次の①～③のテレビ放送を自宅で視聴しておられますか。それぞれについて該当する番号に○印を付けてください。なお、ケーブルテレビを通じて、BS放送やCS放送を視聴されている世帯は、それぞれ「視聴している」に○印を付けてください。

また、ケーブルテレビを視聴されていないお宅にお尋ねします。あなた様のお住まいの地域では、ケーブルテレビサービスが提供されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

	視聴している	視聴していない
① ケーブルテレビ（CATV）（*e）	1	2
② BS放送 NHK（衛星第1・第2）（*f）	1	2
③ BS放送 WOWOW（*g）・CS放送（*h）	1	2

お住まいの地域ではケーブルテレビサービスが提供されていますか

1	提供されている
2	提供されていない
3	分からない

（注）：（*e）～（*h）は、8ページに用語の説明があります。

問8 「通信・放送サービスの利用料金」についてお尋ねします。

お宅では、①～⑤に掲げた国内の通信・放送サービスについて、平成10年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。該当する番号にそれぞれ○印を付けてください。

ただし、③加入電話料金は、NTTの電話料金計算期間の変更に伴い、平成10年10月の請求額が通常月と異なるため平成10年9月(1か月間)の支払額の該当する番号に○印を付けてください。

① 郵便料金…封書、はがき、郵便小包の利用(差出)料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

1	利用しなかった	4	500～999円支払った	7	5,000～9,999円支払った
2	1～199円支払った	5	1,000～2,999円 "	8	10,000円以上 "
3	200～499円 "	6	3,000～4,999円 "		

② 宅配便料金…宅配便、バイク便などの利用(差出)料金。

1	利用しなかった	3	1,000～2,999円支払った	5	5,000～9,999円支払った
2	1～999円支払った	4	3,000～4,999円 "	6	10,000円以上 "

③ 加入電話料金…加入電話の基本料金と通話料金を合算したもの。(※平成10年9月分をお答えください。)

1	支払いがなかった	5	5,000～5,999円支払った	9	10,000～14,999円支払った
2	1～1,999円支払った	6	6,000～6,999円 "	10	15,000～19,999円 "
3	2,000～3,999円 "	7	7,000～7,999円 "	11	20,000～29,999円 "
4	4,000～4,999円 "	8	8,000～9,999円 "	12	30,000円以上 "

④ 移动通信料金…携帯電話、自動車電話、PHS(簡易型携帯電話)の基本料金と通話料金を合算したものと、無線呼出し(ポケベル)の利用料金を合計(加入料金、機器の料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

1	支払いがなかった	5	6,000～7,999円支払った	9	20,000～29,999円支払った
2	1～2,999円支払った	6	8,000～9,999円 "	10	30,000円以上 "
3	3,000～3,999円 "	7	10,000～14,999円 "		
4	4,000～5,999円 "	8	15,000～19,999円 "		

⑤ パソコン通信サービスとインターネットの利用料金…パソコン通信サービスとインターネットの月額基本料。利用の際の通信料金は除く。

1	支払いがなかった	5	6,000～7,999円支払った	9	20,000～29,999円支払った
2	1～1,999円支払った	6	8,000～9,999円 "	10	30,000円以上 "
3	2,000～3,999円 "	7	10,000～14,999円 "		
4	4,000～5,999円 "	8	15,000～19,999円 "		

⑥ 国内電気通信料金合計…③～⑤の利用料金を合計したもの。

1	支払いがなかった	5	6,000～7,999円支払った	9	20,000～29,999円支払った
2	1～1,999円支払った	6	8,000～9,999円 "	10	30,000～39,999円 "
3	2,000～3,999円 "	7	10,000～14,999円 "	11	40,000～49,999円 "
4	4,000～5,999円 "	8	15,000～19,999円 "	12	50,000円以上 "

⑦ 放送視聴料など…NHKの受信料、衛星放送(BS及びCS)の利用料金、ケーブルテレビの利用料金を合計(加入料金、契約料金、受信アンテナ・チューナー等の購入料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

1	支払いがなかった	4	3,000～3,999円支払った
2	1～1,999円支払った	5	4,000～4,999円 "
3	2,000～2,999円 "	6	5,000円以上 "

最後に、あなた様（世帯主の方）とご家族のことについてお尋ねします。

F1 あなた様（世帯主の方）の年齢は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。（記入日現在でお答えください。）

1	20～29歳	3	40～49歳	5	60～64歳
2	30～39歳	4	50～59歳	6	65歳以上

F2 あなた様（世帯主の方）の性別は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1	男 性	2	女 性
---	-----	---	-----

F3 あなた様（世帯主の方）のご職業は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1	勤労者（企業、団体、官公庁に勤める職員（管理職を除く。））	5	農林漁業自営
2	管理職（従業者数30人以上の企業、団体、官公庁の管理職員）	6	学 生
3	自由業（開業医、弁護士、芸術家など）	7	無 職
4	商工業自営（従業者数30人未満の商店や企業の経営者）	8	そ の 他

F4 お宅は何人家族でしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1	1 人	3	3 人	5	5 人
2	2 人	4	4 人	6	6 人以上

F5 ご家族全体での年間収入（前年度の税込み年収）は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1	200万円未満	5	800～1,000万円未満
2	200～400万円未満	6	1,000～1,500万円未満
3	400～600万円未満	7	1,500～2,000万円未満
4	600～800万円未満	8	2,000万円以上

◎質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にてご返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

ご協力有り難うございました。

〈用語の説明〉

- (a) PHS (簡易型携帯電話) コードレス電話の子機を屋外でも使用できるようにした移動通信システムのことで、高速なデジタルデータ通信が可能というコンセプトが特徴です。携帯電話と比較すると、通話料金が安いというメリットがある反面、車などでの高速移動中は通話できないといった機能上の制約があります。
- (b) 無線呼出し (ポケベル) 呼び出し音、振動、数字、文字などによって用件の発生を知らせる携帯型の受信機のことです。
- (c) カー・ナビゲーション・システム 衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのことで、
- (d) 携帯・情報端末 「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHS (簡易型携帯電話) などを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ (A5判) からノート程度 (A4判) の大きさの超小型パソコンのことです。
- (e) ケーブルテレビ (CATV) ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常 (地上波放送) の番組のほか、独自に制作した地域の特設番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できます。
難視聴対策だけのケーブルテレビは含みません。
- (f) BS放送 NHK (衛星第1・第2) 放送衛星を使用して行うテレビ放送のうち、NHKが行う2チャンネル (BS-1とBS-2と呼ばれる。) のことです。視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。
- (g) BS放送 WOWOW 放送衛星を使用して行うテレビ放送のうち、日本衛星放送㈱が行うチャンネルのことです。視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。
- (h) CS放送 通信衛星を使用して行うテレビ及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されています。視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。